

## 戦前東京における高額所得者の階層移動（試論）

谷 沢 弘 毅      中 村 研 二      播 磨 谷 浩 三

---

### 目 次

|                  |                 |
|------------------|-----------------|
| 第1節 問題の所在        | 第4節 階層移動の計量分析   |
| 第2節 資料・データの特徴    | 4.1. 景気局面別の階層移動 |
| 第3節 年次別の分布特性     | 4.2. 長期的な階層定着状況 |
| 3.1. 高額所得者の分布動向  | 第5節 要約と含意       |
| 3.2. 資産保全会社の事業動向 | 補論 1～4          |

### 第1節 問題の所在

我が国では、戦前期より所得分布に関する実証分析が積極的に実施され、国際的にみても高い水準を達成してきた。この背景には、1887年に導入された個人所得税の課税所得など比較的良質のデータが保存されていたことがあげられる。ただし従来の研究は、あくまで高水準の所得不平等度の計測およびその長期的傾向（不平等化）の発見といった現象面が中心であり、その変動メカニズムを厳密に検討した研究はほとんどおこなわれなかった。もちろん低所得階層に限ると、谷沢が個票データを使用して戦前期における世帯構成員別の労働供給行動を分析した論文があるが<sup>1)</sup>、これも低所得階層の労働供給という、所得分布にとって間接的に影響する現象の分析であり、所得分布研究そのものではない。

話を戦前期に限定するなら、高格差の主因となっていた高額所得階層の所得稼得（あるいは資産保全）行動に限定して分析することが効果的である。そしてこの分析にあたっては、租税体系・政治過程・家の存続戦略等の社会経済システムや当時の経済情勢を総合的に考慮した上で、ダイナミックに把握することなどが求められよう。具体的には、(a) 戦前期の高額所得階層内では、高額所得者としての「寿命」がどの程度であったのか、またこの「寿命」を規定していた要因は何か、(b) 戦前期に広範に確認された資産保全会社は、いついかなる要因によって設立されたのか、(c) この資産保全会社は所得の増額や資産の蓄積にどの程度役立ったのか、(d) 景気変動（戦時景気や恐慌等）によって所得水準がいかなる影響を受けたのか等の問題を解明することが必要となる。特に(a)のような疑問点は、他の先進国でも

いまだ解明されていないため、今後の所得分布研究の潮流はその変動メカニズムの解明へ移行していくと予想される。

なおここで変動メカニズムという用語を使用しているが、これはあくまで分布水準の変動をもたらすメカニズムという意味ではなく、特定の個人が時間の経過とともにその所得水準を変化させるメカニズムを想定して使用するものである。言い換えると、特定の個人がある時点において達成した所得ランキングを、次の時点で上昇させるのか、それとも下降させるのかといった動態面に関する現象を想定した、きわめてミクロの視点で注目される用語である。このようなメカニズムを解明することによって、戦前期にたとえ高水準の格差が存在していても、個々人がより高い水準の所得階層に移動できる可能性が明らかにあるならば、機会の平等に関する権利が確保されていることとなり、高格差にともなう社会的痛痒を緩和させることができたという解釈も可能となろう。

これらの現象を研究するには、いずれも膨大な個人データを必要とするが、幸いにもわが国では高額所得者に限ってきわめて良質の個人情報が多数、国民に提供されてきたという、世界的にみても非常に稀な状況にあった<sup>(2)</sup>。すなわち 1880 年代頃よりほぼ毎年、人名録などなんらかの形態で資産家に関する詳細な個人（家族）情報が公表されてきたため、これらの情報をデータベース化することによって、上記の問題意識にもとづく実証分析を実施することが可能となる。もちろんこれらの分析は、たんなる数年間の共同研究で実施できるものではない。実際のところ、現在に至っても個人情報の整理は未だ膨大な作業量の一部を完了したにすぎないが、とりあえずこれらの壮大な研究テーマに対する最初のマイルストーンとして、東京圏に限定した本稿をあえて公表することとした。そして本稿では、谷沢が提唱している「個人計量経済史学」のアプローチにもとづいて、高額所得者の所得移動を定量的に分析する点も付言しておこう<sup>(3)</sup>。

以下では、まず第 2 節で使用する資料やデータの特徴について論じ、第 3 節で高額所得者と資産保全会社に関する年次別の分布特性を検討する。さらにこれらの情報にもとづき第 4 節では短期の景気局面別あるいは長期的な視点から高額所得者の階層移動に関する計量分析を実施し、第 5 節において本稿から得られた結果の要約とその含意についてまとめる。

## 第 2 節 資料・データの特徴

はじめに分析の対象時期について決定しなければならない。この問題は、本稿の計測結果の良否を左右する大きな問題であるが、様々な要因を考慮する必要がある。すなわち、一方では分析にとって最適な時期であることが求められるとともに、他方ではデータ・資料の入手可能性あるいは入手したデータの品質（つまりデータの網羅性と正確性）も考慮しなければならないからである。

これらの点を勘案して、本稿では分析期間を1910年から1936年までの期間とした。1910年に決めた理由は、1907年恐慌の回復期であったほか、1909年に三井財閥が三井同族会管理部を三井(名)に改組するなど、企業勃興熱のなかで持株会社の重要性が認識されるようになった時期であることによる。三井(名)の設立は、安田財閥が1912年1月に(名)保善社を設立するなど、その後の相次ぐ持株会社の設立を促したという点において、きわめて重要なイベントであったとみなさなければならない。他方、1936年については、すでに谷沢による他の研究でもしばしば指摘されているように、1937年以降に相次いで実施されてきた戦時経済に向けた税制等の制度改正を考慮して、1936年がもっとも“戦前らしさ”を備えた、平時の経済体制を表した最後の年次であることによる。

次の問題は、これら2ヵ年のみではあまりにデータが少なすぎるため、この中間期間も複数年次でデータを収集しなければならない点である。この場合に後述の生存時間分析等を考慮すると、均等間隔で最低3ヵ年分のデータを入手したいが、やはり等間隔でのデータ入手は難しいといわざるをえない。なぜなら等間隔とするなら、1917年、1923年、1929年(あるいは1918年、1924年、1930年)あたりとなろうが、1923年やその数年前は関東大震災によるデータ紛失等から収集の不完全さが予想されるほか、1927年3月の金融恐慌から30年3月の昭和恐慌へと経済恐慌が続いているなど、多くの問題時期が散見されるからである。特に筆者の他の研究によると、1921～23年の第三種所得関連データは東京府と神奈川県の場合、関東大震災の影響によってきわめて不自然な動きをしていることが確認されているため<sup>(4)</sup>、排除しなければならない。以上の理由を勘案して、1917年、1924年、1930年の3ヵ年に決定した。

対象地域については、全国の高額所得者を抽出することは不可能であるから、どこか特定の地域に限定せざるをえない。本稿の目的に照らして、情報量が多くかつできるだけ高額所得者の転出可能性の低い地域を選ぶとすると、必然的に東京府(正確には東京市及びその周辺)となろう。もちろん戦前期には、資産家が東京と関西圏等との間で流出入が発生していたことも無視できない(特に関西圏から東京への流入が多い)ため、データの継続性が確保されないケースもあろうが、これを厳密に調整することはほとんど不可能に近い。また、もう一つの問題は抽出人数である。かならずしも一義的に決めることはできないが、後述のように高額所得者の同階層内での定着確率を計測するためには、できるだけ多いことが望ましいが、かといって1年につき1万人以上の収録者数を包含したデータベースを作成することは至難の業である。これらの点を考慮して、本稿では東京府内上位5,000人を抽出することとした。

データの入手先は、すでに筆者がしばしば利用している『日本紳士録』に異論はなからう。もっとも対象時点における『日本紳士録』は、それぞれ若干の癖があるため、この点を表1にもとづいて言及しておかなければならない。まず対象地域は、1911年には主要6都市とそ

表1 各年の『日本紳士録』に関する特徴

|   | 1910年   | 1917年   | 1924年   | 1930年   | 1936年   |
|---|---|---|---|---|---|
| 版名<br>編集者<br>発行者<br>出版年月<br>形態                                | 第16版<br>石川彦太<br>勸交詢社<br>1911年12月<br>1冊：19cm   | 第23版<br>高橋正信<br>勸交詢社<br>1919年3月<br>1冊：23cm  | 第29版<br>村上雄次郎<br>勸交詢社<br>1925年11月<br>1冊：22cm  | 第35版<br>浅野松次良<br>勸交詢社<br>1931年5月<br>1冊：23cm   | 第41版<br>勸交詢社<br>勸交詢社<br>1937年4月<br>1冊：27cm  |
| 情報の蒐集期間   | 1911年9月5日～<br>同年10月30日  | 1918年9月15日～<br>同年12月24日   | 不明  | 不明  | 不明  |
| 所得税の対象年次<br>対象地域  | 1910年度(*)<br>東京、大阪、京都、横浜、<br>神戸、名古屋の各市とそ<br>の周辺   | 1917年度(*)<br>東京、大阪、京都、横浜、<br>神戸、名古屋、札幌、函<br>館、台湾、朝鮮、関東州、<br>樺太の各市とその周辺                                      | 1924年度(*)<br>東京、横浜、大阪、京都、<br>神戸、名古屋、福岡の各<br>市とその周辺  | 1930年(*)<br>東京、大阪、京都、横浜、<br>神戸、名古屋、福岡、下<br>関、門司、長崎、熊本、<br>広島、仙台、新潟、金沢、<br>函館の各市とその周辺                            | 1936年<br>東京、大阪、京都、神奈川、<br>兵庫、愛知、福岡、静岡、<br>千葉、埼玉、新潟、宮城、<br>石川、奈良、群馬、栃木、<br>岡山、広島、山口、長崎、<br>北海道の主要都市と周辺             |
| 収録者の抽出基準  | 以下のいずれかに該当する者<br>・第三種所得税21円（た<br>だし非常特別税を含む）以上の納税者<br>・営業税61円以上の納税者                               | 以下のいずれかに該当する者<br>・第三種所得税21円以上<br>の納税者<br>・営業税62円以上の納税者  | 以下のいずれかに該当する者<br>・第三種所得税41円以上<br>の納税者<br>・営業税61円以上の納税者  | 以下のいずれかに該当する者<br>・第三種所得税50円以上<br>の納税者<br>・営業収益70円以上の納税者   | 以下のいずれかに該当する者<br>・第三種所得税50円以上の納税者<br>・営業収益70円以上の納税者   |
| 収録者の並び方<br>収録者の国籍<br>収録者数<br>収録頁数<br>東京の収録者数<br>東京の頁数<br>収録項目 | いろは順<br>日本人・外国人<br>約5万人<br>1,643頁<br>約2.4万人<br>799頁<br>・所属組織名<br>・職業名<br>・住所<br>・第三種所得税額<br>・営業税額 | いろは順<br>日本人・外国人<br>約11万人<br>1,874頁<br>約4.7万人<br>783頁<br>・所属組織名<br>・職業名<br>・住所<br>・第三種所得税額<br>・営業税額<br>・電話番号 | いろは順<br>日本人・外国人<br>約10.1万人<br>1,974頁<br>約4.6万人<br>898頁<br>・所属組織名<br>・職業名<br>・住所<br>・第三種所得税額<br>・営業税額<br>・電話番号 | あいうえお順<br>日本人・外国人<br>約14万人<br>1,845頁<br>約6.2万人<br>852頁<br>・所属組織名<br>・職業名<br>・住所<br>・第三種所得税額<br>・営業収益税額<br>・電話番号 | あいうえお順<br>日本人・外国人<br>約18.7万人<br>1,873頁<br>約6.7万人<br>671頁<br>・所属組織名<br>・職業名<br>・住所<br>・第三種所得税額<br>・営業収益税額<br>・電話番号 |
| 附録  | 全国多額納税者名簿<br>全国銀行会社録<br>全国商工会議所役員名簿<br>各国駐在帝国領事、名誉<br>領事及び館員<br>本邦在住外国人<br>外国人商館                  | 貴族院議員・衆議院議員<br>名簿<br>全国多額納税者名簿<br>全国商工会議所役員名簿<br>全国銀行会社録  | 貴族院議員・衆議院議員<br>名簿<br>全国多額納税者名簿<br>全国商工会議所役員名簿   | 貴族院議員・衆議院議員<br>名簿<br>全国多額納税者名簿<br>全国商工会議所役員名簿   | 全国主要銀行会社職員録   |

（注）所得税の対象年次のうち\*印のついたものは、公表されていないため情報の蒐集期間等から判断したことを示す。

（資料）『日本紳士録』の凡例等より作成。

の周辺に限定されていたが、その後徐々に拡大していき、1936年には全国21道府県にまで拡大した。ただし東京府に限ってみると、1910年の約2.4万人から1936年の6.7万人まで拡大しているが、首都であるだけにもっとも詳細な個人情報が掲載されている。その収録基準は、いずれも所得税と営業税(あるいは営業収益税)の納税額にもとづいて決められている。このうち所得税は、あくまで利子・配当課税が分離していた点は問題ではあるが、これでも現在のところ最も良質な所得データであることに変わりはない。

ここで、『日本紳士録』から入手した情報によってデータベースを作成する際に留意しなければならない事項として、以下の諸点があげられる。まず漢字表記となる氏名と住所である。氏名はできるかぎり旧字体で表示した。これは、利便性を考慮すると当用漢字で表記すべきであるが、氏名のなかには当用漢字の存在していないケースがあるほか、同一人物を複数年次でマッチングさせる作業をおこなう必要があるため、できるだけ旧字体のまま入力した。これに対して住所は、差し支えない程度で当用漢字を使用しているが、入力にあたっては区または郡名と町・字名を分けたほか、今回は入力作業の煩雑さを考慮して地番を入力しなかった<sup>6)</sup>。しかも分析上の利便性から、住所を山の手・下町・郡部の3地域に再度分類している。

また第三種所得は、第三種所得税額から税率で割り戻すことによって、個別に推計しなければならない(この作業で使用した所得階層別税率は、本論末尾の付表1～4を参照のこと)。ちなみに階層別税率は、1910年のみが全額累進税率であり、その他の年次は超過累進税率となる。また課税所得の対象として、1920年より賞与・配当所得が課税所得の6割が加えられたが、それ以前はまったく加算されていなかった点にも留意しなければならない。このため1910年と他の年次の所得を直接比較することはできないが、その場合には全世界比という比率(詳細は、3.1項を参照)で比較することとした。

ここで推計されたデータの精度について、一つの信頼テストをおこなっておく。すなわち1910年に支払われた税額は、全額累進税率(本論末尾の付表1を参照)であるがゆえに、かならずある一定の範囲内に収まるはずである(いいかえると、一定の範囲内に入らない税額が存在している)。それにもかかわらず、『日本紳士録』に掲載されている税額のうち、その想定された範囲内から逸脱した税額となっていた高額所得者(矛盾データ)数をみると、表2のように1,105人にのぼり、全体の20%を占めていた。さらに矛盾データを納税階層別にみると、100円以上125円未満が834件、次に450円以上525円未満の104件となり、この2階層で全体の85%となっていた。もちろん納税額をかならず正確に申告した保証はないため、想定された範囲内に納税額が収まらない場合もあろうが、そのような事例はさほど多くはなからう。それにしても、なぜこの2つの階層に集中していたのか理由は定かではないが、少なくとも特定の税額階層で虚偽の申告をおこなう可能性があったことは興味深い事実である。

さらに1930年と36年の両年に関して、その掲載比率もみておこう<sup>6)</sup>。ここで掲載比率とは、

表2 矛盾データの内訳（1910年の場合）

| 納税額の範囲   |          | 人数    |
|----------|----------|-------|
| 矛盾データ    |          | 1,105 |
| 5円以上     | 6円未満     | 0     |
| 12円以上    | 15円未満    | 0     |
| 30円以上    | 34円未満    | 0     |
| 51円以上    | 60円未満    | 0     |
| 100円以上   | 125円未満   | 834   |
| 250円以上   | 300円未満   | 86    |
| 450円以上   | 525円未満   | 104   |
| 700円以上   | 800円未満   | 50    |
| 1,200円以上 | 1,350円未満 | 13    |
| 2,250円以上 | 2,500円未満 | 12    |
| 5,000円以上 | 5,500円未満 | 6     |
| 正常データ    |          | 4,429 |
| 合計       |          | 5,534 |

(注) 上記の納税額の範囲は、税法上でありえない範囲である。

表3 掲載比率の推計（東京府）

| 所得階層別              | 1930年       |             |             | 1936年       |             |             |
|--------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
|                    | 納税者数<br>(人) | 掲載人数<br>(人) | 掲載比率<br>(%) | 納税者数<br>(人) | 掲載人数<br>(人) | 掲載比率<br>(%) |
| 2万円以下              | 2,398       | 1,081       | 45.1        | 2,623       | 1,299       | 49.5        |
| 2万円超               | 2,276       | 1,015       | 44.6        | 2,210       | 1,058       | 47.9        |
| 3万円超               | 1,467       | 631         | 43.0        | 1,514       | 707         | 46.7        |
| 5万円超               | 543         | 233         | 42.9        | 618         | 275         | 44.5        |
| 7万円超               | 368         | 134         | 36.4        | 397         | 188         | 47.4        |
| 10万円超              | 415         | 144         | 34.7        | 473         | 191         | 40.4        |
| 20万円超              | 131         | 49          | 37.4        | 163         | 58          | 35.6        |
| 50万円超              | 24          | 13          | 54.2        | 37          | 15          | 40.5        |
| 100万円超             | 18          | 9           | 50.0        | 13          | 6           | 46.2        |
| 200万円超<br>～300万円以下 | } 5         | 2           | 40.0        | 3           | 2           | 66.7        |
| 計                  | 2,398       | 1,081       | 45.1        | 2,623       | 1,299       | 49.5        |

(注) 1. 掲載比率とは、掲載人数÷納税者数である。  
 2. 付表4で示されているように、両年とも300万円超でも超過累進税率が設定されていたが、該当者がいなかったため上表では除外している。  
 (資料) 納税者数は『主税局統計年報書』より、掲載人数は『日本紳士録』に掲載されている東京府の高額所得者である。

大蔵省主税局編『主税局統計年報書』に掲載されている東京府の納税人数に対して、『日本紳士録』の東京府編に掲載されている高額所得者数の比率であるから、いわば抽出率に相当する指標である。この比率を2時点で見ると、表3のようにいずれも40%台にあり、しかも課税所得階層ごとにほぼ同水準となっている。この事実のみから掲載者がどの程度正確に申告しているかを正確に判断することはできないものの、もしある程度の過小（あるいは過大）

申告がおこなわれていたとしても、そのバイアスは所得階層別にみてほぼ同程度であると推測される。

個人関連の情報のうちもっとも判断の迷う項目は、職業関連情報である<sup>(7)</sup>。この職業情報に関しては、以下の2点が問題となる。第一は、職業名と就業組織名が混在して掲載されており、同一職業か異質職業かの確認に迷うことである。例えば職業欄で、「質業、□□銀行監査役」「莫大小商、□□繊維(株)取締役」といった表記にしばしば遭遇する。これらの場合は、質業を営む銀行はありえないし、莫大小商の商店が製造業である繊維会社を営む可能性も低いから、2つの組織に所属しているとみなし、いずれも二番目の職業は投資先会社の役員に就任したと考えるべきであろう。その一方で、「東京美術学校教授、画家」といった表記もあるが、この場合には画家を一つの職業と数える必要性はほとんどないと考えられる。

第二は、職業が2つ以上併記されているときに、職業名のみでは収入の多寡を把握することができないことである。一般的に、『日本紳士録』に掲載されている職業名は、尊敬や羨望の対象とされるような、いわゆる「職業威信の高い」職名を優先的に掲げていると推測される。この場合に華族や国政政治家といった名誉職は意識的に排除できるが、2つ以上の民間職業名が記載されている場合には、同人の職業を決めるために重視される最も収入の多い職業(つまり本業)とそれ以外(副業)に分類することはできない。例えば、「□□銀行取締役、□□□会社専務」と記載されていた場合に、家業としての□□□会社専務のほうが収入が多い可能性を否定できないが、我々は特別の情報を持たないかぎり□□銀行を本業とみなさざるをえない。

このように『日本紳士録』を分析に利用する場合には、決定的な欠陥があることを認識しなければならない。これらを修正することは不可能であるが、第一のような職業名と所属組織の混在した場合は、職業ごとに所属組織名、同組織の経営形態(合名、合資、株式、株式合資、個人)、同組織における役職、同組織の所属産業分類に分割して、わかる範囲で入力した。ただし上記のとおり、個別にみると職業名の場合、所属組織名が記入されていてもその経営形態が記載されていない場合等が散見された。このような場合には、東京興信所編『銀行会社要録』等の会社年鑑によって所属組織の事業内容や同人の役職等を再確認した。もちろん会社年鑑は、主要企業に限定されているほか、大手企業ゆえにその事業内容が掲載されていない場合など、われわれの必要とする情報を総て補ってくれたわけではないが、これらの会社年鑑で欠落情報の多くを捕捉することができた。

一方、第二の問題を解決することは不可能であるが、そのかわり職業名を掲載順に上位2つまで収集した<sup>(8)</sup>。もちろん第一番目の職業(第1職業)を本業、第二番目の職業(第2職業)を副業とみなすことはできないから、まったく気休めにすぎない対策である。ただし分析にあたっては掲載順のほかには利用できる情報がないから、これを最大限に活用せざるをえな

い。例えば、2つのどちらかに銀行の役員が含まれている場合には、銀行役員でない人々よりも所得水準が高いかどうかを検証することができよう。この点では、2つの職業を収集することの重要性を否定することはできないはずである。また『日本紳士録』の記載順に、なんらかの規則性を発見することができるかもしれない。

以上の考え方にもとづいて、『日本紳士録』から入手した情報は以下のとおりである。「総合順位、氏名、対象年次（西暦）、掲載頁数、同段数、華族・議員フラグ、第1職業（所属組織名、経営形態フラグ、役職名、職業分類）、第2職業（所属組織名、経営形態フラグ、役職名、職業分類）、住所、第三種所得税、第三種所得（推計値）」

ところで戦前期には、高額所得階層が所得水準に大きな影響を与える資産保全会社を設立する傾向があった。このような会社に関する情報として、設立年次、経営形態、資本金（払込・公称）、役員、主要株主又は出資者といった情報が重要であるが、これらの情報については戦前期の代表的な会社年鑑であった、東京興信所編『銀行会社要録』から蒐集した。基本的にこれらの会社情報は、『日本紳士録』中に掲載されていないが、『銀行会社要録』には我々が分析対象とするいずれの時点でも、資産保全会社が掲載されているほか、附録として会社役員録があり、これらの情報を組み合わせることによって上記の所属組織の情報を補完できる。さらに、『日本紳士録』に掲載されている会社名等の誤記を訂正することや、印刷ミス等によって判読できない会社名を知ることも可能である。

もっともこれらの資料を駆使しても、資産保全会社には依然として欠落している情報も多い。例えば、資産保全会社であるがゆえに（特に中小の資産保全会社では）各時点とも掲載されていないことが考えられるほか、掲載されていたとしても（大手会社でさえ）個人別の出資内訳や株主数、清算年次等が掲載されていないなど、必要な情報を万遍なく入手できたわけではない。このように不明項目も少なくはないが、とりあえず表形式で入手できる情報を最大限、記入していった。

なお資産保全会社の関連では、その出資者を中心として、きわめて密接な経済行動をとる同族団（あるいはそれを構成する人々を同族団員）といった集団があるが、これらの人々に関しては、たしかに同族団員であるかどうかの確認のために、資産保全会社の代表者（つまり最大出資者）との続柄<sup>9)</sup>、および出生年も収集しておいた。これらの情報は、『日本紳士録』にはまったく掲載されていない情報であるが、『銀行会社要録』のほか人事興信所編『人事興信録』等の人名辞典にきわめて詳細な情報が掲載されている場合が多いので、これらの資料を活用した。

最後に、『銀行会社要録』より入手した資産保全会社の情報を提示しておく、以下のとおりである。「（資産保全会社の）会社名、経営形態、所在地、設立年、払込資本金、公称資本金、同族団員名、代表者との続柄、出生年、出資額、修正出資額、出資比率、役職、出資者

数, うち親族出資者数, (中核会社の) 会社名, 所属業種名」。なおこれらのデータのうち, (資産保全会社の) 同族団員名, 代表者との続柄, 出生年, 出資額, 修正出資額, 出資比率, 役職以外の項目は, 会社ごとに同一の情報を入力した。また, (資産保全会社の) 会社名, 設立年, 払込資本金, 公称資本金, 公称出資額, 修正出資額, 役職を, 先述の高額所得者のデータファイルに接続させることにより, 所得情報と資産保全会社情報を備えた個人データを完成させた。

### 第3節 年次別の分布特性

#### 3.1. 高額所得者の分布動向

高額所得者の分析に入る前に, 我々の作成したデータベースがいかなる特性を有しているのか, その全体像をスケッチしておく。言い換えると, データ特性の多時点比較である。

いま上位5,000位における所得を比較すると, 表4のように1910年が4,160円, 1917年が5,246円であり, その後も増加して1936年には12,204円に達した。この5,000位における所得水準を複数時点間で比較するために, 全世帯比という指標を採用する。この指標は, 全国全世帯の平均所得(ただし課税所得ベース)で第三種所得を割った比率である(各年における全国全世帯の平均所得の推計方法は補論1~4を参照)。全世帯比によって基準化すると, 1910年が23.7倍となり, 他の年次よりもかなり高い水準となっている。このような全世帯比の動きは, きわめて興味深いものである。なぜなら対象期間は, 従来の研究によると所得分布の不平等度が拡大していたとされているため, 高額所得階層のみに限定しても同様の傾向が確認できると推測された。その予想に反して, 1910年が最も高い不平等度にあったほか, 1924年がもっとも不平等度が低くなっていたからである。

もちろん全世帯比の計算にあたって使用した全世帯平均所得が, かならずしも正確に推計されていない可能性も否定できないが, この推計誤差を考慮したとしても1910年の全世帯比が他の年度と比較して極端に高くなっている事実は変わらないだろう。さらに同年には, 未だ賞与・配当所得が課税対象となっていなかった(これらの課税開始は1920年である)から,

表4 上位5,000位のデータ特性の比較

|       | 上位5,000位の所得(円) | 正確な人数(人) | 全世帯平均所得(円) | 上位5,000位の全世帯比(倍) | (参考)5,000人平均の全世帯比(倍) |
|-------|----------------|----------|------------|------------------|----------------------|
| 1910年 | 4,160.0        | 5,016    | 175.2      | 23.74            | 57.6                 |
| 1917年 | 5,246.2        | 5,027    | 366.1      | 14.33            | 42.6                 |
| 1924年 | 8,687.5        | 5,010    | 760.9      | 11.42            | 35.8                 |
| 1930年 | 11,183.2       | 5,001    | 752.0      | 14.87            | 46.0                 |
| 1936年 | 12,204.2       | 5,003    | 899.6      | 13.57            | 41.6                 |

(注) 正確な人数とは, 第三種所得が5,000位で同順位の人数を含めた場合の人数である。

高額所得者ほど全世帯比が過小推計される可能性が高かったはずである。それにもかかわらず全世帯比が他の年次よりもかなり高い水準にあったことは、やはり他の年次と異なった所得分布構造が存在していたとみなすべきであろう。

これらの事実は、1910年段階ではいまだ本格的な重工業化が進んでおらず、呉服・米問屋などの大店といった前近代の代表的な資産家が東京府内に集中しており、これら旧資産家層がグズネツツ仮説のような、近代化とともに拡大していく所得分布の動きと異なった状況を形成していたのかもしれない。いずれにしても上位5,000人に限ってみた高額所得階層は、その集団特性として全階層とかならずしもパラレルに動かない独自の特性があることを示唆しているように思われる。

次に職業別の分布特性を年次別にみてみよう（職業分類の詳細は、本論末尾の付表5を参照）。初めに第1職業に限って分析する。表5のように、その1人当り第三種所得の全世帯比は、金融業と資産保全会社が5時点を通じて高額所得者の平均を上回っていたほか、重工業も24～36年で平均より高かった。特に重工業は、人数でも10年259人、17年以降500人以上となっており、17年以降に急速に進んだ重工業化の影響によって急増している。反対に、サービス業の全世帯比は5時点とも下回っていたほか、無職・商業は10年以外の年次で平均を下回っており、農林漁業も36年以外の年次で平均以下であった。

特に10年に注目すると、全世帯比では重工業が平均を下回っていたのに対して、軽工業や商業では平均より高いなど、未だ産業革命期以前の産業構造を強く残していた。高額所得者の分布は、産業構造の変化よりも遅れる傾向がある。また日露戦争終結後間もないこともあり、当時の株式市況を反映した株式売買業や海運業で全世帯比がかなり高いなど、当時の経済情勢が高額所得者の分布にも反映されていた。もちろん10年時点は、課税所得に賞与・配当所得が加算されていなかったから、それにとまなう主要な高額所得者が脱落していた点を否定できない。しかしこのような状況は、17年でも同様に発生していたはずであるから、10・17の両年を比較することは可能であろう。

さらに、商業では食料品関連販売が一貫して平均以下であるほか、衣料品関連販売も17年より平均以下となっていた。これら2職業が代表的な在来型流通産業であるのに対して、外国貿易業は貿易の活発化によって拡大していった近代型職業である。このように第1次大戦を経ることによって、製造業のみならず商業のなかでも主役が交代していったことがわかる。商業のうち衣料品関連販売に限定して、その加工段階別の高額所得者数の推移をみると、表6ようになる<sup>(10)</sup>。申告時に必ずしも統一的な名称が把握されているわけではないが、おおむね各段階とも17年にピークとなり、関東大震災直後の24年でも10年時点に近い水準を維持していた。個別にみると、完成品レベルの人数が最も多く、そのなかでも呉服商が17年に急激に増大したほか、1920年代後半より呉服店から百貨店へと業態を変化させた大手商店

表5 高額所得者の職業別分布(第1職業ベース)

|          |              | 1910年    | 1917年    | 1924年    | 1930年    | 1936年    |
|----------|--------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 農林漁業     | 人数(人)        | 40       | 45       | 69       | 58       | 51       |
|          | 同, 構成比(%)    | 0.8      | 0.9      | 1.4      | 1.2      | 1.0      |
|          | 1人当り第三種所得(円) | 7,860.0  | 8,837.9  | 21,624.0 | 29,519.9 | 42,077.1 |
|          | 全世帯比(倍)      | 44.9     | 24.1     | 28.4     | 39.3     | 46.8     |
| 農 業      | 人数(人)        | 30       | 40       | 60       | 40       | 22       |
|          | 同, 構成比(%)    | 0.6      | 0.8      | 1.2      | 0.8      | 0.4      |
|          | 1人当り第三種所得(円) | 7,449.0  | 8,118.4  | 20,531.7 | 25,679.0 | 42,195.1 |
| 林 業      | 人数(人)        | 2        | 2        | —        | 6        | 5        |
|          | 同, 構成比(%)    | 0.0      | 0.0      | —        | 0.1      | 0.1      |
|          | 1人当り第三種所得(円) | 11,666.7 | 10,466.3 | —        | 55,090.4 | 22,340.8 |
| 漁業・製塩業   | 人数(人)        | 8        | 3        | 9        | 12       | 24       |
|          | 同, 構成比(%)    | 0.2      | 0.1      | 0.2      | 0.2      | 0.5      |
|          | 1人当り第三種所得(円) | 8,449.8  | 17,345.0 | 28,905.7 | 29,537.7 | 46,080.7 |
| 重工業      | 人数(人)        | 259      | 527      | 523      | 638      | 973      |
|          | 同, 構成比(%)    | 5.2      | 10.5     | 10.5     | 12.8     | 19.5     |
|          | 1人当り第三種所得(円) | 9,201.2  | 15,539.2 | 36,813.2 | 43,118.5 | 42,869.0 |
|          | 全世帯比(倍)      | 52.5     | 42.4     | 48.4     | 57.3     | 47.7     |
| 採炭・冶金業   | 人数(人)        | 39       | 60       | 68       | 73       | 136      |
|          | 同, 構成比(%)    | 0.8      | 1.2      | 1.4      | 1.5      | 2.7      |
|          | 1人当り第三種所得(円) | 11,092.4 | 18,161.9 | 52,281.8 | 86,166.8 | 50,112.8 |
| 窯業・土石採取業 | 人数(人)        | 15       | 40       | 29       | 41       | 65       |
|          | 同, 構成比(%)    | 0.3      | 0.8      | 0.6      | 0.8      | 1.3      |
|          | 1人当り第三種所得(円) | 7,527.9  | 14,387.6 | 49,890.4 | 45,775.8 | 47,360.6 |
| 金属工業     | 人数(人)        | 30       | 146      | 69       | 79       | 163      |
|          | 同, 構成比(%)    | 0.6      | 2.9      | 1.4      | 1.6      | 3.3      |
|          | 1人当り第三種所得(円) | 10,050.7 | 16,206.5 | 27,805.9 | 29,509.1 | 35,554.0 |
| 機械器具製造業  | 人数(人)        | 59       | 134      | 154      | 181      | 314      |
|          | 同, 構成比(%)    | 1.2      | 2.7      | 3.1      | 3.6      | 6.3      |
|          | 1人当り第三種所得(円) | 8,155.0  | 17,292.2 | 31,144.9 | 37,124.5 | 42,451.0 |
| 化学工業     | 人数(人)        | 67       | 122      | 130      | 163      | 204      |
|          | 同, 構成比(%)    | 1.3      | 2.4      | 2.6      | 3.3      | 4.1      |
|          | 1人当り第三種所得(円) | 9,006.4  | 12,038.6 | 34,495.6 | 38,449.8 | 39,642.0 |
| 瓦斯・電力業   | 人数(人)        | 49       | 25       | 73       | 101      | 91       |
|          | 同, 構成比(%)    | 1.0      | 0.5      | 1.5      | 2.0      | 1.8      |
|          | 1人当り第三種所得(円) | 9,214.4  | 14,876.0 | 41,807.9 | 39,847.1 | 50,613.7 |
| 軽工業      | 人数(人)        | 405      | 379      | 571      | 504      | 513      |
|          | 同, 構成比(%)    | 8.1      | 7.6      | 11.4     | 10.1     | 10.3     |
|          | 1人当り第三種所得(円) | 10,595.6 | 14,556.2 | 29,964.8 | 36,182.1 | 34,136.0 |
|          | 全世帯比(倍)      | 60.5     | 39.8     | 39.4     | 48.1     | 37.9     |
| 繊維工業     | 人数(人)        | 41       | 75       | 67       | 59       | 76       |
|          | 同, 構成比(%)    | 0.8      | 1.5      | 1.3      | 1.2      | 1.5      |
|          | 1人当り第三種所得(円) | 11,532.2 | 23,458.7 | 36,210.8 | 37,011.7 | 41,981.5 |
| 紙工業      | 人数(人)        | 20       | 19       | 26       | 34       | 46       |
|          | 同, 構成比(%)    | 0.4      | 0.4      | 0.5      | 0.7      | 0.9      |
|          | 1人当り第三種所得(円) | 10,900.0 | 10,019.3 | 54,211.0 | 68,268.4 | 31,364.7 |
| 木・竹等製造業  | 人数(人)        | 21       | 30       | 32       | 21       | 34       |
|          | 同, 構成比(%)    | 0.4      | 0.6      | 0.6      | 0.4      | 0.7      |
|          | 1人当り第三種所得(円) | 10,835.0 | 14,783.3 | 20,004.5 | 25,324.6 | 28,262.3 |
| 飲食料品・嗜好品 | 人数(人)        | 159      | 83       | 175      | 136      | 166      |
|          | 同, 構成比(%)    | 3.2      | 1.7      | 3.5      | 2.7      | 3.3      |
|          | 1人当り第三種所得(円) | 9,969.9  | 15,338.7 | 33,540.5 | 44,227.7 | 36,726.1 |
| 被服・身の回り品 | 人数(人)        | 11       | 53       | 21       | 30       | 32       |
|          | 同, 構成比(%)    | 0.2      | 1.1      | 0.4      | 0.6      | 0.6      |
|          | 1人当り第三種所得(円) | 18,154.8 | 9,649.2  | 16,352.9 | 24,843.0 | 23,355.5 |
| 土木建築業    | 人数(人)        | 90       | 55       | 119      | 111      | 73       |
|          | 同, 構成比(%)    | 1.8      | 1.1      | 2.4      | 2.2      | 1.5      |
|          | 1人当り第三種所得(円) | 12,219.6 | 12,524.9 | 25,190.5 | 24,871.5 | 22,902.3 |
| 製版・印刷・製本 | 人数(人)        | 63       | 64       | 131      | 113      | 86       |
|          | 同, 構成比(%)    | 1.3      | 1.3      | 2.6      | 2.3      | 1.7      |
|          | 1人当り第三種所得(円) | 7,748.9  | 10,158.4 | 26,133.5 | 32,550.1 | 39,554.6 |
|          | 全世帯比(倍)      | 44.2     | 27.7     | 34.3     | 43.3     | 44.0     |

表5（つづき1）

|               |               | 1910年         | 1917年    | 1924年    | 1930年     | 1936年     |          |
|---------------|---------------|---------------|----------|----------|-----------|-----------|----------|
| 商 業           | 人 数 (人)       | 1,211         | 2,042    | 1,179    | 1,028     | 862       |          |
|               | 同, 構成比 (%)    | 24.2          | 40.8     | 23.6     | 20.6      | 17.2      |          |
|               | 1人当り第三種所得 (円) | 10,466.9      | 15,091.6 | 21,566.9 | 26,489.1  | 30,019.1  |          |
|               | 全世帯比 (倍)      | 59.7          | 41.2     | 28.3     | 35.2      | 33.4      |          |
|               | 食料品関連販売業      | 人 数 (人)       | 366      | 481      | 336       | 323       | 161      |
|               |               | 同, 構成比 (%)    | 7.3      | 9.6      | 6.7       | 6.5       | 3.2      |
|               |               | 1人当り第三種所得 (円) | 10,099.7 | 13,373.6 | 17,876.6  | 23,885.1  | 29,093.4 |
|               | 衣料品関連販売業      | 人 数 (人)       | 257      | 458      | 243       | 167       | 163      |
|               |               | 同, 構成比 (%)    | 5.1      | 9.2      | 4.9       | 3.3       | 3.3      |
|               |               | 1人当り第三種所得 (円) | 11,429.3 | 15,024.3 | 24,585.3  | 28,635.3  | 26,917.1 |
|               | 外国貿易業         | 人 数 (人)       | 46       | 43       | 91        | 88        | 110      |
|               |               | 同, 構成比 (%)    | 0.9      | 0.9      | 1.8       | 1.8       | 2.2      |
| 1人当り第三種所得 (円) |               | 9,384.6       | 16,799.2 | 42,348.6 | 52,731.1  | 46,895.0  |          |
| 金 融 業         | 人 数 (人)       | 579           | 484      | 732      | 669       | 687       |          |
|               | 同, 構成比 (%)    | 11.6          | 9.7      | 14.6     | 13.4      | 13.7      |          |
|               | 1人当り第三種所得 (円) | 14,609.6      | 27,158.2 | 33,089.4 | 37,794.4  | 38,451.9  |          |
|               | 全世帯比 (倍)      | 83.4          | 74.2     | 43.5     | 50.3      | 42.7      |          |
|               | 銀 行 業         | 人 数 (人)       | 279      | 178      | 367       | 231       | 265      |
|               |               | 同, 構成比 (%)    | 5.6      | 3.6      | 7.3       | 4.6       | 5.3      |
|               |               | 1人当り第三種所得 (円) | 14,741.2 | 24,025.3 | 39,497.6  | 54,834.4  | 34,163.3 |
|               | 質業・貸金業        | 人 数 (人)       | 157      | 101      | 36        | 80        | 67       |
|               |               | 同, 構成比 (%)    | 3.1      | 2.0      | 0.7       | 1.6       | 1.3      |
|               |               | 1人当り第三種所得 (円) | 9,684.8  | 10,233.6 | 14,385.5  | 20,995.8  | 20,682.3 |
|               | 株式売買業         | 人 数 (人)       | 73       | 140      | 132       | 99        | 136      |
|               |               | 同, 構成比 (%)    | 1.5      | 2.8      | 2.6       | 2.0       | 2.7      |
| 1人当り第三種所得 (円) |               | 26,374.3      | 50,405.9 | 27,486.5 | 31,042.5  | 48,103.1  |          |
| 生損保業          | 人 数 (人)       | 46            | 51       | 93       | 128       | 117       |          |
|               | 同, 構成比 (%)    | 0.9           | 1.0      | 1.9      | 2.6       | 2.3       |          |
|               | 1人当り第三種所得 (円) | 14,823.7      | 12,037.7 | 31,813.3 | 31,249.6  | 42,805.6  |          |
| 不動産業          | 人 数 (人)       | 6             | 14       | 34       | 41        | 27        |          |
|               | 同, 構成比 (%)    | 0.1           | 0.3      | 0.7      | 0.8       | 0.5       |          |
|               | 1人当り第三種所得 (円) | 8,208.3       | 11,694.0 | 25,337.2 | 37,065.0  | 36,275.0  |          |
| 運輸・通信業        | 人 数 (人)       | 179           | 118      | 151      | 147       | 145       |          |
|               | 同, 構成比 (%)    | 3.6           | 2.4      | 3.0      | 2.9       | 2.9       |          |
|               | 1人当り第三種所得 (円) | 11,051.7      | 12,733.6 | 23,862.1 | 40,658.6  | 39,978.7  |          |
|               | 全世帯比 (倍)      | 63.1          | 34.8     | 31.4     | 54.1      | 44.4      |          |
|               | 陸 運 業         | 人 数 (人)       | 105      | 60       | 80        | 82        | 75       |
|               |               | 同, 構成比 (%)    | 2.1      | 1.2      | 1.6       | 1.6       | 1.5      |
|               |               | 1人当り第三種所得 (円) | 9,403.7  | 9,282.3  | 23,588.5  | 32,719.6  | 44,279.8 |
|               | 海 運 業         | 人 数 (人)       | 34       | 37       | 36        | 29        | 27       |
|               |               | 同, 構成比 (%)    | 0.7      | 0.7      | 0.7       | 0.6       | 0.5      |
|               |               | 1人当り第三種所得 (円) | 18,113.5 | 18,895.6 | 19,116.6  | 28,727.7  | 40,206.8 |
|               | 倉 庫 業         | 人 数 (人)       | 22       | 8        | 23        | 18        | 25       |
|               |               | 同, 構成比 (%)    | 0.4      | 0.2      | 0.5       | 0.4       | 0.5      |
| 1人当り第三種所得 (円) |               | 11,630.7      | 10,992.4 | 30,322.1 | 104,936.2 | 41,512.6  |          |
| 資産保全会社        | 人 数 (人)       | 36            | 31       | 109      | 165       | 178       |          |
|               | 同, 構成比 (%)    | 0.7           | 0.6      | 2.2      | 3.3       | 3.6       |          |
|               | 1人当り第三種所得 (円) | 37,371.6      | 29,499.7 | 61,677.0 | 135,192.6 | 117,245.9 |          |
| サービス業         | 人 数 (人)       | 213.3         | 80.6     | 81.1     | 179.8     | 130.3     |          |
|               | 同, 構成比 (%)    | 4.3           | 1.6      | 1.6      | 17.9      | 13.0      |          |
|               | 1人当り第三種所得 (円) | 7,454.2       | 11,387.6 | 21,476.2 | 24,803.5  | 27,767.8  |          |
|               | 全世帯比 (倍)      | 42.5          | 31.1     | 28.2     | 33.0      | 30.9      |          |
|               | 旅宿・飲食店・浴場業    | 人 数 (人)       | 92       | 140      | 134       | 117       | 122      |
|               |               | 同, 構成比 (%)    | 1.8      | 2.8      | 2.7       | 2.3       | 2.4      |
|               |               | 1人当り第三種所得 (円) | 8,024.2  | 9,982.0  | 15,506.2  | 22,582.6  | 26,593.1 |
|               | 飲 食 業         | 人 数 (人)       | 75       | 107      | 106       | 79        | 82       |
|               |               | 同, 構成比 (%)    | 1.5      | 2.1      | 2.1       | 1.6       | 1.6      |
|               |               | 1人当り第三種所得 (円) | 8,145.3  | 10,016.2 | 15,617.5  | 19,109.8  | 26,502.5 |
|               | 娯 楽 業         | 人 数 (人)       | 7        | 13       | 13        | 24        | 29       |
|               |               | 同, 構成比 (%)    | 0.1      | 0.3      | 0.3       | 0.5       | 0.6      |
| 1人当り第三種所得 (円) |               | 9,049.8       | 12,782.2 | 16,945.8 | 33,751.9  | 29,047.2  |          |
|               | 全世帯比 (倍)      | 51.7          | 34.9     | 22.3     | 44.9      | 32.3      |          |

表5(つづき2)

|              |              |          | 1910年    | 1917年    | 1924年    | 1930年     | 1936年 |
|--------------|--------------|----------|----------|----------|----------|-----------|-------|
| 軍人・官吏・政治家等   | 人数(人)        | 1,136    | 307      | 132      | 107      | 43        |       |
|              | 同, 構成比(%)    | 22.7     | 6.1      | 2.6      | 2.1      | 0.9       |       |
|              | 1人当り第三種所得(円) | 7,276.1  | 13,152.8 | 27,379.5 | 29,711.4 | 33,719.7  |       |
|              | 全世帯比(倍)      | 41.5     | 35.9     | 36.0     | 39.5     | 37.5      |       |
|              | 陸軍軍人         | 人数(人)    | 432      | 83       | 18       | 11        | 2     |
|              | 同, 構成比(%)    | 8.6      | 1.7      | 0.4      | 0.2      | 0.0       |       |
|              | 1人当り第三種所得(円) | 7,467.6  | 11,702.0 | 53,899.1 | 76,979.2 | 153,964.1 |       |
|              | 全世帯比(倍)      | 42.6     | 32.0     | 70.8     | 102.4    | 171.1     |       |
| 海軍軍人         | 人数(人)        | 245      | 58       | 14       | 4        | 3         |       |
| 同, 構成比(%)    | 4.9          | 1.2      | 0.3      | 0.1      | 0.1      |           |       |
| 1人当り第三種所得(円) | 6,999.2      | 10,907.4 | 40,809.3 | 39,396.0 | 23,492.0 |           |       |
| 全世帯比(倍)      | 39.9         | 29.8     | 53.6     | 52.4     | 26.1     |           |       |
| 国の役人         | 人数(人)        | 433      | 107      | 86       | 72       | 28        |       |
| 同, 構成比(%)    | 8.7          | 2.1      | 1.7      | 1.4      | 0.6      |           |       |
| 1人当り第三種所得(円) | 7,179.5      | 15,205.4 | 21,850.6 | 22,468.2 | 28,955.1 |           |       |
| 全世帯比(倍)      | 41.0         | 41.5     | 28.7     | 29.9     | 32.2     |           |       |
| 地方の役人        | 人数(人)        | 17       | 11       | 6        | 12       | 4         |       |
| 同, 構成比(%)    | 0.3          | 0.2      | 0.1      | 0.2      | 0.1      |           |       |
| 1人当り第三種所得(円) | 7,134.1      | 8,041.5  | 9,951.7  | 29,848.5 | 14,527.6 |           |       |
| 全世帯比(倍)      | 40.7         | 22.0     | 13.1     | 39.7     | 16.1     |           |       |
| 国政政治家        | 人数(人)        | 2        | 4        | 3        | 6        | —         |       |
| 同, 構成比(%)    | 0.0          | 0.1      | 0.1      | 0.1      | —        |           |       |
| 1人当り第三種所得(円) | 13,850.0     | 6,825.0  | 14,999.3 | 23,842.5 | —        |           |       |
| 全世帯比(倍)      | 79.1         | 18.6     | 19.7     | 31.7     | —        |           |       |
| 自治体政治家       | 人数(人)        | 7        | 44       | 5        | 2        | 6         |       |
| 同, 構成比(%)    | 0.1          | 0.9      | 0.1      | 0.0      | 0.1      |           |       |
| 1人当り第三種所得(円) | 9,594.3      | 15,710.8 | 17,743.3 | 27,908.0 | 33,781.6 |           |       |
| 全世帯比(倍)      | 54.8         | 42.9     | 23.3     | 37.1     | 37.6     |           |       |
| 教育・宗教に関する業   | 人数(人)        | 3        | 48       | 59       | 90       | 90        |       |
|              | 同, 構成比(%)    | 0.1      | 1.0      | 1.2      | 1.8      | 1.8       |       |
|              | 1人当り第三種所得(円) | 8271.1   | 9,233.4  | 25,692.2 | 26,379.3 | 30,214.4  |       |
| 全世帯比(倍)      | 47.2         | 25.2     | 33.8     | 35.1     | 33.6     |           |       |
| 医療に関する業      | 人数(人)        | 108      | 71       | 105      | 116      | 109       |       |
|              | 同, 構成比(%)    | 2.2      | 1.4      | 2.1      | 2.3      | 2.2       |       |
|              | 1人当り第三種所得(円) | 11,782.5 | 9,536.1  | 19,815.9 | 24,483.1 | 25,673.5  |       |
| 全世帯比(倍)      | 67.3         | 26.0     | 26.0     | 32.6     | 28.5     |           |       |
| 法務に関する業      | 人数(人)        | 24       | 17       | 29       | 48       | 51        |       |
|              | 同, 構成比(%)    | 0.5      | 0.3      | 0.6      | 1.0      | 1.0       |       |
|              | 1人当り第三種所得(円) | 6,359.8  | 8,895.4  | 20,865.5 | 23,433.6 | 23,087.1  |       |
| 全世帯比(倍)      | 36.3         | 24.3     | 27.4     | 31.2     | 25.7     |           |       |
| 記者・著述者・芸術家等  | 人数(人)        | 23       | 32       | 72       | 76       | 112       |       |
|              | 同, 構成比(%)    | 0.5      | 0.6      | 1.4      | 1.5      | 2.2       |       |
|              | 1人当り第三種所得(円) | 6,210.4  | 9,265.8  | 20,976.4 | 20,800.5 | 28,965.7  |       |
| 全世帯比(倍)      | 35.4         | 25.3     | 27.6     | 27.7     | 32.2     |           |       |
| 分類不能         | 人数(人)        | 62       | 110      | 185      | 169      | 113       |       |
|              | 同, 構成比(%)    | 1.2      | 2.2      | 3.7      | 3.4      | 2.3       |       |
|              | 1人当り第三種所得(円) | 7,088.2  | 15,125.9 | 19,124.9 | 21,397.1 | 32,145.3  |       |
| 全世帯比(倍)      | 40.5         | 41.3     | 25.1     | 28.5     | 35.7     |           |       |
| 無職           | 人数(人)        | 657      | 649      | 950      | 1,068    | 951       |       |
|              | 同, 構成比(%)    | 13.1     | 13.0     | 19.0     | 21.4     | 19.0      |       |
|              | 1人当り第三種所得(円) | 10,381.6 | 13,637.6 | 24,679.8 | 25,448.6 | 30,153.7  |       |
| 全世帯比(倍)      | 59.3         | 37.3     | 32.4     | 33.8     | 33.5     |           |       |
| 地主・家主等       | 人数(人)        | —        | —        | 103      | 390      | 487       |       |
|              | 同, 構成比(%)    | —        | —        | 2.1      | 7.8      | 9.7       |       |
|              | 1人当り第三種所得(円) | —        | —        | 17,243.3 | 20,256.8 | 21,875.4  |       |
| 全世帯比(倍)      | —            | —        | 22.7     | 26.9     | 24.3     |           |       |
| 完全な無職        | 人数(人)        | 657      | 649      | 847      | 678      | 464       |       |
|              | 同, 構成比(%)    | 13.1     | 13.0     | 16.9     | 13.6     | 9.3       |       |
|              | 1人当り第三種所得(円) | 10,381.6 | 13,637.6 | 25,584.1 | 28,435.1 | 38,842.3  |       |
| 全世帯比(倍)      | 59.3         | 37.3     | 33.6     | 37.8     | 43.2     |           |       |
| 職業計          | 人数(人)        | 5,000    | 5,000    | 5,000    | 5,000    | 5,000     |       |
|              | 同, 構成比(%)    | 100.0    | 100.0    | 100.0    | 100.0    | 100.0     |       |
|              | 1人当り第三種所得(円) | 10,085.0 | 15,600.1 | 27,243.6 | 34,558.5 | 37,454.2  |       |
| 全世帯比(倍)      | 57.6         | 42.6     | 35.8     | 46.0     | 41.6     |           |       |

(注) 1. 職業分類の詳細は、付表5を参照のこと。  
 2. 職業分類では、小分類が不明の場合もあるため大分類は小分類の合計と一致しない場合がある。  
 3. 全世帯比のシャドウは、職業計の全世帯比よりも大きい場合を示す。

が多数あるため、百貨店が30・36年に増加しつつある。このような動きを反映して17年時点では、上州屋(綿糸綿布商)代表の柿沼谷蔵(40位)、丁字屋(織物商)代表の杉村甚兵衛(43位)、白木屋呉服店店主の大村彦太郎(81位)などが登場している。なお17年から24年にかけて、履物・足袋等といった付属品の落ち込みがもっとも大きいことも興味深い。

表6 加工段階別にみた衣料品関連販売業の高額所得者数の推移(単位:人)

|           | 1910年 | 1917年 | 1924年 | 1930年 | 1936年 |
|-----------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 糸レベル      | 28    | 50    | 19    | 20    | 14    |
| 綿糸商       | 12    | 14    | 6     | 6     | 4     |
| 絹糸・錦糸・生糸商 | 0     | 6     | 2     | 0     | 0     |
| 毛糸商       | 1     | 3     | 2     | 1     | 5     |
| 麻糸商       | 1     | 1     | 1     | 2     | 1     |
| 糸商        | 12    | 24    | 6     | 7     | 3     |
| 布レベル      | 34    | 80    | 58    | 36    | 42    |
| 莫大小商      | 8     | 18    | 6     | 4     | 5     |
| モスリン商     | 0     | 0     | 4     | 1     | 1     |
| 羅紗商       | 3     | 4     | 6     | 10    | 13    |
| 綿布・木綿商    | 14    | 33    | 26    | 17    | 12    |
| 金巾商       | 5     | 5     | 3     | 0     | 0     |
| 洋反物商      | 0     | 5     | 8     | 4     | 4     |
| 完成品レベル    | 182   | 263   | 153   | 101   | 100   |
| 呉服商       | 89    | 122   | 76    | 47    | 33    |
| 衣類商・織物商   | 13    | 92    | 35    | 20    | 33    |
| 洋服・洋品商    | 64    | 45    | 41    | 18    | 10    |
| 古着・襦袢商    | 0     | 1     | 1     | 0     | 1     |
| 百貨店       | 0     | 1     | 0     | 14    | 16    |
| 付属品レベル    | 13    | 65    | 13    | 10    | 7     |
| 足袋商       | 6     | 9     | 1     | 1     | 0     |
| 履物商       | 5     | 12    | 0     | 0     | 0     |
| 袋物商       | 1     | 6     | 0     | 1     | 2     |
| 半襟商       | 1     | 7     | 5     | 2     | 2     |
| 帽子商       | 0     | 15    | 0     | 1     | 0     |
| 総合計       | 257   | 458   | 243   | 167   | 163   |

(注) 1. 分類は、『日本紳士録』に掲載されていた名称に従い、総じて類似する職業で纏めた。

2. 内訳は、衣料品関連販売業のうち主要な職業に限定している。

金融業は、つねに高所得を確保している。そのなかでも銀行関係者や株式取引・生損保関係者が代表例であり、在来型の質業・貸金業はかならずしも高所得ではない。この点は金融業のなかでも近代型と在来型の格差が発生していたことを示している。我々は、泉鏡花『滝の白糸』（1984年）の岩淵剛蔵、尾崎紅葉『金色夜叉』（1897～1902年）の間寛一、小杉天外『初すがた』（1900年）の斧岡、森鷗外『雁』（1911年）の末造等の高利貸を通じて、当時の貸金業者がかなり高い所得水準にあったと思いがちであるが<sup>(11)</sup>、高所得であったことは否定できないとしても、かならずしもトップクラスではなかった。ただし銀行業にかんしても、24年から30年にかけては金融恐慌の影響もあり、中井新右門（中井銀行：23位→1,203位）、渡邊治右衛門（東京渡邊銀行：30位→5,000位以下）、中澤彦吉（八十四銀行：99位→5,000位以下）、村井貞之助（村井銀行：343位→5,000位以下）、中澤義一（中澤銀行：4,582位→5,000位以下）など、破綻銀行の創業者はいずれも大幅に順位を下げた。このため銀行業の人数も、両期間でいっきに4割弱も減少したことに注目すべきである。

軍人・官吏・政治家といった公的部門も特徴的な動きを示している。その人数は、10年の1,136人から36年の43人へと激減したことが注目される。このような動きがあった背景には、かつて谷沢が指摘したように、官吏の給与が長期的に抑制されていたことや、多くが軍人等に就任していた華族の所得が長期的に低下したことが挙げられよう<sup>(12)</sup>。ただし戦前期の国政政治家(貴族院・衆議院議員)については、その大半が高額納税者であるがゆえに議員資格を持っていたのであり、このような制度ゆえにそもそも高所得を獲得できる収入源を持っていたことに注意しなければならない。それゆえ職業分類にあたっては、国政政治家の大半がその他の職業に分類されており、国政政治家に分類された人物は、専任の大臣在任者がほとんどであることである。そのため実際には、国政政治家の人数や全世帯比は、これらの数字よりもはるかに大きいことに留意しなければならない。

最後に、無職についても注意が必要である。なぜなら無職とは、一般的に借地借家からの収益、金融資産の収益等を収入としており、依存すべき組織を持たない状況とみなされている。そのような状況を考慮しつつ、表5では地主・家主等と完全な無職(つまり職業が未記載の場合)に分類している。この分類によると、時代とともに徐々に無職が増加していったが、その内訳をみると10・17両年には完全な無職しかいなかったが、その後は地主・家主等が増加していった。この事実は、金融資産から実物資産へと投資対象をシフトさせたのではなく、たんに無職の記載方法を厳密におこなうように変更したことを示しているのかもしれない。とはいえ17～30年で無職の全世帯比が平均より低いことから判断すると、戦前期には所得水準が低いにもかかわらず就業していなかった集団がいたことを示しており興味深い。

いままでの議論は、あくまで第1職業のみでおこなっていたが、繰り返し言及しているように、戦前期の資産家は複数の投資会社の役員に就任していたことが知られている。そこで第1職業と第2職業を組み合わせることによって、兼職状況についても分析しておく。既述のとおり、第1が本業、第2が副業というわけではないが、極めて興味深い情報を収集することができた。まず表7～11をみると、第1職業のない無職の人数が1910年658人から1924年950人へと4割強増えていたことが目につく。(なお第1職業が無職である集団には、第1職業が地主・家主、第2職業が他の職業という組合せの人が含まれている。このような事例は表9～11で確認できるが、ほんの少数にすぎないので無視することができよう)。さらに第1職業のある人のうち第2職業のない人の割合は、10年の85%から36年の63%へと大きく低下しており、無職の人が増加する反面、職業を持っている人に限ると多兼職化しているといったアンバランス状態が拡大していることがわかる。

次に兼職のある人に限ってみてみる。人数の多い兼職パターン(第1・第2職業の組合せ)は、10年にはサービス業・サービス業98人、金融業・金融業64人、金融業・商業59人であったが、17年には重工業・重工業84人、金融業・金融業50人となり、以後もこのパターンが

表7 高額所得者の第1職業と第2職業の組合せ (1910年)

| 第1職業 \ 第2職業 |             | 農林漁業      | 重工業      | 軽工業       | 商業       | 金融業      | 運輸・通信業    | 資産保全会社   | サービス業    | 分類不能     | 無職       | 職業計      |
|-------------|-------------|-----------|----------|-----------|----------|----------|-----------|----------|----------|----------|----------|----------|
|             |             |           |          |           |          |          |           |          |          |          |          |          |
| 農林漁業        | 人数(人)       |           | 1        | 2         | 4        | 3        |           |          |          |          | 30       | 40       |
|             | 同、構成比(%)    |           | 2.5      | 5.0       | 10.0     | 7.5      |           |          |          |          | 75.0     | 100.0    |
|             | 1人当り三種所得(円) |           | 14,828.6 | 7,080.0   | 7,930.0  | 10,444.4 |           |          |          |          | 7,412.0  | 7,860.0  |
|             | 全世帯比(倍)     |           | 84.6     | 40.4      | 45.3     | 59.6     |           |          |          |          | 42.3     | 44.9     |
| 重工業         | 人数(人)       | 3         | 30       | 16        | 23       | 19       | 9         |          | 4        |          | 156      | 260      |
|             | 同、構成比(%)    | 1.2       | 11.5     | 6.2       | 8.8      | 7.3      | 3.5       |          | 1.5      |          | 60.0     | 100.0    |
|             | 1人当り三種所得(円) | 5,220.0   | 11,641.0 | 8,308.3   | 11,559.2 | 10,748.6 | 14,234.4  |          | 6,480.0  |          | 8,111.4  | 9,182.0  |
|             | 全世帯比(倍)     | 29.8      | 66.4     | 47.4      | 66.0     | 61.4     | 81.2      |          | 37.0     |          | 46.3     | 52.4     |
| 軽工業         | 人数(人)       |           | 10       | 30        | 22       | 13       | 8         | 2        | 10       |          | 310      | 405      |
|             | 同、構成比(%)    |           | 2.5      | 7.4       | 5.4      | 3.2      | 2.0       | 0.5      | 2.5      |          | 76.5     | 100.0    |
|             | 1人当り三種所得(円) |           | 9,968.9  | 18,277.9  | 11,706.3 | 15,528.5 | 7,163.3   | 72,054.6 | 13,323.7 |          | 9,190.7  | 10,595.6 |
|             | 全世帯比(倍)     |           | 56.9     | 104.3     | 66.8     | 88.6     | 40.9      | 411.3    | 76.0     |          | 52.5     | 60.5     |
| 商業          | 人数(人)       | 2         | 4        | 10        | 10       | 7        | 3         | 2        | 1        | 1        | 1,168    | 1,208    |
|             | 同、構成比(%)    | 0.2       | 0.3      | 0.8       | 0.8      | 0.6      | 0.2       | 0.2      | 0.1      | 0.1      | 96.7     | 100.0    |
|             | 1人当り三種所得(円) | 4,600.0   | 28,711.4 | 12,602.9  | 22,469.7 | 26,938.9 | 5,986.7   | 26,322.2 | 4,200.0  | 33,600.0 | 10,180.7 | 10,482.5 |
|             | 全世帯比(倍)     | 26.3      | 163.9    | 71.9      | 128.3    | 153.8    | 34.2      | 150.2    | 24.0     | 191.8    | 58.1     | 59.8     |
| 金融業         | 人数(人)       | 2         | 19       | 22        | 59       | 64       | 16        | 1        | 12       | 1        | 384      | 580      |
|             | 同、構成比(%)    | 0.3       | 3.3      | 3.8       | 10.2     | 11.0     | 2.8       | 0.2      | 2.1      | 0.2      | 66.2     | 100.0    |
|             | 1人当り三種所得(円) | 118,305.5 | 15,503.9 | 16,361.5  | 16,151.6 | 22,222.0 | 18,850.6  | 13,714.3 | 7,706.5  | 24,250.0 | 12,408.3 | 14,591.6 |
|             | 全世帯比(倍)     | 675.3     | 88.5     | 93.4      | 92.2     | 126.8    | 107.6     | 78.3     | 44.0     | 138.4    | 70.8     | 83.3     |
| 運輸・通信業      | 人数(人)       | 1         | 14       | 8         | 12       | 13       | 9         | 1        | 5        |          | 116      | 179      |
|             | 同、構成比(%)    | 0.6       | 7.8      | 4.5       | 6.7      | 7.3      | 5.0       | 0.6      | 2.8      |          | 64.8     | 100.0    |
|             | 1人当り三種所得(円) | 8,200.0   | 9,933.6  | 9,515.0   | 14,169.6 | 21,469.7 | 11,478.3  | 12,000.0 | 30,819.9 |          | 8,933.8  | 11,051.7 |
|             | 全世帯比(倍)     | 46.8      | 56.7     | 54.3      | 80.9     | 122.5    | 65.5      | 68.5     | 175.9    |          | 51.0     | 63.1     |
| 資産保全会社      | 人数(人)       |           | 1        | 3         |          | 1        | 5         |          |          |          | 25       | 36       |
|             | 同、構成比(%)    |           | 2.8      | 8.3       |          | 2.8      | 13.9      |          |          |          | 69.4     | 100.0    |
|             | 1人当り三種所得(円) |           | 5,960.0  | 138,039.4 |          | 8,680.0  | 136,487.6 |          | 4,850.0  |          | 9,173.3  | 37,371.6 |
|             | 全世帯比(倍)     |           | 34.0     | 787.9     |          | 49.5     | 779.0     |          | 27.7     |          | 52.4     | 213.3    |
| サービス業       | 人数(人)       | 1         | 3        | 5         | 3        | 8        | 2         |          | 98       |          | 1,452    | 1,572    |
|             | 同、構成比(%)    | 0.1       | 0.2      | 0.3       | 0.2      | 0.5      | 0.1       |          | 6.2      |          | 92.4     | 100.0    |
|             | 1人当り三種所得(円) | 4,400.0   | 9,026.7  | 15,133.8  | 6,280.0  | 8,266.7  | 5,880.0   |          | 10,570.0 |          | 7,216.5  | 7,454.2  |
|             | 全世帯比(倍)     | 25.1      | 51.5     | 86.4      | 35.8     | 47.2     | 33.6      |          | 60.3     |          | 41.2     | 42.5     |
| 分類不能        | 人数(人)       |           |          |           | 3        | 2        |           |          |          |          | 57       | 62       |
|             | 同、構成比(%)    |           |          |           | 4.8      | 3.2      |           |          |          |          | 91.9     | 100.0    |
|             | 1人当り三種所得(円) |           |          |           | 6,746.7  | 14,842.5 |           |          |          |          | 6,834.0  | 7,088.2  |
|             | 全世帯比(倍)     |           |          |           | 38.5     | 84.7     |           |          |          |          | 39.0     | 40.5     |
| 無職          | 人数(人)       |           |          |           |          |          |           |          |          |          | 658      | 658      |
|             | 同、構成比(%)    |           |          |           |          |          |           |          |          |          | 100.0    | 100.0    |
|             | 1人当り三種所得(円) |           |          |           |          |          |           |          |          |          | 10,372.2 | 10,372.2 |
|             | 全世帯比(倍)     |           |          |           |          |          |           |          |          |          | 59.2     | 59.2     |
| 職業計         | 人数(人)       | 9         | 82       | 96        | 136      | 130      | 52        | 6        | 131      | 2        | 4,356    | 5,000    |
|             | 同、構成比(%)    | 0.2       | 1.6      | 1.9       | 2.7      | 2.6      | 1.0       | 0.1      | 2.6      | 0.0      | 87.1     | 100.0    |
|             | 1人当り三種所得(円) | 30,452.3  | 12,747.3 | 18,201.2  | 14,278.5 | 18,706.2 | 25,047.8  | 37,078.0 | 11,073.6 | 28,925.0 | 9,171.5  | 10,085.0 |
|             | 全世帯比(倍)     | 173.8     | 72.8     | 103.9     | 81.5     | 106.8    | 143.0     | 211.6    | 63.2     | 165.1    | 52.3     | 57.6     |

(注) 1. 分類不能とは、職業名が掲載されているが分類ができない場合である。  
2. 全世帯比のシャドウは、100倍を超える水準を示す。

表8 高額所得者の第1職業と第2職業の組合せ (1917年)

| 第1職業   |             | 第2職業 |          |          |          |          |           |          |          |          |          | 職業計      |
|--------|-------------|------|----------|----------|----------|----------|-----------|----------|----------|----------|----------|----------|
|        |             | 農林漁業 | 重工業      | 軽工業      | 商業       | 金融業      | 運輸・通信業    | 資産保全会社   | サービス業    | 分類不能     | 無職       |          |
| 農林漁業   | 人数(人)       |      | 1        | 2        | 3        | 3        |           |          | 1        | 2        | 33       | 45       |
|        | 同、構成比(%)    |      | 2.2      | 4.4      | 6.7      | 6.7      |           |          | 2.2      | 4.4      | 73.3     | 100.0    |
|        | 1人当り三種所得(円) |      | 10,270.0 | 8,075.5  | 17,947.5 | 8,441.7  |           |          | 10,190.0 | 12,385.0 | 7,792.6  | 8,837.9  |
|        | 全世帯比(倍)     |      | 28.1     | 22.1     | 49.0     | 23.1     |           |          | 27.8     | 33.8     | 21.3     | 24.1     |
| 重工業    | 人数(人)       |      | 2        | 84       | 18       | 30       | 9         | 13       | 3        | 3        | 7        | 358      |
|        | 同、構成比(%)    |      | 0.4      | 15.9     | 3.4      | 5.7      | 1.7       | 2.5      | 0.6      | 0.6      | 1.3      | 67.9     |
|        | 1人当り三種所得(円) |      | 6,572.1  | 22,688.0 | 18,104.8 | 18,205.5 | 36,467.9  | 20,061.1 | 7,863.6  | 14,412.8 | 12,609.3 | 13,000.2 |
|        | 全世帯比(倍)     |      | 18.0     | 62.0     | 49.5     | 49.7     | 99.6      | 54.8     | 21.5     | 39.4     | 34.4     | 35.5     |
| 軽工業    | 人数(人)       |      | 1        | 13       | 26       | 25       | 7         | 5        | 1        | 4        | 5        | 292      |
|        | 同、構成比(%)    |      | 0.3      | 3.4      | 6.9      | 6.6      | 1.8       | 1.3      | 0.3      | 1.1      | 1.3      | 77.0     |
|        | 1人当り三種所得(円) |      | 6,938.5  | 39,138.1 | 29,248.8 | 32,458.9 | 19,916.9  | 18,575.1 | 10,970.0 | 13,193.5 | 19,666.6 | 10,393.0 |
|        | 全世帯比(倍)     |      | 19.0     | 106.9    | 79.9     | 88.7     | 54.4      | 50.7     | 30.0     | 36.0     | 53.7     | 28.4     |
| 商業     | 人数(人)       |      |          | 20       | 5        | 19       | 4         | 3        | 2        | 1        |          | 1,988    |
|        | 同、構成比(%)    |      |          | 1.0      | 0.2      | 0.9      | 0.2       | 0.1      | 0.1      | 0.0      |          | 97.4     |
|        | 1人当り三種所得(円) |      |          | 32,643.9 | 20,554.6 | 21,806.9 | 36,931.3  | 18,821.3 | 6,929.4  | 10,820.0 |          | 14,797.9 |
|        | 全世帯比(倍)     |      |          | 89.2     | 56.1     | 59.6     | 100.9     | 51.4     | 18.9     | 29.6     |          | 40.4     |
| 金融業    | 人数(人)       |      | 3        | 32       | 17       | 22       | 50        | 14       | 2        | 3        | 1        | 340      |
|        | 同、構成比(%)    |      | 0.6      | 6.6      | 3.5      | 4.5      | 10.3      | 2.9      | 0.4      | 0.6      | 0.2      | 70.2     |
|        | 1人当り三種所得(円) |      | 9,208.6  | 46,849.2 | 26,119.2 | 28,640.2 | 22,959.2  | 22,853.4 | 11,411.3 | 14,185.9 | 5,523.1  | 26,484.8 |
|        | 全世帯比(倍)     |      | 25.2     | 128.0    | 71.3     | 78.2     | 62.7      | 62.4     | 31.2     | 38.7     | 15.1     | 72.3     |
| 運輸・通信業 | 人数(人)       |      | 1        | 8        | 9        | 8        | 4         | 11       |          | 1        | 3        | 73       |
|        | 同、構成比(%)    |      | 0.8      | 6.8      | 7.6      | 6.8      | 3.4       | 9.3      |          | 0.8      | 2.5      | 61.9     |
|        | 1人当り三種所得(円) |      | 5,661.5  | 15,862.6 | 12,310.7 | 13,307.9 | 15,326.5  | 9,960.5  |          | 10,330.0 | 7,786.2  | 12,988.7 |
|        | 全世帯比(倍)     |      | 15.5     | 43.3     | 33.6     | 36.4     | 41.9      | 27.2     |          | 28.2     | 21.3     | 35.5     |
| 資産保全会社 | 人数(人)       |      |          | 6        |          | 5        | 5         | 3        |          |          |          | 12       |
|        | 同、構成比(%)    |      |          | 19.4     |          | 16.1     | 16.1      | 9.7      |          |          |          | 38.7     |
|        | 1人当り三種所得(円) |      |          | 10,013.0 |          | 72,099.0 | 73,362.5  | 8,370.8  |          |          |          | 8,499.4  |
|        | 全世帯比(倍)     |      |          | 27.4     |          | 196.9    | 200.4     | 22.9     |          |          |          | 23.2     |
| サービス業  | 人数(人)       |      | 1        | 9        | 3        | 13       | 5         | 4        | 1        | 31       | 2        | 546      |
|        | 同、構成比(%)    |      | 0.2      | 1.5      | 0.5      | 2.1      | 0.8       | 0.7      | 0.2      | 5.0      | 0.3      | 88.8     |
|        | 1人当り三種所得(円) |      | 8,537.5  | 13,691.7 | 16,929.6 | 10,453.5 | 13,818.8  | 35,693.3 | 5,953.8  | 12,183.9 | 47,598.2 | 10,978.4 |
|        | 全世帯比(倍)     |      | 23.3     | 37.4     | 46.2     | 28.6     | 37.7      | 97.5     | 16.3     | 33.3     | 130.0    | 30.0     |
| 分類不能   | 人数(人)       |      | 1        | 9        | 1        | 6        | 4         | 3        |          | 2        |          | 84       |
|        | 同、構成比(%)    |      | 0.9      | 8.2      | 0.9      | 5.5      | 3.6       | 2.7      |          | 1.8      |          | 76.4     |
|        | 1人当り三種所得(円) |      | 5,907.7  | 10,019.0 | 8,175.0  | 27,034.3 | 121,624.4 | 18,817.1 |          | 6,469.3  |          | 10,017.8 |
|        | 全世帯比(倍)     |      | 16.1     | 27.4     | 22.3     | 73.8     | 332.2     | 51.4     |          | 17.7     |          | 27.4     |
| 無職     | 人数(人)       |      |          |          |          |          |           |          |          |          |          | 649      |
|        | 同、構成比(%)    |      |          |          |          |          |           |          |          |          |          | 100.0    |
|        | 1人当り三種所得(円) |      |          |          |          |          |           |          |          |          |          | 13,637.6 |
|        | 全世帯比(倍)     |      |          |          |          |          |           |          |          |          |          | 37.3     |
| 職業計    | 人数(人)       |      | 9        | 182      | 81       | 131      | 91        | 56       | 9        | 46       | 20       | 4,375    |
|        | 同、構成比(%)    |      | 0.2      | 3.6      | 1.6      | 2.6      | 1.8       | 1.1      | 0.2      | 0.9      | 0.4      | 87.5     |
|        | 1人当り三種所得(円) |      | 7,535.0  | 27,347.7 | 22,457.6 | 24,587.5 | 30,465.4  | 18,999.7 | 8,577.3  | 12,185.9 | 16,772.3 | 14,424.2 |
|        | 全世帯比(倍)     |      | 20.6     | 74.7     | 61.3     | 67.2     | 83.2      | 51.9     | 23.4     | 33.3     | 45.8     | 39.4     |

(注) 1. 分類不能とは、職業名が掲載されているが分類ができない場合である。  
 2. 全世帯比のシャドウは、100倍を超える水準を示す。

表9 高額所得者の第1職業と第2職業の組合せ (1924年)

| 第1職業 \ 第2職業 |             | 農林漁業      | 重工業      | 軽工業      | 商業       | 金融業       | 運輸・通信業    | 資産保全会社    | サービス業    | 分類不能     | 無職       | 職業計      |
|-------------|-------------|-----------|----------|----------|----------|-----------|-----------|-----------|----------|----------|----------|----------|
|             |             |           |          |          |          |           |           |           |          |          |          |          |
| 農林漁業        | 人数(人)       | 2         | 4        | 4        | 1        | 2         | 2         | 1         |          | 1        | 52       | 69       |
|             | 同, 構成比(%)   | 2.9       | 5.8      | 5.8      | 1.4      | 2.9       | 2.9       | 1.4       |          | 1.4      | 75.4     | 100.0    |
|             | 1人当り三種所得(円) | 16,263.0  | 59,865.0 | 22,961.3 | 43,100.0 | 27,570.4  | 37,720.0  | 175,614.3 |          | 26,715.4 | 14,465.6 | 21,624.0 |
|             | 全世帯比(倍)     | 21.4      | 78.7     | 30.2     | 56.6     | 36.2      | 49.6      | 230.8     |          | 35.1     | 19.0     | 28.4     |
| 重工業         | 人数(人)       | 7         | 119      | 24       | 17       | 20        | 24        | 9         | 7        | 8        | 288      | 523      |
|             | 同, 構成比(%)   | 1.3       | 22.8     | 4.6      | 3.3      | 3.8       | 4.6       | 1.7       | 1.3      | 1.5      | 55.1     | 100.0    |
|             | 1人当り三種所得(円) | 19,948.1  | 51,736.1 | 44,896.6 | 30,081.9 | 97,337.8  | 46,559.8  | 122,477.1 | 51,715.0 | 14,814.7 | 23,337.4 | 36,813.2 |
|             | 全世帯比(倍)     | 26.2      | 68.0     | 59.0     | 39.5     | 127.9     | 61.2      | 161.0     |          | 68.0     | 19.5     | 30.7     |
| 軽工業         | 人数(人)       | 1         | 30       | 73       | 12       | 22        | 15        | 3         | 7        | 3        | 405      | 571      |
|             | 同, 構成比(%)   | 0.2       | 5.3      | 12.8     | 2.1      | 3.9       | 2.6       | 0.5       | 1.2      | 0.5      | 70.9     | 100.0    |
|             | 1人当り三種所得(円) | 10,990.0  | 55,489.5 | 54,124.2 | 30,878.3 | 58,417.5  | 47,694.8  | 15,162.7  | 27,809.5 | 46,799.0 | 21,559.2 | 29,964.8 |
|             | 全世帯比(倍)     | 14.4      | 72.9     | 71.1     | 40.6     | 76.8      | 62.7      | 19.9      |          | 36.5     | 61.5     | 28.3     |
| 商業          | 人数(人)       | 2         | 18       | 22       | 28       | 10        | 12        | 9         | 4        | 5        | 1,069    | 1,179    |
|             | 同, 構成比(%)   | 0.2       | 1.5      | 1.9      | 2.4      | 0.8       | 1.0       | 0.8       | 0.3      | 0.4      | 90.7     | 100.0    |
|             | 1人当り三種所得(円) | 122,426.3 | 32,104.8 | 54,615.9 | 51,064.7 | 61,040.2  | 45,757.5  | 45,803.6  | 37,113.7 | 18,148.2 | 18,861.0 | 21,566.9 |
|             | 全世帯比(倍)     | 160.9     | 42.2     | 71.8     | 67.1     | 80.2      | 60.1      | 60.2      |          | 48.8     | 23.9     | 24.8     |
| 金融業         | 人数(人)       | 7         | 41       | 10       | 19       | 111       | 27        | 10        | 7        | 7        | 493      | 732      |
|             | 同, 構成比(%)   | 1.0       | 5.6      | 1.4      | 2.6      | 15.2      | 3.7       | 1.4       | 1.0      | 1.0      | 67.3     | 100.0    |
|             | 1人当り三種所得(円) | 37,515.7  | 53,034.8 | 34,106.0 | 68,770.2 | 48,886.5  | 51,301.1  | 98,514.1  | 34,144.6 | 32,898.0 | 24,078.5 | 33,089.4 |
|             | 全世帯比(倍)     | 49.3      | 69.7     | 44.8     | 90.4     | 64.2      | 67.4      | 129.5     |          | 44.9     | 43.2     | 31.6     |
| 運輸・通信業      | 人数(人)       | 3         | 14       | 8        | 8        | 7         | 28        | 2         | 3        | 1        | 77       | 151      |
|             | 同, 構成比(%)   | 2.0       | 9.3      | 5.3      | 5.3      | 4.6       | 18.5      | 1.3       | 2.0      | 0.7      | 51.0     | 100.0    |
|             | 1人当り三種所得(円) | 32,240.8  | 29,309.6 | 29,551.3 | 19,287.4 | 34,569.7  | 29,804.8  | 137,205.7 | 9,300.0  | 10,530.0 | 17,091.6 | 23,862.1 |
|             | 全世帯比(倍)     | 42.4      | 38.5     | 38.8     | 25.3     | 45.4      | 39.2      | 180.3     |          | 12.2     | 13.8     | 22.5     |
| 資産保全会社      | 人数(人)       | 1         | 16       | 6        | 9        | 28        | 6         | 1         | 1        | 1        | 40       | 109      |
|             | 同, 構成比(%)   | 0.9       | 14.7     | 5.5      | 8.3      | 25.7      | 5.5       | 0.9       | 0.9      | 0.9      | 36.7     | 100.0    |
|             | 1人当り三種所得(円) | 17,318.2  | 44,018.3 | 53,833.6 | 26,189.4 | 125,792.3 | 27,756.9  | 99,268.4  | 9,500.0  | 14,420.0 | 40,764.0 | 61,677.0 |
|             | 全世帯比(倍)     | 22.8      | 57.9     | 70.7     | 34.4     | 165.3     | 36.5      | 130.5     |          | 12.5     | 19.0     | 53.6     |
| サービス業       | 人数(人)       | 1         | 11       | 11       | 1        | 5         | 4         | 2         | 47       | 2        | 447      | 531      |
|             | 同, 構成比(%)   | 0.2       | 2.1      | 2.1      | 0.2      | 0.9       | 0.8       | 0.4       | 8.9      | 0.4      | 84.2     | 100.0    |
|             | 1人当り三種所得(円) | 24,223.1  | 20,725.1 | 22,819.0 | 15,818.2 | 38,965.8  | 19,383.3  | 13,047.8  | 30,638.0 | 24,731.2 | 20,351.0 | 21,476.2 |
|             | 全世帯比(倍)     | 31.8      | 27.2     | 30.0     | 20.8     | 51.2      | 25.5      | 17.1      |          | 40.3     | 32.5     | 26.7     |
| 分類不能        | 人数(人)       |           | 7        | 3        | 3        | 1         | 2         | 2         | 2        | 1        | 164      | 185      |
|             | 同, 構成比(%)   |           | 3.8      | 1.6      | 1.6      | 0.5       | 1.1       | 1.1       | 1.1      | 0.5      | 88.6     | 100.0    |
|             | 1人当り三種所得(円) |           | 37,211.0 | 81,018.9 | 35,367.3 | 23,638.5  | 107,146.3 | 14,847.3  | 15,790.4 | 14,750.0 | 15,942.2 | 19,124.9 |
|             | 全世帯比(倍)     |           | 48.9     | 106.5    | 46.5     | 31.1      | 140.8     | 19.5      |          | 20.8     | 19.4     | 21.0     |
| 無職          | 人数(人)       |           |          |          | 1        | 2         |           |           | 1        |          | 946      | 950      |
|             | 同, 構成比(%)   |           |          |          | 0.1      | 0.2       |           |           | 0.1      |          | 99.6     | 100.0    |
|             | 1人当り三種所得(円) |           |          |          | 13,390.0 | 37,658.6  |           |           | 8,875.0  |          | 24,681.0 | 24,679.8 |
|             | 全世帯比(倍)     |           |          |          | 17.6     | 49.5      |           |           | 11.7     |          | 32.4     | 32.4     |
| 職業計         | 人数(人)       | 24        | 260      | 161      | 99       | 208       | 120       | 39        | 79       | 29       | 3,981    | 5,000    |
|             | 同, 構成比(%)   | 0.5       | 5.2      | 3.2      | 2.0      | 4.2       | 2.4       | 0.8       | 1.6      | 0.6      | 79.6     | 100.0    |
|             | 1人当り三種所得(円) | 34,536.6  | 47,754.4 | 47,928.7 | 42,290.8 | 64,335.8  | 42,795.2  | 80,775.4  | 31,164.3 | 23,993.8 | 21,663.9 | 27,243.6 |
|             | 全世帯比(倍)     | 45.4      | 62.8     | 63.0     | 55.6     | 84.6      | 56.2      | 106.2     |          | 41.0     | 31.5     | 28.5     |

(注) 1. 分類不能とは、職業名が掲載されているが分類ができない場合である。  
 2. 全世帯比のシャドウは、100倍を超える水準を示す。

表 10 高額所得者の第1職業と第2職業の組合せ (1930年)

| 第1職業 \ 第2職業 |             | 農林漁業     | 重工業      | 軽工業      | 商業        | 金融業       | 運輸・通信業   | 資産保全会社      | サービス業     | 分類不能     | 無職        | 職業計       |
|-------------|-------------|----------|----------|----------|-----------|-----------|----------|-------------|-----------|----------|-----------|-----------|
|             |             |          |          |          |           |           |          |             |           |          |           |           |
| 農林漁業        | 人数(人)       | 4        | 4        | 5        | 1         | 1         | 4        | 1           |           | 1        | 37        | 58        |
|             | 同、構成比(%)    | 6.9      | 6.9      | 8.6      | 1.7       | 1.7       | 6.9      | 1.7         |           | 1.7      | 63.8      | 100.0     |
|             | 1人当り三種所得(円) | 17,714.0 | 24,002.5 | 65,055.3 | 47,982.7  | 75,523.2  | 32,081.2 | 202,336.5   |           | 32,576.0 | 19,818.1  | 29,519.9  |
|             | 全世帯比(倍)     | 23.6     | 31.9     | 86.5     | 63.8      | 100.4     | 42.7     | 269.1       |           | 43.3     | 26.4      | 39.3      |
| 重工業         | 人数(人)       | 2        | 166      | 27       | 28        | 28        | 35       | 16          | 3         | 15       | 318       | 638       |
|             | 同、構成比(%)    | 0.3      | 26.0     | 4.2      | 4.4       | 4.4       | 5.5      | 2.5         | 0.5       | 2.4      | 49.8      | 100.0     |
|             | 1人当り三種所得(円) | 37,779.9 | 53,268.8 | 33,977.5 | 35,385.7  | 81,603.9  | 44,283.1 | 261,471.4   | 26,536.8  | 26,118.2 | 25,765.7  | 43,118.5  |
|             | 全世帯比(倍)     | 50.2     | 70.8     | 45.2     | 47.1      | 108.5     | 58.9     | 347.7       | 35.3      | 34.7     | 34.3      | 57.3      |
| 軽工業         | 人数(人)       | 6        | 36       | 90       | 29        | 15        | 11       | 8           | 10        | 2        | 297       | 504       |
|             | 同、構成比(%)    | 1.2      | 7.1      | 17.9     | 5.8       | 3.0       | 2.2      | 1.6         | 2.0       | 0.4      | 58.9      | 100.0     |
|             | 1人当り三種所得(円) | 64,189.5 | 50,796.3 | 71,398.6 | 28,994.5  | 72,348.2  | 23,721.7 | 86,884.4    | 34,748.7  | 21,023.3 | 21,294.6  | 36,182.1  |
|             | 全世帯比(倍)     | 85.4     | 67.5     | 94.9     | 38.6      | 96.2      | 31.5     | 115.5       | 46.2      | 28.0     | 28.3      | 48.1      |
| 商業          | 人数(人)       | 2        | 26       | 28       | 30        | 16        | 18       | 17          | 7         | 1        | 883       | 1,028     |
|             | 同、構成比(%)    | 0.2      | 2.5      | 2.7      | 2.9       | 1.6       | 1.8      | 1.7         | 0.7       | 0.1      | 85.9      | 100.0     |
|             | 1人当り三種所得(円) | 39,404.3 | 43,560.7 | 65,069.4 | 34,928.9  | 53,375.6  | 61,544.9 | 105,694.0   | 30,202.4  | 17,967.3 | 21,700.6  | 26,489.1  |
|             | 全世帯比(倍)     | 52.4     | 57.9     | 86.5     | 46.4      | 71.0      | 81.8     | 140.6       | 40.2      | 23.9     | 28.9      | 35.2      |
| 金融業         | 人数(人)       | 4        | 35       | 20       | 22        | 103       | 17       | 17          | 8         | 3        | 440       | 669       |
|             | 同、構成比(%)    | 0.6      | 5.2      | 3.0      | 3.3       | 15.4      | 2.5      | 2.5         | 1.2       | 0.4      | 65.8      | 100.0     |
|             | 1人当り三種所得(円) | 23,863.0 | 50,547.3 | 33,639.2 | 169,759.7 | 52,066.8  | 33,348.1 | 40,608.2    | 38,505.1  | 44,407.9 | 27,161.2  | 37,794.4  |
|             | 全世帯比(倍)     | 31.7     | 67.2     | 44.7     | 225.7     | 69.2      | 44.3     | 54.0        | 51.2      | 59.1     | 36.1      | 50.3      |
| 運輸・通信業      | 人数(人)       | 1        | 19       | 5        | 8         | 13        | 38       | 1           | 3         | 6        | 53        | 147       |
|             | 同、構成比(%)    | 0.7      | 12.9     | 3.4      | 5.4       | 8.8       | 25.9     | 0.7         | 2.0       | 4.1      | 36.1      | 100.0     |
|             | 1人当り三種所得(円) | 15,721.8 | 35,507.9 | 44,322.1 | 22,306.0  | 54,373.0  | 37,330.7 | 1,410,149.6 | 21,765.9  | 28,902.0 | 20,983.0  | 40,658.6  |
|             | 全世帯比(倍)     | 20.9     | 47.2     | 58.9     | 29.7      | 72.3      | 49.6     | 1,875.2     | 28.9      | 38.4     | 27.9      | 54.1      |
| 資産保全会社      | 人数(人)       | 2        | 25       | 13       | 14        | 37        | 10       | 4           | 2         | 1        | 57        | 165       |
|             | 同、構成比(%)    | 1.2      | 15.2     | 7.9      | 8.5       | 22.4      | 6.1      | 2.4         | 1.2       | 0.6      | 34.5      | 100.0     |
|             | 1人当り三種所得(円) | 54,904.1 | 61,480.9 | 86,828.2 | 95,450.7  | 234,183.6 | 61,620.2 | 193,904.3   | 681,498.5 | 12,393.7 | 118,646.7 | 135,192.6 |
|             | 全世帯比(倍)     | 73.0     | 81.8     | 115.5    | 126.9     | 311.4     | 81.9     | 257.9       | 906.2     | 16.5     | 157.8     | 179.8     |
| サービス業       | 人数(人)       | 1        | 11       | 10       | 9         | 7         | 5        | 4           | 51        | 2        | 454       | 554       |
|             | 同、構成比(%)    | 0.2      | 2.0      | 1.8      | 1.6       | 1.3       | 0.9      | 0.7         | 9.2       | 0.4      | 81.9      | 100.0     |
|             | 1人当り三種所得(円) | 14,120.0 | 19,322.3 | 36,095.9 | 35,784.5  | 85,253.7  | 37,573.8 | 53,896.0    | 22,961.5  | 11,667.4 | 23,429.1  | 24,803.5  |
|             | 全世帯比(倍)     | 18.8     | 25.7     | 48.0     | 47.6      | 113.4     | 50.0     | 71.7        | 30.5      | 15.5     | 31.2      | 33.0      |
| 分類不能        | 人数(人)       | 2        | 11       | 4        | 3         | 2         | 3        | 1           |           | 4        | 139       | 169       |
|             | 同、構成比(%)    | 1.2      | 6.5      | 2.4      | 1.8       | 1.2       | 1.8      | 0.6         |           | 2.4      | 82.2      | 100.0     |
|             | 1人当り三種所得(円) | 35,915.2 | 32,027.9 | 28,279.4 | 20,382.0  | 19,975.5  | 37,116.6 | 22,156.9    |           | 22,667.8 | 19,809.9  | 21,397.1  |
|             | 全世帯比(倍)     | 47.8     | 42.6     | 37.6     | 27.1      | 26.6      | 49.4     | 29.5        |           | 30.1     | 26.3      | 28.5      |
| 無職          | 人数(人)       |          |          | 1        |           |           |          |             |           | 1        | 1,066     | 1,068     |
|             | 同、構成比(%)    |          |          | 0.1      |           |           |          |             |           | 0.1      | 99.8      | 100.0     |
|             | 1人当り三種所得(円) |          |          | 15,867.3 |           |           |          |             |           | 14,698.9 | 25,467.7  | 25,448.6  |
|             | 全世帯比(倍)     |          |          | 21.1     |           |           |          |             |           | 19.5     | 33.9      | 33.8      |
| 職業計         | 人数(人)       | 24       | 333      | 203      | 144       | 222       | 141      | 69          | 84        | 36       | 3,744     | 5,000     |
|             | 同、構成比(%)    | 0.5      | 6.7      | 4.1      | 2.9       | 4.4       | 2.8      | 1.4         | 1.7       | 0.7      | 74.9      | 100.0     |
|             | 1人当り三種所得(円) | 38,220.6 | 49,386.1 | 59,131.0 | 59,445.6  | 88,607.7  | 42,183.6 | 144,805.8   | 42,213.0  | 25,891.6 | 25,314.6  | 34,558.5  |
|             | 全世帯比(倍)     | 50.8     | 65.7     | 78.6     | 79.1      | 117.8     | 56.1     | 192.6       | 56.1      | 34.4     | 33.7      | 46.0      |

(注) 1. 分類不能とは、職業名が掲載されているが分類ができない場合である。  
2. 全世帯比のシャドウは、100倍を超える水準を示す。

表 11 高額所得者の第1職業と第2職業の組合せ (1936年)

| 第1職業   |             | 第2職業      |           |          |           |           |           |           |           |          |           | 職業計       |           |
|--------|-------------|-----------|-----------|----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|----------|-----------|-----------|-----------|
|        |             | 農林漁業      | 重工業       | 軽工業      | 商業        | 金融業       | 運輸・通信業    | 資産保全会社    | サービス業     | 分類不能     | 無職        |           |           |
| 農林漁業   | 人数(人)       | 6         | 7         | 6        | 3         | 1         | 3         | 1         |           |          |           | 24        | 51        |
|        | 同、構成比(%)    | 11.8      | 13.7      | 11.8     | 5.9       | 2.0       | 5.9       | 2.0       |           |          |           | 47.1      | 100.0     |
|        | 1人当り三種所得(円) | 71,516.4  | 26,375.7  | 29,485.2 | 38,924.1  | 74,523.2  | 117,888.1 | 25,480.0  |           |          |           | 32,702.2  | 42,077.1  |
|        | 全世帯比(倍)     | 79.5      | 29.3      | 32.8     | 43.3      | 82.8      | 131.0     | 28.3      |           |          |           | 36.4      | 46.8      |
| 重工業    | 人数(人)       | 6         | 304       | 39       | 26        | 29        | 32        | 17        | 12        | 16       | 492       | 973       | 973       |
|        | 同、構成比(%)    | 0.6       | 31.2      | 4.0      | 2.7       | 3.0       | 3.3       | 1.7       | 1.2       | 1.6      | 50.6      | 100.0     | 100.0     |
|        | 1人当り三種所得(円) | 133,622.9 | 52,499.4  | 43,858.6 | 57,807.9  | 115,182.0 | 38,550.8  | 107,407.1 | 43,141.1  | 41,120.0 | 28,782.5  | 42,869.0  | 42,869.0  |
|        | 全世帯比(倍)     | 148.5     | 58.4      | 48.8     | 64.3      | 128.0     | 42.9      | 119.4     | 48.0      | 45.7     | 32.0      | 47.7      | 47.7      |
| 軽工業    | 人数(人)       | 4         | 45        | 101      | 26        | 14        | 16        | 4         | 10        | 7        | 286       | 513       | 513       |
|        | 同、構成比(%)    | 0.8       | 8.8       | 19.7     | 5.1       | 2.7       | 3.1       | 0.8       | 1.9       | 1.4      | 55.8      | 100.0     | 100.0     |
|        | 1人当り三種所得(円) | 107,570.6 | 46,625.5  | 44,668.0 | 36,141.4  | 70,403.6  | 28,349.4  | 54,273.3  | 28,073.4  | 59,943.1 | 25,089.2  | 34,136.0  | 34,136.0  |
|        | 全世帯比(倍)     | 119.6     | 51.8      | 49.7     | 40.2      | 78.3      | 31.5      | 60.3      | 31.2      | 66.6     | 27.9      | 37.9      | 37.9      |
| 商業     | 人数(人)       | 4         | 42        | 38       | 40        | 14        | 6         | 28        | 6         | 11       | 673       | 862       | 862       |
|        | 同、構成比(%)    | 0.5       | 4.9       | 4.4      | 4.6       | 1.6       | 0.7       | 3.2       | 0.7       | 1.3      | 78.1      | 100.0     | 100.0     |
|        | 1人当り三種所得(円) | 84,611.0  | 42,015.5  | 47,948.3 | 41,864.3  | 57,195.7  | 27,234.0  | 103,940.1 | 31,494.9  | 31,716.0 | 23,572.7  | 30,019.1  | 30,019.1  |
|        | 全世帯比(倍)     | 94.1      | 46.7      | 53.3     | 46.5      | 63.6      | 30.3      | 115.5     | 35.0      | 35.3     | 26.2      | 33.4      | 33.4      |
| 金融業    | 人数(人)       | 4         | 38        | 11       | 17        | 108       | 10        | 23        | 7         | 3        | 466       | 687       | 687       |
|        | 同、構成比(%)    | 0.6       | 5.5       | 1.6      | 2.5       | 15.7      | 1.5       | 3.3       | 1.0       | 0.4      | 67.8      | 100.0     | 100.0     |
|        | 1人当り三種所得(円) | 29,416.4  | 59,872.4  | 26,562.1 | 38,301.5  | 65,562.1  | 60,979.4  | 50,863.2  | 43,667.8  | 40,225.7 | 29,600.0  | 38,451.9  | 38,451.9  |
|        | 全世帯比(倍)     | 32.7      | 66.6      | 29.5     | 42.6      | 72.9      | 67.8      | 56.5      | 48.5      | 44.7     | 32.9      | 42.7      | 42.7      |
| 運輸・通信業 | 人数(人)       |           | 22        | 11       | 8         | 14        | 41        | 1         | 1         | 7        | 40        | 145       | 145       |
|        | 同、構成比(%)    |           | 15.2      | 7.6      | 5.5       | 9.7       | 28.3      | 0.7       | 0.7       | 4.8      | 27.6      | 100.0     | 100.0     |
|        | 1人当り三種所得(円) |           | 37,612.2  | 50,986.3 | 28,822.4  | 40,514.1  | 50,297.1  | 445,019.1 | 18,494.5  | 31,743.8 | 21,572.8  | 39,978.7  | 39,978.7  |
|        | 全世帯比(倍)     |           | 41.8      | 56.7     | 32.0      | 45.0      | 55.9      | 494.7     | 20.6      | 35.3     | 24.0      | 44.4      | 44.4      |
| 資産保全会社 | 人数(人)       | 4         | 28        | 10       | 14        | 34        | 7         | 6         | 4         | 2        | 69        | 178       | 178       |
|        | 同、構成比(%)    | 2.2       | 15.7      | 5.6      | 7.9       | 19.1      | 3.9       | 3.4       | 2.2       | 1.1      | 38.8      | 100.0     | 100.0     |
|        | 1人当り三種所得(円) | 21,188.9  | 114,867.6 | 48,714.6 | 118,477.6 | 175,149.4 | 47,918.2  | 51,246.1  | 221,774.2 | 20,595.7 | 114,443.8 | 117,245.9 | 117,245.9 |
|        | 全世帯比(倍)     | 23.6      | 127.7     | 54.2     | 131.7     | 194.7     | 53.3      | 57.0      | 246.5     | 22.9     | 127.2     | 130.3     | 130.3     |
| サービス業  | 人数(人)       |           | 14        | 10       | 6         | 12        | 8         | 4         | 60        | 1        | 412       | 527       | 527       |
|        | 同、構成比(%)    |           | 2.7       | 1.9      | 1.1       | 2.3       | 1.5       | 0.8       | 11.4      | 0.2      | 78.2      | 100.0     | 100.0     |
|        | 1人当り三種所得(円) |           | 40,989.1  | 40,789.2 | 30,331.5  | 39,920.4  | 19,877.7  | 35,389.2  | 38,843.5  | 20,041.5 | 25,096.1  | 27,767.8  | 27,767.8  |
|        | 全世帯比(倍)     |           | 45.6      | 45.3     | 33.7      | 44.4      | 22.1      | 39.3      | 43.2      | 22.3     | 27.9      | 30.9      | 30.9      |
| 分類不能   | 人数(人)       | 1         | 18        | 1        | 7         | 10        | 5         | 1         | 1         |          | 69        | 113       | 113       |
|        | 同、構成比(%)    | 0.9       | 15.9      | 0.9      | 6.2       | 8.8       | 4.4       | 0.9       | 0.9       |          | 61.1      | 100.0     | 100.0     |
|        | 1人当り三種所得(円) | 32,929.3  | 33,618.6  | 38,269.3 | 29,621.9  | 47,563.2  | 34,800.1  | 17,367.3  | 44,216.0  |          | 29,529.2  | 32,145.3  | 32,145.3  |
|        | 全世帯比(倍)     | 36.6      | 37.4      | 42.5     | 32.9      | 52.9      | 38.7      | 19.3      | 49.2      |          | 32.8      | 35.7      | 35.7      |
| 無職     | 人数(人)       |           | 1         |          | 2         | 5         |           | 1         |           |          | 942       | 951       | 951       |
|        | 同、構成比(%)    |           | 0.1       |          | 0.2       | 0.5       |           | 0.1       |           |          | 99.1      | 100.0     | 100.0     |
|        | 1人当り三種所得(円) |           | 16,885.5  |          | 25,279.6  | 20,647.1  |           | 13,814.7  |           |          | 30,245.9  | 30,153.7  | 30,153.7  |
|        | 全世帯比(倍)     |           | 18.8      |          | 28.1      | 23.0      |           | 15.4      |           |          | 33.6      | 33.5      | 33.5      |
| 職業計    | 人数(人)       | 29        | 519       | 227      | 149       | 241       | 128       | 85        | 102       | 47       | 3,473     | 5,000     | 5,000     |
|        | 同、構成比(%)    | 0.6       | 10.4      | 4.5      | 3.0       | 4.8       | 2.6       | 1.7       | 2.0       | 0.9      | 69.5      | 100.0     | 100.0     |
|        | 1人当り三種所得(円) | 77,065.9  | 30,593.6  | 44,084.7 | 48,418.2  | 82,415.3  | 43,318.0  | 83,059.9  | 44,973.5  | 38,947.1 | 29,198.9  | 37,454.2  | 37,454.2  |
|        | 全世帯比(倍)     | 85.7      | 34.0      | 49.0     | 53.8      | 91.6      | 48.2      | 92.3      | 50.0      | 43.3     | 32.5      | 41.6      | 41.6      |

(注) 1. 分類不能とは、職業名が掲載されているが分類ができない場合である。  
 2. 全世帯比のシャドウは、100倍を超える水準を示す。

継続していた。特に36年には、重工業・重工業が304人にも達しており、高額所得者の兼職状況もわが国の重化学工業化の進行に沿った動きとなっている。以上の事実は、すでに主張した10年時点の高額所得階層は明らかにそれ以降の階層構成と異なっている、という主張を裏付けるものである。

もっとも1人当り第三種所得の全世帯比でみると、若干異なった動きとなっている。すなわち各年次で上位3位までの組合せをみると、10年は〔資産保全会社・軽工業、資産保全会社・運輸通信業、金融業・農林漁業〕、17年は〔分類不能・金融業、資産保全会社・金融業、資産保全会社・商業〕、24年は〔農林漁業・資産保全会社、運輸通信業・資産保全会社、資産保全会社・金融業〕、30年は〔資産保全会社・サービス業、重工業・資産保全会社、資産保全会社・金融業〕、36年は〔運輸通信業・資産保全会社、資産保全会社・サービス業、資産保全会社・金融業〕となり、年次によってバラツキがでている。

ただし資産保全会社や金融業を職業とする人の全世帯比が、総じて高い水準を確保している。それゆえ資産保全会社を第1・第2職業のいずれかに持つ人数は、10年の42人から36年の257人へと激増した。また第1・第2職業とも資産保全会社である人数が、10年にゼロ、36年に6人にすぎなかったから、26年間に増加した人数の大半は第1・第2いずれかの職業が資産保全会社である人であった。このように資産保全会社は、戦前期を通じて高水準の所得を獲得できたため、積極的に設立されてきたことが推測される。また2つの職業とも資産保全会社である場合とは、①専門経営者として特定の資産保全会社に勤務しつつ、自らも資産保全会社を設立している場合、②専門経営者として2つの資産保全会社の役員となっている場合などがあげられる。①は、佐々田三郎、三野村清一郎、②は加倉井謙吉などがあげられる<sup>(13)</sup>。

最後に、地域別の動向については、表12をみてほしい。この表によると、まず郡部の人数が24年より急激に増大しており、反対に下町地域が減少している<sup>(14)</sup>。また表13のように、対象地域の総世帯数で割った発生率で基準化してみても、やはり低下傾向にある。これらの現象は、あくまで東京市内における文化規範やその反映した地価等によって形成された山の手地域が、一貫して高額所得階層の住宅地区であったという通説にもとづいて検討すると、奇異な感じを受けざるをえない。しかしこれは、ある点ではしかたのない疑問である。なぜならば、我々が想定する山の手地域と戦前の東京市民が想定した山の手地域はかなり異なったものであったと推測されるからである。例えば、1900年前後には、森鷗外や夏目漱石の居宅〔「観潮楼」や「猫の家」〕が旧武家屋敷の集中していた本郷区千駄木といった山の手地域(正確には旧山の手地域)にあった<sup>(15)</sup>。

しかし戦前期より急激に膨張していた東京市が、1932年に区数を15から35へ増やした地域の拡大や関東大震災にともなって、いわゆる山の手地域も拡大していった。例えば、現品

表 12 高額所得者の地域別人数・第三種所得の推移

|              |              | 1910年    | 1917年    | 1924年    | 1930年    | 1936年    |     |
|--------------|--------------|----------|----------|----------|----------|----------|-----|
| 山の手地域        | 人数(人)        | 3,356    | 2,917    | 2,997    | 2,672    | 2,318    |     |
|              | 同, 構成比 (%)   | 67.1     | 58.3     | 59.9     | 53.4     | 46.4     |     |
|              | 1人当り第三種所得(円) | 10,484.7 | 18,154.6 | 29,780.9 | 41,317.6 | 47,845.7 |     |
|              | 全世帯比(倍)      | 59.8     | 49.6     | 39.1     | 54.9     | 53.2     |     |
|              | 麹町区          | 人数(人)    | 329      | 199      | 251      | 267      | 233 |
|              | 同, 構成比 (%)   | 6.6      | 4.0      | 5.0      | 5.3      | 4.7      |     |
|              | 1人当り第三種所得(円) | 10,585.5 | 11,317.0 | 45,024.0 | 57,533.8 | 58,539.6 |     |
|              | 全世帯比(倍)      | 60.4     | 30.9     | 59.2     | 76.5     | 65.1     |     |
|              | 日本橋区         | 人数(人)    | 633      | 1,104    | 518      | 393      | 376 |
|              | 同, 構成比 (%)   | 12.7     | 22.1     | 10.4     | 7.9      | 7.5      |     |
|              | 1人当り第三種所得(円) | 14,292.1 | 24,921.8 | 24,718.7 | 33,766.0 | 39,426.5 |     |
|              | 全世帯比(倍)      | 81.6     | 68.1     | 32.5     | 44.9     | 43.8     |     |
|              | 京橋区          | 人数(人)    | 441      | 421      | 270      | 206      | 171 |
| 同, 構成比 (%)   | 8.8          | 8.4      | 5.4      | 4.1      | 3.4      |          |     |
| 1人当り第三種所得(円) | 11,925.0     | 17,603.0 | 21,282.4 | 26,934.4 | 30,138.7 |          |     |
| 全世帯比(倍)      | 68.1         | 48.1     | 28.0     | 35.8     | 33.5     |          |     |
| 芝区           | 人数(人)        | 421      | 363      | 380      | 363      | 330      |     |
| 同, 構成比 (%)   | 8.4          | 7.3      | 7.6      | 7.3      | 6.6      |          |     |
| 1人当り第三種所得(円) | 9,319.4      | 13,125.6 | 31,547.8 | 37,703.7 | 53,363.5 |          |     |
| 全世帯比(倍)      | 53.2         | 35.9     | 41.5     | 50.1     | 59.3     |          |     |
| 麻布区          | 人数(人)        | 246      | 155      | 300      | 288      | 256      |     |
| 同, 構成比 (%)   | 4.9          | 3.1      | 6.0      | 5.8      | 5.1      |          |     |
| 1人当り第三種所得(円) | 9,547.0      | 12,913.2 | 38,036.4 | 68,269.7 | 68,194.4 |          |     |
| 全世帯比(倍)      | 54.5         | 35.3     | 50.0     | 90.8     | 75.8     |          |     |
| 赤坂区          | 人数(人)        | 257      | 132      | 222      | 221      | 192      |     |
| 同, 構成比 (%)   | 5.1          | 2.6      | 4.4      | 4.4      | 3.8      |          |     |
| 1人当り第三種所得(円) | 9,694.1      | 12,629.5 | 33,190.5 | 32,588.3 | 45,857.5 |          |     |
| 全世帯比(倍)      | 55.3         | 34.5     | 43.6     | 43.3     | 51.0     |          |     |
| 四谷区          | 人数(人)        | 190      | 80       | 137      | 147      | 113      |     |
| 同, 構成比 (%)   | 3.8          | 1.6      | 2.7      | 2.9      | 2.3      |          |     |
| 1人当り第三種所得(円) | 6,526.6      | 10,736.6 | 22,863.2 | 26,052.7 | 28,699.4 |          |     |
| 全世帯比(倍)      | 37.3         | 29.3     | 30.0     | 34.6     | 31.9     |          |     |
| 牛込区          | 人数(人)        | 323      | 163      | 298      | 223      | 223      |     |
| 同, 構成比 (%)   | 6.5          | 3.3      | 6.0      | 5.6      | 4.5      |          |     |
| 1人当り第三種所得(円) | 6,887.5      | 10,068.4 | 25,250.5 | 33,193.6 | 41,688.5 |          |     |
| 全世帯比(倍)      | 39.3         | 27.5     | 33.2     | 44.1     | 46.3     |          |     |
| 小石川区         | 人数(人)        | 238      | 137      | 316      | 272      | 232      |     |
| 同, 構成比 (%)   | 4.8          | 2.7      | 6.3      | 5.4      | 4.6      |          |     |
| 1人当り第三種所得(円) | 8,018.9      | 15,837.4 | 27,221.3 | 42,648.8 | 51,336.0 |          |     |
| 全世帯比(倍)      | 45.8         | 43.3     | 35.8     | 56.7     | 57.1     |          |     |
| 本郷区          | 人数(人)        | 278      | 163      | 305      | 235      | 192      |     |
| 同, 構成比 (%)   | 5.6          | 3.3      | 6.1      | 4.7      | 3.8      |          |     |
| 1人当り第三種所得(円) | 11,732.3     | 16,425.5 | 30,739.8 | 46,579.1 | 46,701.5 |          |     |
| 全世帯比(倍)      | 67.0         | 44.9     | 40.4     | 61.9     | 51.9     |          |     |
| 下町地域         | 人数(人)        | 1,014    | 1,425    | 590      | 644      | 509      |     |
|              | 同, 構成比 (%)   | 20.3     | 28.5     | 11.8     | 12.9     | 10.2     |     |
|              | 1人当り第三種所得(円) | 9,904.4  | 12,490.0 | 19,387.1 | 22,540.9 | 24,736.3 |     |
|              | 全世帯比(倍)      | 56.5     | 34.1     | 25.5     | 30.0     | 27.5     |     |
|              | 神田区          | 人数(人)    | 344      | 479      | 222      | 204      | 153 |
|              | 同, 構成比 (%)   | 6.9      | 9.6      | 4.4      | 4.1      | 3.1      |     |
|              | 1人当り第三種所得(円) | 9,538.8  | 13,466.6 | 18,415.8 | 24,187.0 | 27,587.6 |     |
|              | 全世帯比(倍)      | 54.4     | 36.8     | 24.2     | 32.2     | 30.7     |     |
|              | 下谷区          | 人数(人)    | 110      | 144      | 105      | 108      | 95  |
|              | 同, 構成比 (%)   | 2.2      | 2.9      | 2.1      | 2.2      | 1.9      |     |
|              | 1人当り第三種所得(円) | 8,412.4  | 9,759.3  | 20,404.5 | 23,799.0 | 23,342.1 |     |
|              | 全世帯比(倍)      | 48.0     | 26.7     | 26.8     | 31.6     | 25.9     |     |
|              | 浅草区          | 人数(人)    | 263      | 359      | 134      | 171      | 136 |
| 同, 構成比 (%)   | 5.3          | 7.2      | 2.7      | 3.4      | 2.7      |          |     |
| 1人当り第三種所得(円) | 10,624.8     | 12,220.2 | 18,197.5 | 20,594.8 | 21,298.9 |          |     |
| 全世帯比(倍)      | 60.6         | 33.4     | 23.9     | 27.4     | 23.7     |          |     |
| 本所区          | 人数(人)        | 170      | 243      | 54       | 86       | 72       |     |
| 同, 構成比 (%)   | 3.4          | 4.9      | 1.1      | 1.7      | 1.4      |          |     |
| 1人当り第三種所得(円) | 9,397.4      | 12,640.8 | 22,087.9 | 22,838.0 | 26,563.2 |          |     |
| 全世帯比(倍)      | 53.6         | 34.5     | 29.0     | 30.4     | 29.5     |          |     |
| 深川区          | 人数(人)        | 127      | 200      | 75       | 75       | 53       |     |
| 同, 構成比 (%)   | 2.5          | 4.0      | 1.5      | 1.5      | 1.1      |          |     |
| 1人当り第三種所得(円) | 11,373.5     | 12,418.3 | 21,019.0 | 20,348.3 | 25,343.2 |          |     |
| 全世帯比(倍)      | 64.9         | 33.9     | 27.6     | 27.1     | 28.2     |          |     |
| 郡部           | 人数(人)        | 630      | 658      | 1,413    | 1,684    | 2,173    |     |
| 同, 構成比 (%)   | 12.6         | 13.2     | 28.3     | 33.7     | 43.5     |          |     |
| 1人当り第三種所得(円) | 8,246.5      | 11,010.9 | 25,142.2 | 28,429.7 | 29,348.2 |          |     |
| 全世帯比(倍)      | 47.1         | 30.1     | 33.0     | 37.8     | 32.6     |          |     |
| 総計           | 人数(人)        | 5,000    | 5,000    | 5,000    | 5,000    | 5,000    |     |
|              | 同, 構成比 (%)   | 100.0    | 100.0    | 100.0    | 100.0    | 100.0    |     |
|              | 1人当り第三種所得(円) | 10,085.0 | 15,600.1 | 27,243.6 | 34,558.5 | 37,454.2 |     |
|              | 全世帯比(倍)      | 57.6     | 42.6     | 35.8     | 46.0     | 41.6     |     |

(注) 地域分類は、1932年に実施された15区から35区への市域拡大以前の分類で統一しているので注意されたい。

表13 高額所得者の地域別人数・発生率の推移

|          |          | 1910年   | 1917年   | 1924年   | 1930年     | 1936年     |     |
|----------|----------|---------|---------|---------|-----------|-----------|-----|
| 山の手地域    | 人数(人)    | 3,356   | 2,917   | 2,997   | 2,672     | 2,318     |     |
|          | 域内世帯数(戸) | 239,638 | 326,410 | 227,526 | 215,723   | 223,000   |     |
|          | 発生率(%)   | 14.0    | 8.9     | 13.2    | 12.4      | 10.4      |     |
|          | 麹町区      | 人数(人)   | 329     | 199     | 251       | 267       | 233 |
|          | 域内世帯数(戸) | 11,543  | 13,982  | 11,972  | 10,068    | 10,700    |     |
|          | 発生率(%)   | 28.5    | 14.2    | 21.0    | 26.5      | 21.8      |     |
|          | 日本橋区     | 人数(人)   | 633     | 1,104   | 518       | 393       | 376 |
|          | 域内世帯数(戸) | 20,851  | 22,505  | 18,429  | 17,397    | 18,800    |     |
|          | 発生率(%)   | 30.4    | 49.1    | 28.1    | 22.6      | 20.0      |     |
|          | 京橋区      | 人数(人)   | 441     | 421     | 270       | 206       | 171 |
|          | 域内世帯数(戸) | 36,036  | 49,741  | 23,029  | 26,381    | 29,600    |     |
|          | 発生率(%)   | 12.2    | 8.5     | 11.7    | 7.8       | 5.8       |     |
|          | 芝区       | 人数(人)   | 421     | 363     | 380       | 363       | 330 |
| 域内世帯数(戸) | 34,255   | 49,676  | 36,932  | 34,778  | 37,900    |           |     |
| 発生率(%)   | 12.3     | 7.3     | 10.3    | 10.4    | 8.7       |           |     |
| 麻布区      | 人数(人)    | 246     | 155     | 300     | 288       | 256       |     |
| 域内世帯数(戸) | 20,223   | 27,841  | 19,278  | 17,399  | 17,700    |           |     |
| 発生率(%)   | 12.2     | 5.6     | 15.6    | 16.6    | 14.5      |           |     |
| 赤坂区      | 人数(人)    | 257     | 132     | 222     | 221       | 192       |     |
| 域内世帯数(戸) | 12,119   | 15,648  | 11,618  | 10,861  | 10,800    |           |     |
| 発生率(%)   | 21.2     | 8.4     | 19.1    | 20.3    | 17.8      |           |     |
| 四谷区      | 人数(人)    | 190     | 80      | 137     | 147       | 113       |     |
| 域内世帯数(戸) | 13,057   | 16,787  | 17,294  | 14,874  | 15,700    |           |     |
| 発生率(%)   | 14.6     | 4.8     | 7.9     | 9.9     | 7.2       |           |     |
| 牛込区      | 人数(人)    | 323     | 163     | 298     | 280       | 223       |     |
| 域内世帯数(戸) | 33,906   | 46,203  | 27,256  | 25,469  | 25,200    |           |     |
| 発生率(%)   | 9.5      | 3.5     | 10.9    | 11.0    | 8.8       |           |     |
| 小石川区     | 人数(人)    | 238     | 137     | 316     | 272       | 232       |     |
| 域内世帯数(戸) | 30,916   | 48,242  | 33,565  | 31,344  | 29,100    |           |     |
| 発生率(%)   | 7.7      | 2.8     | 9.4     | 8.7     | 8.0       |           |     |
| 本郷区      | 人数(人)    | 278     | 163     | 305     | 235       | 192       |     |
| 域内世帯数(戸) | 26,732   | 35,785  | 28,153  | 27,152  | 27,500    |           |     |
| 発生率(%)   | 10.4     | 4.6     | 10.8    | 8.7     | 7.0       |           |     |
| 下町地域     | 人数(人)    | 1,014   | 1,425   | 590     | 644       | 509       |     |
|          | 域内世帯数(戸) | 227,032 | 294,281 | 190,307 | 199,077   | 229,000   |     |
|          | 発生率(%)   | 4.5     | 4.8     | 3.1     | 3.2       | 2.2       |     |
|          | 神田区      | 人数(人)   | 344     | 479     | 222       | 204       | 153 |
|          | 域内世帯数(戸) | 38,643  | 48,500  | 23,599  | 23,395    | 24,500    |     |
|          | 発生率(%)   | 8.9     | 9.9     | 9.4     | 8.7       | 6.2       |     |
|          | 下谷区      | 人数(人)   | 110     | 144     | 105       | 108       | 95  |
|          | 域内世帯数(戸) | 49,734  | 57,768  | 39,980  | 37,527    | 41,100    |     |
|          | 発生率(%)   | 2.2     | 2.5     | 2.6     | 2.9       | 2.3       |     |
|          | 浅草区      | 人数(人)   | 263     | 359     | 134       | 171       | 136 |
| 域内世帯数(戸) | 56,558   | 77,144  | 50,999  | 50,369  | 57,400    |           |     |
| 発生率(%)   | 4.7      | 4.7     | 2.6     | 3.4     | 2.4       |           |     |
| 本所区      | 人数(人)    | 170     | 243     | 54      | 86        | 72        |     |
| 域内世帯数(戸) | 44,768   | 62,133  | 42,787  | 49,670  | 58,100    |           |     |
| 発生率(%)   | 3.8      | 3.9     | 1.3     | 1.7     | 1.2       |           |     |
| 深川区      | 人数(人)    | 127     | 200     | 75      | 75        | 53        |     |
| 域内世帯数(戸) | 37,329   | 48,736  | 32,942  | 38,116  | 47,900    |           |     |
| 発生率(%)   | 3.4      | 4.1     | 2.3     | 2.0     | 1.1       |           |     |
| 郡部       | 人数(人)    | 630     | 658     | 1,413   | 1,684     | 2,173     |     |
|          | 域内世帯数(戸) | 422,923 | 513,342 | 722,482 | 886,807   | 1,040,120 |     |
|          | 発生率(%)   | 1.5     | 1.3     | 2.0     | 1.9       | 2.1       |     |
| 総計       | 人数(人)    | 5,000   | 5,000   | 5,000   | 5,000     | 5,000     |     |
|          | 域内世帯数(戸) | 701,204 | 888,252 | 973,607 | 1,125,925 | 1,287,620 |     |
|          | 発生率(%)   | 7.1     | 5.6     | 5.1     | 4.4       | 3.9       |     |

- (注) 1. 地域分類は、1932年に実施された15区から35区への市域拡大以前の分類で統一しているのに注意されたい。  
2. 東京市内(山の手地域+下町地域)の域内世帯数は、『東京市統計年表』に掲載されている現住戸数であり、1910・17・24年は12月末、30年は10月1日の実数、36年は推計値である。  
3. 総計(つまり東京府)の域内世帯数は、『日本帝国統計年鑑』に掲載されている現住戸数であり、1910年が1908年末、1917年が1918年末、1924年が1925年10月、1930年が同年10月、1936年が35年10月の数値である。  
4. 郡部は、東京府一東京市により計算した。

(資料) 『日本紳士録』、『東京市統計年表』、『日本帝国統計年鑑』

川区内にある城南五山（通称は、御殿山、島津山、池田山、花房山、八つ山。以下同様）、現渋谷区内にある代官山、現目黒区内にある西郷山、現杉並区内にある久我山・浜田山などの高級住宅地が<sup>16)</sup>、近代に入って旧大名屋敷や明治の元勲の屋敷跡を再開発することによって出現し、新たな山の手地域（新山の手地域）となった。そして17年でみると、鐘紡紡績(株)社長の日比谷平左衛門（16位）、富士製鉄(株)社長の原六郎（254位）が御殿山（字名は、荏原郡北品川）に住居を構えていた。これらの地域はいずれも、1931年以前には東京市外であったから、表12、13では郡部に含まれている。郡部の割合が拡大する理由は、このような東京市の市域拡大や関東大震災にともなう“お屋敷町”または山の手地区の外延化と密接に結びついていた。

ここで山の手地域内をみると、いくつかの興味深い事実が見られる。第一に、人数の推移を見た場合に日本橋区が17年に1,104人に達し、前後の年（10年633人、24年518人）より極端に増加したことである。同年は第1次大戦の最中であるから、いわゆる大戦景気の影響を受けた商業者が大幅に増大したことが影響している。しかもこれらの商業者は、店舗を併設して住宅を建てていたため、結果的に同区の高額所得者数が増加した。ちなみに17年の日本橋区では商業が646人にも上り、前後の年次（10年357人、24年250人）より極端に多くなっていた。町別にみると横山町42人（衣類関連商16人）、橘町38人（衣類関係商25人）、本町37人（薬種商15人）、室町27人（漬物・乾物商12人）など、取扱商品ごとに中心的に機能していた地区があった。また蛸殻町が84人（米穀商品取引所仲買人45人）、兜町28人（株式取引所仲買人25人）などのように、金融関連の高額所得者が集中している地区がある点も日本橋区の特徴であった。

第二は、全世帯比でみると芝区・小石川区・赤坂区・牛込区など、山の手地域の多くの区で20～30年代に増加していることである。また麻布区や麴町区なども、この動きに近づいている。特に上記4区では人数が減少していたなかで全世帯比が増加している点は興味深い。しかも表13で高額所得者の発生率をみると、これらの区の発生率が低下していた。つまり長期的にみると、地域内で非高額所得者の割合が増えつつ一部の資産家の所得水準が高まっており、地域内の所得分布が不平等化していた可能性がある。またこのような動きに合わせて、高額所得者が集中的に居住するお屋敷町が新たに形成されていったことも指摘しておこう。ちなみに30年には、麻布区では筭町<sup>17)</sup>29人、本村町28人、市兵衛町21人<sup>18)</sup>、広尾町16人であり、小石川区では駕籠町28人、小日向台22人、原町19人、林町17人で、高額所得者が集中していた。

他方、下町地域内では、山の手地域と異なった動きが現れていた。すなわち人数をみると、10年から17年に増加しており、24年になって大きく低下している。下町地域が第1次大戦時に人数を増やしたことは興味深い。この背景には下町地域で在来型の商業が根強く残っ

ていたことが影響している。下町のなかでも神田区が最も人数が多く、全世帯比・発生率でも、いずれも他区より高かった。神田区に高額所得層が比較的多くいた理由として、日本橋区・京橋区と隣接しているという立地条件を生かしつつ、商業者が集積していたことが指摘できる。

ちなみに17年時点の商業者は、神田区276人で他の下町4区(下谷区56人、浅草区163人、本所区101人、深川区100人)をいずれも大きく上回っていたほか、15区内では日本橋区706人に次ぐレベルにあった。商業の中身をみると、日本橋区では衣料関連が多いのに対して、神田区は食料品関連が多くなっていった。神田区内に食料品関連の商業者が多い背景には、1890年に日本鉄道が上野から秋葉原まで延長されたことにより、交通の便が良くなり卸売業者の立地が進んだことがあげられる<sup>(19)</sup>。特に神田区内では、米穀商12人が集中する佐久間町が37人でもっとも多いが、他は錦町17人、岩本町16人、豊島町15人となるなど概ね10人前後の町が多く、区内に高額所得者が分散していた<sup>(20)</sup>。なお、同時点の浅草区では無職が66人おり、この数字は日本橋区64人よりも多いなど、予想外の事実も指摘しておこう。

最後に、郡部についても検討しておく。もっとも郡部は、急激な都市化のなかで地名がしばしば変更されたと予想されるため、これらの地名(およびその対象範囲)を調整した上で厳密な比較は、現状では不可能である。ただし大雑把な分析として、ここでは表14のような、旧区周辺の位置する主要地区の人数を比較してみた。この表によると、郡部の高額所得者数が都市化とともに徐々に確実に増大しているのではなく、17年は10年より減少している地区が豊多摩郡でみられることがわかる。しかし荏原郡ではかならずしもそのようになっ

表14 郡部の高額所得者数の推移(旧15区ベース)

(単位:人)

|            | 1910年 | 1917年 | 1924年 | 1930年 |
|------------|-------|-------|-------|-------|
| 豊多摩郡(8地区計) | 314   | 113   | 423   | 550   |
| 大久保        | 64    | 29    | 24    | 41    |
| 淀橋         | 32    | 0     | 46    | 45    |
| 内藤(新宿)     | 20    | 11    | 0     | 0     |
| 中野         | 19    | 27    | 69    | 74    |
| 渋谷         | 67    | 20    | 152   | 209   |
| 代々幡        | 21    | 0     | 46    | 70    |
| 千駄ヶ谷       | 91    | 26    | 68    | 85    |
| 杉並         | 0     | 0     | 18    | 26    |
| 荏原郡(3地区計)  | 55    | 57    | 67    | 130   |
| 世田谷        | 3     | 0     | 9     | 21    |
| 品川         | 37    | 40    | 45    | 61    |
| 目黒         | 15    | 17    | 13    | 48    |

- (注) 1. 大久保は、東大久保、西大久保、百人町の合計である。  
 2. 1924年以前の渋谷は、渋谷、上渋谷、中渋谷、下渋谷の合計であり、1930年以降の渋谷は「渋谷……」の合計。  
 3. 目黒は、目黒、上目黒、中目黒、下目黒の合計である。

ていないなど、両郡でかなり異なった動きとなっている。厳密な分析は困難であるものの、豊多摩郡で大きな減少が発生した背景には同地区の資産家の多くが軍人・官吏等の公的部門に偏っていたため、第1次大戦中の商業部門等における所得増大の動きに追いつけなかったことが推測される<sup>(21)</sup>。

### 3.2. 資産保全会社の事業動向

すでに指摘したように、戦前期には資産の保全を目的とした家族企業が多数存在していたことが知られている。このような企業は、その目的ゆえに資産を効率的に運用することを通じて、高額所得階層の所得を増加させたであろうことは容易に推測がつくが、それがいかなるメカニズムによって達成されたのかは、ほとんど明らかとなっていない。

もっとも資産保全会社を定義することは容易ではない。なぜならば、「資産保全機能を保有した企業」として資産保全会社を定義すると、すでに筆者が指摘したように財閥の純粋持株会社以外にも事業持株会社、さらに小規模な家族企業に至るまで、じつに多様な会社を取り込んでしまうからである。そこで本稿では、あくまで設立目的が資産保全のみに特化された（つまり事業部門がまったくない）企業を資産保全会社とみなすこととした<sup>(22)</sup>。このような定義は、第2章の定義と異なっているので注意されたい。

いま個別会社ごとに、「目的」欄に掲載されている内容が、明らかに資産保全とみなされる会社を5時点の『銀行会社要録』から抽出した。まず1936年以前に設立された資産保全会社数（実数）は、全部で197社となった（本論末尾の付表6を参照）。これを設立年次別にみると、1918～24年の期間が108社と全体の55%にも達している。これは所得税制が変更されて、資産保全会社を設立して各種資産を管理したほうが税制上で有利になったことによる。このため税制改正が実施された1920年には44社と、前後の年（19年13社、21年23社）よりも多く設立されていた。また1910年時点では、わずかに10社にすぎず、同年の資産保全会社は一部の大資産家に注目されているにすぎなかったことがわかる。

もっともここで気をつけなければならない点は、『銀行会社要録』がどの程度のカバレッジで資産保全会社を掲載しているかである。これを厳密に検証することは不可能であるが、少なくとも設立年以降の特定年次が未掲載であっても、その後の年次で掲載されていればあらかじめ同年次において同社は存在していたにもかかわらず、『銀行会社要録』に掲載されていなかったとみなすことができる<sup>(23)</sup>。このような方法によって掲載比率を設立年次ごとに計算したのが、表15である。ここで実在可能会社数とは、掲載会社数に上記の事例を含めた会社数を意味している。この表をみると、1910年時点で56%とかなり欠落している可能性が高いものの、その他の期間ではいずれも9割前後カバーされており、『銀行会社要録』から資産保全会社を抽出する作業は、ある程度の信頼性が確保されているとみなすことができる。

表15 『銀行会社要録』における資産保全会社の掲載状況

(単位:社)

| 掲載年次  | 設立年次    | 1910年以前 | 1911～17年 | 1918～24年 | 1925～30年 | 1931～36年 | 合計    |
|-------|---------|---------|----------|----------|----------|----------|-------|
| 1910年 | 掲載会社数   | 10      | —        | —        | —        | —        | 10    |
|       | 实在可能会社数 | 18      | —        | —        | —        | —        | 18    |
|       | 掲載比率(%) | 55.6    | —        | —        | —        | —        | 55.6  |
| 1917年 | 掲載会社数   | 12      | 26       | —        | —        | —        | 38    |
|       | 实在可能会社数 | 14      | 29       | —        | —        | —        | 43    |
|       | 掲載比率(%) | 85.7    | 89.7     | —        | —        | —        | 88.4  |
| 1924年 | 掲載会社数   | 11      | 22       | 101      | —        | —        | 134   |
|       | 实在可能会社数 | 12      | 24       | 108      | —        | —        | 144   |
|       | 掲載比率(%) | 91.7    | 91.7     | 93.5     | —        | —        | 93.1  |
| 1930年 | 掲載会社数   | 12      | 22       | 89       | 19       | —        | 142   |
|       | 实在可能会社数 | 12      | 23       | 95       | 20       | —        | 150   |
|       | 掲載比率(%) | 100.0   | 95.7     | 93.7     | 95.0     | —        | 94.7  |
| 1936年 | 掲載会社数   | 11      | 22       | 86       | 20       | 23       | 162   |
|       | 实在可能会社数 | 11      | 22       | 86       | 20       | 23       | 162   |
|       | 掲載比率(%) | 100.0   | 100.0    | 100.0    | 100.0    | 100.0    | 100.0 |
| 合計    | 掲載会社数   | 56      | 92       | 276      | 39       | 23       | 486   |
|       | 实在可能会社数 | 67      | 98       | 289      | 40       | 23       | 517   |
|       | 掲載比率(%) | 83.6    | 93.9     | 95.5     | 97.5     | 100.0    | 94.0  |

(注) 1. 各枠内の会社数は、いずれも同期間内の会社数であるため、合計は延会社数を示す。

2. 实在可能会社数とは、当該年次に掲載されていないものの、その後の年次に掲載されている場合のように、「实在した可能性のある」会社数を示す。

(資料) 東京興信所編『銀行会社要録』各年版より作成。

さらに『銀行会社要録』は、あくまで事業上の利用に供するように作成されているため、資産保全会社が事業等の破綻によって清算された場合には同年鑑には掲載されなくなるし、またその清算年次をあえて掲載する必要もない。このような理由から、会社の正確な清算時を確定することは事実上不可能であるが、もし『銀行会社要録』に36年のみならず過去に遡って未掲載の場合には、その掲載最後の時点の近傍で清算されたとみなすことも可能であろう。それゆえ暫定的な清算時点を、最後に掲載されていた年次と次回の未掲載年次の中間年とみなしても差し支えないはずである。さらにこのように推定された清算年次から設立年次を引くことによって、会社の寿命を計算することもできよう。

いまこのような方法によって計算された会社の寿命を、表16でみてみよう。197社のうち162社が生存しており、全体の8割強が残っていた。一方、清算された企業(清算企業)35社について、その平均寿命をみると9.7年となり、おおむね10年程度で会社が整理されていた。また設立期間別に平均寿命をみると、1910年以前が16年であるのに対して、11年以降は8年前後となっており、初期には平均寿命が長かったことがわかる。また経営形態別では、合名・合資会社ともほぼ同期間であり、ほとんど差はなかった<sup>(24)</sup>(以上は、あくまで清算企業に関する議論であるから、生存企業も含めて考えると、平均して10年以上の寿命となっている

表 16 資産保全会社の生存状況

| 設立年次         | 1910年以前 | 1911～17年 | 1918～24年 | 1925～30年 | 1931～36年 | 合計    |
|--------------|---------|----------|----------|----------|----------|-------|
| 設立会社数（社）     | 18      | 27       | 108      | 21       | 23       | 197   |
| 同、構成比（%）     | 9.1     | 13.6     | 54.5     | 10.6     | 11.6     | 100.0 |
| 合名会社数        | 9       | 14       | 44       | 7        | 9        | 83    |
| 合資会社数        | 8       | 8        | 33       | 7        | 3        | 59    |
| 株式会社数        | 1       | 5        | 30       | 7        | 11       | 53    |
| 生存会社数（社）     | 11      | 22       | 86       | 20       | 23       | 162   |
| 合名会社数        | 5       | 12       | 35       | 6        | 9        | 67    |
| 合資会社数        | 5       | 5        | 25       | 7        | 3        | 45    |
| 株式会社数        | 1       | 5        | 25       | 7        | 11       | 48    |
| 清算会社数（社）     | 7       | 5        | 22       | 1        | 0        | 35    |
| 合名会社数        | 4       | 2        | 9        | 1        | 0        | 16    |
| 合資会社数        | 3       | 3        | 8        | 0        | 0        | 14    |
| 株式会社数        | 0       | 0        | 5        | 0        | 0        | 5     |
| 清算会社の平均寿命(年) | 15.6    | 7.7      | 8.5      | 2.5      | —        | 9.7   |
| 合名会社         | 17.6    | 3.5      | 8.1      | 2.5      | —        | 9.7   |
| 合資会社         | 14.6    | 10.5     | 8.5      | —        | —        | 9.5   |
| 株式会社         | —       | —        | 8.5      | —        | —        | 8.5   |

(注) 1. 設立会社数の下段は、全企業数に占める割合を示す。

2. 経営形態は設立当初の時点で固定している。

(資料) 東京興信所編『銀行会社要録』各年版より作成。

る)。

このように資産保全会社がほぼ10年で清算される事実は、いかなる意味を有しているのだろうか。我々のデータは、東京府内に限定されているものの、ほぼ総ての資産保全会社を収集していたほか、高額所得者5,000人に関して職業2つの範囲内で資産保全会社に関連した役職はすべて個人別に対応させていた。つまり本稿では、高額所得者と資産保全会社に関する欠落を防いでいるため、資産保全会社の寿命が10年であるということは上位5,000人という限られた範囲ではあるが、おそらく高額所得者としての寿命も10年程度であったことを意味しているのかもしれない。もちろん会社の寿命の前提となっている時期には、1920年時点における資産保全会社の設立ブームのほか、関東大震災・金融恐慌・昭和恐慌が含まれているため、特に後者が会社の消滅に大きく影響していたと想定されるが、いずれにしても景気変動の激しい戦前期においては、高額所得者の資産や所得基盤が1世代かぎりでの次の世代に継続されなかった可能性を示唆している。

なお以上の話は、あくまで会社が消滅する事例であったが、実際には会社が清算される以前に減資（つまり資本金の減少）する場合も考えられる。そこで1924年と36年の両年とも存在している会社108社に限った上で、その資本金の大きさを比較してみた。その結果は、増資30社、不変59社、減資19社となり、かならずしも減資の会社が多いとはいえないことがわかった。むしろ不変が6割弱に上っていたほか、減資よりも増資の会社数が多かった点

は、金融・昭和恐慌を経ることによって、資産保全会社の淘汰が進んだことを示唆しているのかもしれない。

次に、年次別の特徴を表17でみる。まず経営形態別の動向をみると、10年には合資会社が合名会社を若干上回っていたほか、株式会社はなかったが、その後は徐々に株式会社が増加していき、36年には31%に達した。資本金充当率(払込資本金÷公称資本金)は、毎年ほぼ9割強となっており、実質的な資産管理を目的として資本金を積極的に払い込んでいたために、高い水準を達成している。さらに出資者数が5人前後でほぼ一定となっているほか、親族出資者数もほぼ出資者数に近い水準にあるなど、戦前期を通じてきわめて閉鎖性の強い経営形態が維持されてきた。

一方、代表者の属性については、表18を参照してほしい。まず平均年齢が50歳前後で安定しており、資産家集団の取りまとめ役として相応の年齢の人物が就任していた。ただし、上位5,000位内に入っていた人数の割合と出資比率は、17年に一時的に減少しており、第1次大戦時に高額所得者集団のなかで資産保全会社の集団(つまり同族団)の位置付けが低下したことが確認できる。とはいえこれはあくまで一時的な現象にすぎず、それ以外の年次では5,000位以内に全体の6割以上が含まれていたほか、出資比率も6割弱となっていた。特に出資比率が5割を上回っている事実は、つねに代表者のもとの資産の保全・運用が機動的に実施されていたイメージを推測させるものである。また代表者の役職名をみると、実質的なトップと考えられる名称が大半を占めているが、役職にまったく就いていない「なし」も1割以上にのぼっていた。このような事例は、若年者や第一線で活躍する2代目以降が代表者となるとともに、第一線を退いた創業者が代表社員に就いて支えるパターンであったため、資産保全会社の実質的な代表者は代表社員のほうであった。

さらに年次別にみておこう。まず1910年には、三井(名)・三菱(名)の両社が他の保全会社より飛びぬけて大きな資本金を有しており、その後に渡邊保全(名)、(名)大倉組が続いている。事業内容を見ると、渡邊保全は、中核企業が渡邊倉庫であるものの二十七銀行を設立してほか、(名)定徳会は川崎銀行<sup>(25)</sup>、大塚(名)は大塚信託、神木(名)は神木銀行、廣部殖産(名)は廣部銀行を傘下に有しているなど、すでに金融業を中核とした事業の多角化が現れていた。資産保全会社の設立時期をみると、1900年代後半に集中しているが、これは当時の企業勃興熱の高まりにともない資産保全会社の設立が具体化したためであろう。なお代表者に関して、定徳会の川崎大次郎の年齢がわずかに4歳にすぎないが、それにもかかわらず同人が最大の出資者となっていた。この事例は、川崎友之介(34歳)が無限社員に就くなど実質的な代表者であったほか、同社では積極的な投資というよりも安定的な資産管理が目的であったために、大次郎を形式的に代表者としていたのではないかと推測される。

17年になると、古河(名)、(名)保善社(のちの安田保善社)、森村同族(株)、山下(名)といった代表

表 17 資産保全会社の事業特性の推移

|              | 1910年 | 1917年 | 1924年 | 1930年 | 1936年 |
|--------------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 経営形態別会社数（社）  | 10    | 39    | 136   | 142   | 159   |
| 合名会社         | 4     | 22    | 60    | 60    | 65    |
| 合資会社         | 6     | 12    | 42    | 44    | 44    |
| 株式会社         | 0     | 5     | 34    | 38    | 50    |
| 資本金規模（万円）    |       |       |       |       |       |
| 払込資本金        | 717.2 | 430.1 | 484.0 | 543.4 | 443.4 |
| 公称資本金        | 717.2 | 431.4 | 504.8 | 558.9 | 453.3 |
| 資本金充当率（％）    | 100.0 | 98.7  | 92.2  | 93.9  | 95.3  |
| 出資者数（人）      | 4.9   | 5.4   | 4.0   | 4.6   | 5.0   |
| うち親族出資者数（人）  | 4.6   | 5.1   | 3.7   | 4.4   | 4.7   |
| 中核事業の所属産業    |       |       |       |       |       |
| 農林漁業         | 0     | 0     | 0     | 0     | 0     |
| 鉱業           | 1     | 3     | 4     | 3     | 2     |
| 窯業・土石採掘業     | 0     | 0     | 2     | 1     | 2     |
| 金属業          | 0     | 1     | 3     | 2     | 2     |
| 機械製造業        | 0     | 1     | 3     | 3     | 5     |
| 化学工業         | 0     | 0     | 4     | 4     | 7     |
| 繊維工業         | 0     | 0     | 1     | 1     | 3     |
| 紙工業          | 0     | 0     | 1     | 1     | 1     |
| 木・竹類に関する製造業  | 0     | 0     | 1     | 1     | 1     |
| 飲食料品製造業      | 0     | 0     | 1     | 2     | 2     |
| 被服・身の回り品製造業  | 0     | 0     | 0     | 0     | 0     |
| 土木建築業        | 0     | 1     | 2     | 1     | 1     |
| 印刷・製本業       | 0     | 0     | 2     | 2     | 2     |
| 瓦斯・電気利用に関する業 | 0     | 0     | 0     | 0     | 1     |
| 物品販売業        | 4     | 16    | 31    | 31    | 42    |
| 食料品関連販売商     | 0     | 2     | 5     | 6     | 9     |
| 衣料品関連販売商     | 0     | 3     | 6     | 11    | 9     |
| その他販売商       | 2     | 5     | 14    | 8     | 17    |
| 外国貿易商        | 2     | 6     | 6     | 6     | 7     |
| 金融・保険業・不動産業  | 4     | 6     | 21    | 13    | 17    |
| 銀行           | 3     | 4     | 13    | 5     | 5     |
| 質業・賃金        | 0     | 1     | 0     | 0     | 2     |
| 株式売買         | 0     | 1     | 4     | 4     | 5     |
| 生損保業         | 0     | 0     | 2     | 1     | 1     |
| その他金融業       | 1     | 0     | 0     | 0     | 0     |
| 不動産業         | 0     | 0     | 2     | 3     | 4     |
| 旅宿・飲食店・浴場業   | 0     | 0     | 0     | 0     | 2     |
| 飲食業          | 0     | 0     | 0     | 0     | 2     |
| 娯楽業          | 0     | 0     | 0     | 0     | 0     |
| 運輸・通信業       | 1     | 2     | 5     | 4     | 5     |
| 陸運業          | 0     | 0     | 1     | 1     | 1     |
| 海運業          | 0     | 1     | 3     | 2     | 3     |
| 倉庫業          | 1     | 1     | 1     | 1     | 1     |
| 共同投資事業会社     | 0     | 1     | 1     | 0     | 0     |
| 専門経営者        | 0     | 1     | 22    | 18    | 21    |
| 不明           | 0     | 7     | 32    | 55    | 43    |

- (注) 1. 集計対象は、各年の『銀行会社要録』に掲載されていた会社に限定している。  
2. 資本金充当率は払込資本金÷公称資本金であるが、この計算にあたっては各社の資本金充当率を単純平均したため、上表の払込資本金と公称資本金から計算した数字とは一致しない。

(資料) 東京興信所編『銀行会社要録』各年版による。

表18 資産保全会社の代表者の特性

|                   | 1910年 | 1917年 | 1924年 | 1930年 | 1936年 |
|-------------------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 年齢(歳)             | 49.0  | 48.1  | 48.8  | 50.7  | 50.7  |
| 5,000位以内に入った人数(人) | 7     | 13    | 93    | 87    | 98    |
| 上記人数が総数に占める割合(%)  | 70.0  | 33.3  | 68.4  | 61.3  | 61.6  |
| 出資額(万円)           | 174.0 | 35.0  | 246.0 | 295.0 | 276.0 |
| 出資比率(%)           | 50.9  | 35.0  | 59.3  | 60.5  | 59.6  |
| 代表者の役職名           |       |       |       |       |       |
| トップ               | 7     | 29    | 109   | 109   | 128   |
| 社長                | 3     | 5     | 18    | 20    | 28    |
| 代表取締役             | 0     | 0     | 6     | 8     | 14    |
| 代表社員              | 1     | 20    | 67    | 73    | 78    |
| 無限社員              | 3     | 4     | 18    | 8     | 8     |
| その他役員             | 0     | 0     | 10    | 11    | 11    |
| なし                | 3     | 10    | 15    | 19    | 20    |
| 不明                | 0     | 0     | 2     | 3     | 0     |

- (注) 1. 集計対象は、各年の『銀行会社要録』に掲載されていた会社に限定している。  
 2. 代表者の属性の項目(年齢, 出資額, 出資比率)では一部不明のものがあるため, それを除外して計算している。  
 3. 社長には, 頭取, 総長, 代表を含む。  
 (資料) 東京興信所編『銀行会社要録』各年版による。

的な財閥の持株会社が, 金融業や製造業を中核事業としつつ事業の多角化を達成してきたこととともに設立された。また三野村(名)のように, 専門経営者(三野村利市)であるがゆえに給与等から形成された資産の管理を目的として, 新たに資産保全会社を設立する動きも現れてきたが, これはあくまで例外的な事例であった。むしろ杉村(名)(中核事業は衣類販売), 京安保全(資)(銅鉄物間屋), 野村(名)(鯉節販売)といった在来型の商人が資産保全会社を設立する動きが目立っていた。ちなみに表16によると, 中核事業の所属産業のうち物品販売業が16社と全体の41%を占めており, 5ヵ年中最も高い水準となっている。

これに対して24年には, 前年にほとんど確認できなかった専門経営者が急激に増加していった<sup>(26)</sup>。すなわち, 馬越同族(株)(中核的人物は馬越幸次郎), 藤原(資)(藤原銀次郎), 白石同族(資)(白石元治郎), 資積善社(藤田好三郎), 磯部同族(株)(磯部保次)など, 20年の所得税制の改正に合わせて資産保全会社を一斉に設立した専門経営者が多数存在していた。このため専門経営者の人数を表17で見ると, 24年22人, 30年18人, 36年21人となり, 24年がもっとも高い割合となっている。もちろんその一方では, 近代型産業で財を築いた資産家による設立も活発化しており, 例えば鹽原(名)(主要製品は薬品), 小倉(名)(石油精製), 藤倉(名)(電線), ㈱集成社(製糖)<sup>(27)</sup>, 福原(名)(化粧品), 西村同族(株)(煉瓦)などがあげられる。いずれにしても24年に到って, 本格的な近代産業に関連した高額所得層の割合が目立って多くなった。

30・36年には, 資産保全会社の設立ブームは落ち着いてきたが, そのような環境のなかで

中核事業が不明の企業が多数発生してきた。すなわち 24 年 32 社、30 年 55 社、36 年 44 社となり、総会社数に占める割合も 24 年 24%、30 年 39%、36 年 28%と、24 年以降はほぼ 3 割前後となってきた。不明となる理由として、中核事業の情報をなかなか入手できないために見落とした可能性があるが<sup>(28)</sup>、むしろ事業の行き詰まりや資産運用の失敗によって、中核事業を休止してしまった可能性のほうが大きい。事実、それを裏付けるように、表 16 で合資会社の清算会社における平均寿命が徐々に縮まってきていたことが確認できる。それゆえ「不明」を中核事業を持たない事例とみなすと、20～30 年代にかけて事業の失敗が相次ぎ、資産家の入替がかなり高まったことが推測される。

## 第 4 節 階層移動の計量分析

### 4.1. 景気局面別の階層移動

次に、景気変動にともなっていくかなる要因が高額所得者の階層移動を引き起こしたのかを、計量分析してみよう。ここでは、景気変動の上昇局面（1910～17 年、1930～36 年）、下降局面（1917～24 年）、大変革期（1924～30 年）および全期間（1910～36 年）に分けて分析する。

分析にあたっては、まず階層移動を代理する被説明変数として、いかなる指標を採用すべきかが問題となる。移動状況を把握するには、所得階層が上方へ移動する場合を 1、下方へ移動する場合を 0 とすることには異論なからうが、この場合に階層の把握の仕方によって 2 種類の考え方が提示できる。第一は、比較時において基準時よりも順位が上昇した場合に 1、下降した場合に 0 を想定する方法である。第二は、2 時点とも収集できる個人に限って、その全世帯比が増加した場合を 1、反対に減少した場合を 0 とみなす考え方である。

直感的には第一の方法がわかりやすいが、異なる経済状況のなかで資産家の経済的なポジションを明確に比較できる点では、全世帯比を基準とした第二の方法のほうが優れている。しかし第二の方法では、所得分布が大幅に縮小（拡大）するような場合には大半の事例で全世帯比が減少（増加）してしまう可能性がある。これらの長短所を比較すると、計測の正確性を確保するために第二の方法が適していると考えられる。なお、第二の方法にしたがって 2 時点とも存在するデータ数を各計測期間でみると、表 19 のようになる。この表によると、5,000 人のうち 2 時点とも存在するデータ（いわゆるパネルデータ）が 3 割程度であり、それなりの計測数が確保できていることがわかる。

第二の方法にもとづいて、各対象期間における階層移動の状況を詳しくみておこう。表 19 によると、各期間とも基準年の 6 割前後が 5,000 位以下になるなど高額所得階層から脱落（階層外移動）しており、かなりの入替が発生している。トップクラスの集団に留まることがなかなか難しいことがわかる。しかし残りの 5,000 位以内に留まった（階層内移動）集団をみると、1910～17 年、17～24 年、30～36 年の 3 期間では大半が下方に移動していたのに対して、

表19 上位5,000人の階層移動状況

(単位:人)

|       | 1910~17年 | 1917~24年 | 1924~30年 | 1930~36年 |
|-------|----------|----------|----------|----------|
| 階層内移動 | 1,799    | 1,381    | 2,075    | 1,509    |
| 上昇移動  | 332      | 515      | 1,467    | 557      |
| 下降移動  | 1,467    | 866      | 608      | 952      |
| 階層外移動 | 3,201    | 3,619    | 2,925    | 3,491    |

(注) 階層外移動とは、5,000人から脱落する人々(言い換えると新たに参入した人々)を示す。

24~30年には大半が上方に移動しており、1920年代後半は大きく異なっていた。この時期は金融・昭和恐慌に代表される経済の大変革期であったが、おそらく大方の研究者のイメージとは異なり、トップクラスの資産家が没落することなく、基準時24年よりも高い位置に移動できた。

他方、説明変数は、上昇・下降の両局面でできるだけ共通なものとするべきであろう。まず、全世帯比、職業ダミー(農林漁業、重工業、軽工業、商業、金融業、運輸・通信業、資産保全会社、サービス業、無職の9分類とし、無職をベース)などがあげられる。なお既述のとおり、『日本紳士録』における職業の記載方法がかならずしも実質的な高所得職業順に掲載されている保証がないため、第1職業のみで計測する場合と第2職業も加えて計測する場合の両方が考えられる。しかし第2職業では無職が多数発生するため、第1職業のみを使用した。

その他の変数としては、所属組織の経営形態ダミー(多数の外部支配<株式会社、株式会社資会社>、法人同族支配<合名会社、合資会社>、個人同族支配<個人企業>、その他<役所、相互会社>、無職等の5分類し、無職等をベース)、華族ダミー(華族、平民の2分類で、平民をベース)、政治家ダミー(政治家<貴族院または衆議院議員、地方政治家>、非政治家の2分類で非政治家をベース)、地域ダミー(山の手、下町、郡部の3分類で下町をベース)、資産保全会社の払込資本金(なお資産保全会社をもたない場合は0とした)、資産保全会社への出資金規模(なお資産保全会社をもたない場合は0とした)、資産保全会社での役員ダミー(役員、非役員<資産保全会社をもたない場合を含む>。非役員をベース)が入手できる。

ここで説明変数について、若干の補足説明をしておく。まず全世帯比は、基準時における資産額の大きさを代理する変数であり、これが大きいほど所得階層の上位に残る確率が高くなるはずであり、符号条件はプラスが想定される。所属組織の経営形態は、同族支配よりコーポレートガバナンスが機能する多数の外部支配が、同族支配の中では個人企業のより法人企業が、それぞれ所得階層の上位に残る確率が高くなると想定される。華族ダミーは、華族の方が所得階層の上位に残る確率が高くなるため、符号条件はプラスが想定される。地域ダミーは、各符号条件は一概に決められないが、少なくとも偏微係数の大きさでは山の手が下町等

よりも高くなることが想定される。なぜなら山の手地域は、下町・郡部地域よりも資産家のネットワークが稠密であり、所得階層の上位に残る確率が高いことが予想されるからである。さらに資産保全会社の関連も、資産保全会社を設立しており、かつ資本金や出資金が多額であったり、資産保全会社での地位が高いほど、所得階層の上位に残る確率が高くなるから、符号条件はプラスと想定される。

プロビット分析を使用した計測結果は、表 20 に示されている。まず 1910～17 年の上昇局面では、全世帯比は統計上の有意性を満たすものの、符号が想定されたプラスではなく、マイナスとなっている。これは、資産額の多い高額所得者ほど低い所得階層に移動する可能性のあることを示すから、いわば高額所得階層内では構成員のシャッフル（あるいは「勝者必衰」にもとづく機会の平等化）がおこっていたことを示唆しており、表 19 で観察した結果のとおりであった。経営形態ダミーはいずれも統計上の有意性は得られず、個人所得の獲得にあたって所得組織の経営形態は関係がなかった。ただしこの事実は、経営形態によって所得水準が異なっていないことを示しているというよりも、いかなる経営形態でも相応の利益処分をおこなっていたと考えるべきであろう。

職業ダミーは、重工業のみ統計上の有意性を満たしている。その符号がプラスであることから、第 1 次大戦の景気上昇のなかで重工業の資産家は他の資産家より自らの地位を上昇させたことが確認できる。他の産業は、統計的有意性を満たしていないが、軽工業、商業、金融業の符号がプラス、農林漁業、運輸・通信業、資産保全会社、サービス業の符号がマイナスとなっている。このように産業ごとにバラツキがでているが、特に金融業や在来型の色彩の濃い商業でプラスとなっていた点は、産業革命以前の産業構造を反映している。華族ダミーは統計的有意性を満たさず、符号もマイナスで想定と逆であるが、政治家ダミーは理論的な符号条件と統計的な有意性を満たしているほか、その偏微係数も大きい。地域ダミーは、統計的有意性は満たさないが、山の手でプラス、郡部でマイナスとなっており、山の手が下町、郡部よりも偏微係数が高くなるという我々の想定と一致している。資産保全会社資本金は有意でなく、出資金、資産保全会社の役員ダミーについてはデータの制約から推定できなかった。

17～24 年では、全世帯比は統計上の有意性を満たすものの、他の時期と同様に符号が想定に反してマイナスとなった。つまり資産額が大きい資産家ほど下降移動する、階層内での入れ替え行動がおこっている。経営形態ダミーのうち同族支配（個人）では、統計的に有意であるものの符号条件がマイナスとなった。つまり同族支配の個人企業では、不況期に会社を維持するため自らの所得を減らす行動をとった可能性があることを示唆している。これに対して多数の外部支配と同族支配（法人）は、統計的な有意性が得られなかった。

職業ダミーは、農林漁業、重工業、軽工業、資産保全会社が統計的に有意で符号がプラス

表20 景気局面別の階層移動の計測結果(プロビット分析)

|                    | 期待される符号 | 景気上昇局面                         | 景気下降局面                         | 大変革期                          | 景気上昇局面                         | 4期間プール                          |
|--------------------|---------|--------------------------------|--------------------------------|-------------------------------|--------------------------------|---------------------------------|
|                    |         | 1910~17年                       | 1917~24年                       | 1924~30年                      | 1930~36年                       | 1910~36年                        |
| 定数項                | ±       | -0.4869***<br>-6.08            | -0.1098*<br>-1.71              | 0.193***<br>2.99              | -0.2472***<br>-2.81            | -0.1061***<br>-2.86             |
| 全世帯比               | +       | -0.0005***<br>-3.31<br>-0.2045 | -0.0016***<br>-6.81<br>-0.2376 | -0.0015***<br>-9.6<br>-0.1071 | -0.0015***<br>-5.67<br>-0.2459 | -0.0019***<br>-16.98<br>-0.2717 |
| 経営形態ダミー1(多数の外部支配)  | ±       | 0.0777<br>0.81                 | 0.0595<br>0.75                 | -0.0109<br>-0.15              | 0.0783<br>0.93                 | 0.0669<br>1.53                  |
| 経営形態ダミー2(同族支配(法人)) | ±       | 0.1027<br>0.96                 | -0.0355<br>-0.31               | 0.0197<br>0.2                 | 0.0633<br>0.59                 | -0.0199<br>-0.35                |
| 経営形態ダミー3(同族支配(個人)) | ±       | 0.139<br>1.42                  | -0.1801**<br>-2.09             | -0.0523<br>-0.7               | -0.0433<br>-0.5                | -0.0498<br>-1.1                 |
| 経営形態ダミー4(その他)      | ±       | -0.0261<br>-0.23               | 0.0042<br>0.04                 | 0.03<br>0.33                  | -0.0937<br>-0.84               | -0.1074**<br>-2.01              |
| 職業ダミー1(農林漁業)       | ±       | -0.0142<br>-0.12               | 0.3504***<br>2.57              | 0.1056<br>1.05                | 0.2411*<br>1.93                | 0.1511**<br>2.44                |
| 職業ダミー2(重工業)        | ±       | 0.1991**<br>2.15               | 0.1655**<br>2.04               | 0.0363<br>0.5                 | 0.2178***<br>2.61              | 0.1448***<br>3.29               |
| 職業ダミー3(軽工業)        | ±       | 0.1061<br>1.14                 | 0.1953**<br>2.33               | -0.013<br>-0.18               | 0.1041<br>1.19                 | 0.1054**<br>2.36                |
| 職業ダミー4(商業)         | ±       | 0.1434<br>1.58                 | 0.0282<br>0.35                 | 0.0056<br>0.078               | 0.1849**<br>2.21               | 0.0758*<br>1.75                 |
| 職業ダミー5(金融業)        | ±       | 0.0879<br>0.96                 | 0.1145<br>1.42                 | -0.0587<br>-0.83              | 0.2251***<br>2.69              | 0.0699<br>1.61                  |
| 職業ダミー6(運輸・通信業)     | ±       | -0.1617<br>-1.22               | -0.0068<br>-0.06               | -0.0294<br>-0.33              | 0.3197***<br>3.08              | 0.0152<br>0.29                  |
| 職業ダミー7(資産保全会社)     | ±       | -0.0389<br>-0.25               | 0.8098***<br>3.25              | 0.025<br>0.24                 | 0.1685<br>1.416                | 0.2023***<br>3.14               |
| 職業ダミー8(サービス業)      | ±       | -0.043<br>-0.44                | 0.0942<br>1.01                 | -0.0464<br>-0.59              | 0.0963<br>1.04                 | 0.0034<br>0.07                  |
| 華族ダミー              | +       | -0.0299<br>-0.51               | -0.048<br>-0.97                | 0.138***<br>2.9               | 0.0899<br>1.18                 | 0.0183<br>0.62                  |
| 政治家ダミー             | +       | 0.1323*<br>1.87                | 0.0103<br>0.2                  | 0.003<br>0.57                 | -0.1062<br>-1.41               | -0.0165<br>-0.52                |
| 地域ダミー1(山の手)        | +       | 0.0249<br>1.26                 | 0.0988***<br>3.18              | -0.0764***<br>-2.34           | 0.0626<br>1.46                 | 0.0669***<br>4.11               |
| 地域ダミー2(郡部)         | ±       | -0.0495<br>-1.24               | 0.1603***<br>3.84              | -0.0301<br>-0.83              | 0.0474<br>1.059                | 0.1152***<br>5.91               |
| 資産保全会社の払込資本金       | +       | 0<br>-0.08                     | 0.0002<br>1.34                 | 0.00003***<br>2.72            | 0<br>-0.41                     | 0.00002***<br>2.93              |
| 資産保全会社への出資金        | +       | -0.0004<br>-                   | 0.0307<br>0                    | 0.0096<br>0.0004***           | -0.003<br>0.0004               | 0.0057<br>0.0004***             |
| 資産保全会社での役員ダミー      | -       | -0.0009<br>-                   | 0.0142<br>0.0706               | 0.0173<br>0.0735              | 0.0131<br>0.0114               | 0.0131<br>0.1679***             |
| 対数尤度               |         | -748.7                         | -758.6                         | -1168.4                       | -919.7                         | -4,270.4                        |
| サンプルサイズ            |         | 1,799                          | 1,381                          | 2,075                         | 1,509                          | 6,764                           |

(注) 1. 定数項及びダミー変数の上段は平均値における偏微係数(限界効果), 下段はプロビット係数のt値。  
2. 連続変数の上段は平均値における偏微係数(限界効果), 中段はプロビット係数のt値, 下段は平均値で評価した弾性値。  
3. 平均値における偏微係数(限界効果)の右肩の\*\*\*は1%有意, \*\*は5%有意, \*は10%有意を示す。

(資料) 本文を参照。

となっており, これらの業種の資産家ほど当期に上昇した。他の職業は, 統計的有意性を満たしていないものの, 商業, 金融業, サービス業の符号がプラス, 運輸・通信業の符号がマ

イナスとなっている。また地域ダミーは、統計的有意性を満たし、偏微係数の大きさも山の手、郡部の順となっており、山の手が下町、郡部よりも高くなるという想定と一致している。ただし華族ダミー、政治家ダミーや資産保全会社の資本金、出資金、資産保全会社の役員ダミーは、いずれも統計的に有意ではなかった。

24～30年には、前2期と同様に全世帯比がマイナスで統計的に有意となっているが、職業別のダミーがいずれも統計的な有意性を持たなくなった。このように職業ダミーが軒並み有意性を低下した背景には、金融恐慌等によって東京府内の各産業が大きな痛手をこうむったことと密接に関連しているといえよう。このため金融業は、有意性はかなり低いとはいえ、符号がマイナスになっており、金融業の職業に就いている高額所得者はその地位を大きく低下させたことが確認できる。

その反面、資産保全会社の関連変数ではいずれも有意性の高いデータを得ることができた。すなわち払込資本金と出資金がプラスの符号となり、資産保全会社の資本金規模や同社への出資金規模が大きな同族団員ほど、その所得ランキングを高めることができた。また役員になっている同族団員も、統計的有意性が低いとはいえ、プラスに作用していた。この時期には、先述のように資産保全会社の設立数が急激に増加したり、その資本金を増額した会社がある一方で、清算したり減資したりした会社もあるなど、きわめて多様な動きがおこっていたが、そのようななかで資産保全会社が所得ランキングの上昇に有意に作用していたことになる。

最後に1930～36年の上昇局面では、全世帯比が10～17年と同様に統計上の有意性を満たすものの、符号がマイナスとなっている。この時期も、基準時における資産額が大きいほど下方に移動したことを示しており、我々の想定と異なった結果であった。経営形態ダミーは統計上の有意性は得られず、偏微係数の大きさも想定と異なり、多数の外部支配、法人同族支配、個人同族支配の順となっている。

職業ダミーは、農林漁業、重工業、商業、金融業、運輸・通信業で統計的有意性を満たして符号がプラスとなるなど、これらの職種についている資産家は階層を上昇させた。華族ダミーは統計的有意性を満たさないものの、符号は想定されたプラスであり、政治家ダミーは統計的有意性を満たさず、符号も想定と逆になった。地域ダミーは、統計的有意性を満たさないものの、偏微係数の大きさは山の手、郡部の順となっており、山の手が下町、郡部よりも高くなるという想定と一致している。資産保全会社の資本金、同出資金、資産保全会社の地位についてはいずれも統計的には有意ではないが、出資金、資産保全会社の役員ダミーについては符号が想定どおりプラスとなっている。

以上のように、期間ごとにその特徴をみだが、総じて全世帯比はつねにマイナスに作用していたほか、職業ダミーでは重工業が、地域ダミーでは山の手が、それぞれ所得ランキング

を高めていたことがわかる。また資産保全会社は、24～30年の期間には我々の想定したように機能していたが、その他の期間では、かならずしも所得ランキングを高めるように機能しないこともあるなど、その影響は一様ではない。ただし4期間のデータをプールした場合(表20の右端)は、資産保全会社の職業ダミー、払込資本金、役員ダミーがいずれも有意に計測され、特に職業ダミーでは資産保全会社の偏微係数が重工業よりも高くなっていた点は注目される。さらに地域ダミーでも、山の手・郡部両方とも想定されたとおりの計測結果であり、その偏微係数は山の手よりも新たな住宅地が形成されていった郡部のほうが高くなっていた。

もっとも資産家にとって、資産保全会社は所得稼得手段の一つにすぎず、その他に投資先の会社役員から直接高額の収入や配当を得ていた。これを裏付けるように、戦前期には繰り返し役員収入の大きさと剰配当が会社経営を圧迫していたことが、高橋亀吉等によって指摘されてきた<sup>(29)</sup>。このため高額所得者の階層移動を分析するにあたって、これら就任先・投資先の会社からの各種収入も考慮した上で資産保全会社の影響を厳密に把握する必要がある。ここでは、本節の分析があくまで暫定的な作業にすぎないことを付言しておく。

#### 4.2. 長期的な階層定着状況

ところで高額所得者の階層移動を分析するということは、当該世代が(あるいは多世代にわたって)高額所得階層に定着しつづける原因を検討することとも関連する。このような分析にとって、さいわい我々の入手している1910年から1936年に及ぶ26年間は、ほぼ1世代分の活動期間とみなすことができるから、本節ではこのデータをすべて使用する長期分析を実施しよう。このような目的に適した分析方法として、生存時間分析があげられる。生存時間分析は、何らかのイベントが起こるまでの時間を扱う分析手法であるが、ここでは高額所得者でなくなること(つまり高額所得階層から離脱すること)をイベントとみなすことができる。このような長期分析を実施するには、ミクロ・マクロ両面の理由にもとづいて検討しなければならない。

まずマクロ面の理由では、戦間期に急速に進んだ重化学工業化といった産業構造の変化、所得税制の変更などが想定されるが、これらは関連する指標が見つげずらいほか、各個人に等しく影響を与えることが多いため、分析にあたって考慮することが困難である。これに対してミクロ面の理由を階層から離脱する場合でみると、①所得稼得能力の低下、②死亡、③東京府外への転居、④次の世代への家督相続、の4つが考えられる。本節の目的のためには、②～④の要因を除去した上で、①の要因を厳密に分析しなければならないが、②～④に関連する情報を入手することは事実上困難である。それゆえ今回の計測では、とりあえず死亡率、転出率、家督相続のスピードに個人差がないと仮定して②～④の影響を捨象した上で、関連する個人属性にもとづいて①を中心に検討した。

分析に着手する前に、イベントに直接影響を与える高額所得階層を定義しなければならない。そもそも我々の入手している高額所得者とは、各年とも所得順に並べて上位5,000人までの集団と定義していたにすぎない。しかし各時点では経済状況が異なるため、上位5,000人に入るか否かで高額所得の「階層」を決めることは不適切である。そこでこの問題を解消するために、ここでは再び全世帯比を使用する。いま、上位5,000位における第三種所得の全世帯比は、表4のように1910年が最も高く、1924年が最も低かったから、我々は1910年の23.74倍を5時点を通じた高額所得者における全世帯比の最低水準とみなすこととした。その上でこの倍率に相当する各時点の第三種所得額とその順位をみると、表21のようになる。1924年の順位が1,847位と極めて高くなるなど、年次によってかなりバラツキがあるが、これらの順位内に入る集団が「階層」の定義となる。

ちなみに上記の方法によって確定した高額所得階層のもとで、1910年時点で在籍していた高額所得者のその後の状況を追跡してみると、図1のようになる。この図で残存率とは、1910年の残存者数に対する今期末の残存者数の割合として定義されているが、1910年から17年に移行する段階で多数の高額所得者が階層外に退出していたほか、その後は極めて緩やかに退出していったことが確認できる。この事実は、そもそも1910年における5,000位の全世帯比が非常に高い水準にあったことを反映している。

他方、説明変数としては、個人属性に関連したデータを集める必要がある。この種のデータは、おもに対象期間内で不変とみる場合と変化するとみる場合の2種類に分けて考えなければならない。すなわち不変の場合とは、例えば華族といった身分、性別などである。一方、可変の場合とは、例えば1910年時点で資産保全会社を設立していなかった高額所得者が、1924年では資産保全会社を設立していたというように、各期間において変化する場合である。資産保全会社への出資金額が高額所得者でいられる期間にどのような影響を与えるかを分析するためには、当然観察される各期間での資産保全会社の出資額を考慮した計測方法が採用されなければならない。

このため本節では、生存時間分析のうち、特に時間依存のコックス回帰により高額所得者における階層の定着性を分析していく。コックス回帰は、ハザードレート（イベントの発生率）に対する説明変数の影響を分析する方法である。推計式は以下の形になる。

$$h(t) = h_0(t) * \exp(\beta_1 x_1 + \beta_2 x_2 + \dots + \beta_n x_n)$$

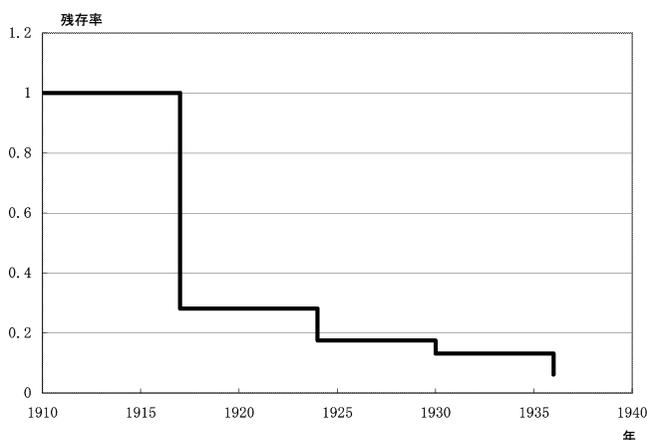
ここで、 $h(t)$ は $t$ 年目におけるハザードレート、 $h_0(t)$ はベースラインハザード（すべての説明変数が0だったときのハザードレート）、 $x_1 \dots x_n$ は説明変数である。通常のコックス回帰では、観察が開始された時点での属性を説明変数とするが、時間依存のコックス回帰では、時間依存説明変数は各観測時点で入力され、推計にあたってはイベント発生時の直近の値が

表21 全世帯比を1910年の水準(23.7倍)に固定した場合の最低所得額とその順位

(単位:円)

|       | 最低所得額    | 順位    |
|-------|----------|-------|
| 1910年 | 4,160.0  | 5,000 |
| 1917年 | 8,692.8  | 2,210 |
| 1924年 | 18,067.0 | 1,847 |
| 1930年 | 17,855.7 | 2,577 |
| 1936年 | 21,360.4 | 2,283 |

図1 高額所得者の残存率の推移



(参考) 高額所得者の残存率の推移

|      | 残存数(人) | 消滅数(人) | 残存率(%) |
|------|--------|--------|--------|
| 1910 | 5,016  | —      | —      |
| 1917 | 1,420  | 3,596  | 28.3   |
| 1924 | 890    | 530    | 17.7   |
| 1930 | 678    | 212    | 13.5   |
| 1936 | 324    | 354    | 6.5    |

(注) 残存率=各年の残存数÷1910年の残存数

推計に採用される。それゆえ1924年における高額所得者のハザード(高額所得者でなくなる瞬間的確率)の推計にあたっては、1924年における資産保全会社出資額のデータを用いることになる。なお、この方法は、「最も直前に測定された説明変数の値がハザードに影響を与える(あるいは、直前の値で修正すれば、それ以前の値は影響しない)」という前提にたっている。

さらに生存時間については、以下のように計算した。すなわち1917年に高額所得者から消

えた者の生存時間を、1910年から1917年までの中間時点で消えたと仮定して3.5年(= (1917-1910)/2), 以下同様に1924年に消えた者を10.5年(= (1917-1910) + (1924-1917)/2), 1930年に消えた者を17.0年(= (1924-1910) + (1930-1924)/2), 1936年に消えた者を23年(= (1930-1910) + (1936-1930)/2)とする。なお、1936年に存在している者は、その後の状況が不明であるため26年(=1936-1910)とし、いわゆる打ち切りデータとして扱った。これらはかならずしも実態を正確に反映した方法とはいえないが、かぎられた資料のもとでは仕方がなかろう。

実際の推計では、時間に依存する属性として、資産保全会社への出資金を採用した<sup>(30)</sup>。このデータは、各時期に入力されているが、計測にあたっては消滅する直前のデータを利用する。なぜなら高額所得者のハザード推計において、最も直前に測定された値がハザードに影響を与えるもの仮定しているからである。なお符号条件についてみておくと、マイナスが予想される。

一方、時間に依存しない属性として、1910年の全世帯比、所属組織の経営形態ダミー、職業ダミー、華族ダミー、政治家ダミー、地域ダミー、資産保全会社での役員ダミーを採用する。なお変数の基本的な内容は、階層移動のプロビット分析と同様である。まず、全世帯比は、初期における高い順位がその後の生存率にどのような影響を与えるかをみるものである。すなわち、1910年に高順位を得ているものほど、遺産の相続等を受ける等なんらかの有利な初期条件を得ていた者であることが予想されるから、符号条件はマイナスと推測される。所属組織の経営形態ダミーは、外部支配の方が同族支配より高額所得者であり続けることが想定され、外部支配の方が同族支配より係数が低いことが想定される。華族ダミーは、爵位は同人が死亡するまで基本的には不変であるため、その爵位が所得水準になんらかの影響を与えているかどうかを検証するものである。このため符号はマイナスであることが予想される。政治家ダミーの符号条件はマイナス、地域ダミーは、山の手が郡部、下町より係数が低いことが予想される。資産保全会社での役員ダミーの符号条件は、当然ながらマイナスが予想される。

計測結果は、表22に示されている。全世帯比は統計的有意性を満たし、符号はマイナス、すなわち1910年における資産額が大きいほど所得階層の上位に残る確率が高くなっている。これは、前節のプロビット分析において、計測対象とした4期間のいずれにおいても、基準時における資産額が大きいほど所得階層が下降したという結果と正反対となっている。

このように異なる計測結果となった理由として、以下の3点が考えられる。第一に、そもそも我々の分析起点とした1910年時点は、各種問屋などに代表される未だ前近代の資産家層が根強く存在していたから、これらの人々に関する生存状況の影響が強かったと考えられる。第二に、生存時間分析は1910～36年の期間全体で所得階層の上位に残る確率を分析している

表22 高額所得者の階層定着状況の計測結果(時間依存COX回帰)

|                    | 期待される符号 | 係数                 | ハザード比 |
|--------------------|---------|--------------------|-------|
| 全世帯比               | —       | —0.001***<br>—3.33 | —     |
| 経営形態ダミー1(多数の外部支配)  | ±       | —0.030<br>—0.22    | 0.971 |
| 経営形態ダミー2(同族支配(法人)) | ±       | —0.010<br>—0.06    | 0.99  |
| 経営形態ダミー3(同族支配(個人)) | ±       | 0.062<br>0.44      | 1.064 |
| 経営形態ダミー4(その他)      | ±       | 0.226<br>1.51      | 1.253 |
| 職業ダミー1(農林漁業)       | ±       | —0.412*<br>—1.93   | 0.662 |
| 職業ダミー2(重工業)        | ±       | —0.227<br>—1.59    | 0.797 |
| 職業ダミー3(軽工業)        | ±       | —0.167<br>—1.21    | 0.846 |
| 職業ダミー4(商業)         | ±       | —0.221*<br>—1.64   | 0.802 |
| 職業ダミー5(金融業)        | ±       | —0.197<br>—1.45    | 0.821 |
| 職業ダミー6(運輸・通信業)     | ±       | —0.100<br>—0.66    | 0.905 |
| 職業ダミー7(資産保全会社)     | ±       | —0.233<br>—1.01    | 0.792 |
| 職業ダミー8(サービス業)      | ±       | —0.055<br>—0.39    | 0.946 |
| 華族ダミー              | —       | —0.151**<br>—2.19  | 0.86  |
| 政治家ダミー             | —       | 0.111<br>1.5       | 1.118 |
| 地域ダミー1(山の手)        | —       | —0.038<br>—1.00    | 0.962 |
| 地域ダミー2(郡部)         | ±       | 0.001<br>0.02      | 1.001 |
| 資産保全会社への出資金(時間依存)  | —       | —0.049***<br>—3.76 | —     |
| 資産保全会社での役員ダミー      | —       | 0.741<br>1.59      | 2.097 |
| 対数尤度               |         | 77,354             |       |
| サンプルサイズ            |         | 5,016              |       |

(注) 1. 定数項及びダミー変数の上段は係数, 下段は係数のt値。

2. 係数の右肩の\*\*\*は1%有意, \*\*は5%有意, \*は10%有意を示す。

(資料) 本文を参照。

のに対して、プロビット分析は6・7年の短期分析であり、表19で確認したように計測から欠落していた1924～30年における金融恐慌等の影響が、計測結果に反映されていたと考えられる。第三として、資産保全会社の平均寿命がほぼ10年であったことから判断すると、せいぜい高額所得者として階層内に残ることができる期間は10年程度であった。このためそれより短いプロビット分析の場合とそれ以上の生存時間分析の場合では、まったく異なる状況が

発生していたと考えるべきなのかもしれない。

次に、経営形態ダミーをみると、いずれも統計的に有意でなかった。ただし無職等に対するハザード比をみると、その他 1.253 倍、同族支配（個人）1.064 倍、同族支配（法人）0.99 倍、多数の外部支配 0.971 倍となり、その他や同族支配であるほど高額所得者でなくなる瞬間的確率が高いという結果となった。つまりこの結果は、景気変動のなかで多数の部外者で形成された法人企業に所属している場合ほど、所得を目減りさせないことを示しており、我々の想定どおりの結果であった。

職業ダミーは、農林漁業と商業以外は有意性が得られないものの、極端に劣るというほどではない。また職業別のハザード比をみると、サービス業、運輸・通信業、軽工業、金融業、商業、重工業、資産保全会社、農林漁業の順で大きくなっていった。この計測結果は、ハザード比の小さい農林漁業、資産保全会社、重工業、商業の順番で高額所得者であり続ける確率が高いことを示している。このうち資産保全会社、重工業、商業は妥当な結果であるが、農林漁業については予想外の結果である。この理由としては、農林漁業のなかに植民地におけるいわゆる拓殖事業のような事業が含まれており、これらを職業としている人々が高所得を得ていたことが影響していたためと想定される。

時間依存とした資産保全会社への出資金は、統計上有意で符号も想定どおりのマイナス、すなわち出資金規模が大きいほど所得階層の上位に残る確率が高くなっている。この計測結果は、戦前期を通してみた場合に資産保全会社による資産保全行動が機能していたことを示唆している。また華族ダミーもマイナスを示しており、平民より高額所得者でいられる確率を高めていた。これに対して政治家ダミー、地域ダミー、資産保全会社での役員ダミーは、いずれも統計的に有意ではない。ただし地域ダミーでは、山の手が下町、郡部よりハザード比が低くなっており、想定どおり山の手がその他地域よりも所得階層の上位に残る確率が高かったことを示唆している。

## 第 5 節 要約と含意

本稿では、戦前期を通じた高額所得者の動態局面を把握することを目的として、大規模な個人別データベースを作成の上、その統計分析をおこなった。個人別に把握できる情報はかならずしも満足できる量と質が確保されたわけではないが、東京府内の上位 5,000 人を対象とした資産家集団では、以下のような計測結果を確認することができた。

まず 1910 年には全世帯比（高額所得者の所得÷全世帯平均の所得）が 23.7 倍と、それ以降の 14 倍前後よりも極端に高くなっていたほか、その職業別分布でも軽工業や商業の割合が多いなど、未だ産業革命期以前の産業構造を色濃く残していた。その後は、重工業化にともなって重工業が増加したほか、無職や金融業も増加していったが、反対に農林漁業や軽工業

はその位置付けを低下していった。第1次大戦期を転換点として、高額所得者の分布構造が変化していったことが確認できる。地域別の人数をみると、多摩等の郡部が増加した反面、山の手・下町地域が減少していったほか、郡部のなかには高額所得者が集中して居住する、いわゆるお屋敷町が新たに形成されていった。

次に、資産保全会社については、その関係者数や全世帯比が着実に増加していったほか、戦前期をつうじて経営組織形態は合名・合資会社が大半を占めていた。そして資本金充当率が極めて高かったほか、出資者数が5人前後でそのほぼ全員が親族で構成されていた。このように極めて同族色(あるいは閉鎖性)の強い企業形態のもとで、その関係者は高所得を獲得していたため、高額所得者は積極的に資産保全会社を設立する傾向があった。ちなみにこのような設立傾向は、1920年の所得税改正時にいっきに高まっていた。さらに資産保全会社の財務基盤を形成する中核事業についてみると、食料品や衣料品といった物販業、金融業の割合が一貫して高いが、そのほか1920年代に入って専門経営者や中核事業を持たない事例も増えていったことが目立っている。

最後に、高額所得者が景気変動局面でいかなる要因によってその所得階層を上昇させるのかをプロビット分析で検証した。まず保有資産額の代理指標と考えられる全世帯比は、予想に反してマイナス(つまり資産が多い人物ほど階層ランキングを低下させる方向)に作用しており、つねにある程度は階層内で入れ替えが発生していた。職業別にはつねに重工業が、地域別では山の手地域が、それぞれランキングを上げるように作用していた。ただ資産保全会社の払込資本金や個人別出資金は、つねに所得ランキングを上げるように機能しているとは限らない結果となった。

他方、1910年から36年までの全期間で、階層内に定着できるかどうかを生存時間分析によって計測してみると、全世帯比がマイナス(つまり保有資産が大きいほど生存期間が長い)となり、景気変動別の場合と正反対の結果となった。また経営形態別にみると、我々の想定したとおりコーポレートガバナンスが機能する法人支配の場合ほど高額所得階層に残存する確率が高くなったほか、職業別では重工業・商業・農林漁業(拓殖事業を含む)などで高額所得階層での残存率が高いといった順当な結果となった。その他、資産保全会社への出資金が大きいほど、高額所得階層での残存率を高めるといった想定どおりの結果が得られた。

以上のように、短期的な計測結果と長期的な計測結果はかならずしも整合的な状況となっていない。特に全世帯比の符号がまったく正反対の結果となった背景には、計測結果のベースとなった1910年の高額所得者が前近代的な産業構造を色濃く残していたことが考えられる。また景気変動の激しい戦前期にあって、その所得階層内に留まることのできる期間がせいぜい10年程度であるといった現実のなかでは、本稿のように金融・昭和恐慌等を含んだ26年間に継続して高額所得者でありつづけた個人は、通常の高額所得者と異なった属性を有して

いたからかもしれない。いずれにしても本稿の計量分析は、「なぜ資産家のままでいられたのか」を分析したにすぎず、「なぜ資産家になることができたのか」を直接の目的とはしていない点にも留意しなければならない。この点は今後の検討課題である。

## 謝 辞

本稿は、平成 14～16 年度科学研究費補助金（基盤研究（C））「戦前期日本における高額所得階層の変動メカニズムに関する実証研究」および平成 17 年度札幌学院大学研究促進奨励金（共同研究）「戦前期日本における高額所得階層の階層移動に関する実証研究」の研究成果にもとづいている。研究の遂行にあたっては、以下の各機関や個人から全面的な協力をいただいた。ここであらためて深謝したい。資料の閲覧・利用と入手：一橋大学附属図書館，同大経済研究所附属社会科学統計情報研究センター，攝津齊彦氏（一橋大学経済研究所助手），資料の画像保存：コニカミノルタビジネスソリューションズ(株)ドキュメントソリューションセンター，データ処理：高橋慶多氏（前札幌学院大学社会情報学部 4 年生）。

さらに本稿の初稿を、平成 18 年 3 月 20 日に一橋大学経済研究所で開催された経済発展研究会において発表した際に、斎藤修・黒崎卓・阿部修人・神林龍（以上、一橋大学経済研究所），森口千晶（ノースウェスタン大学）の先生方から、大変に示唆に富むご意見を頂戴した。ただしこれらご意見の多くは、データセットの修正をとまなうものであったため、残念ながら修正は必要最小限に留めているが、近い将来実施する予定の改訂作業では加えていくこととしたい。

### 補論 1. 1930 年の全世帯平均所得（第三種所得ベース）の推計方法

1930 年における全世帯の平均所得は、以下のように第三種所得と同一の所得概念に調整して算出した。

$$\begin{aligned} \text{1930 年の全世帯平均所得} &= \frac{\text{第三種所得ベースの世帯所得総額 (9,554 百万円)}}{\text{総世帯数 (12,705,278 戸)}} \\ &= 752.0 \text{ 円} \end{aligned}$$

ただし、この式の算出にあたっては、

(1) 第三種所得ベースの世帯所得総額

$$= \text{世帯所得総額 (11,730 百万円)} - \text{配当所得の非課税額 (168 百万円)} - \text{賞与の非課税額 (676 百万円)} - \text{第二種所得に分類される利子所得 (1,332 百万円)}$$

$$(1-1) \text{ 世帯所得総額} = \text{個人所得 (11,708 百万円)} + \text{社会保険負担 (22 百万円)}$$

$$(1-2) \text{ 配当所得の非課税額} = \text{個人配当所得 (421 百万円)} \times 0.4$$

$$(1-3) \text{ 賞与の非課税額}$$

$$= \text{勤労所得 (4,967 百万円)} \times \left[ \frac{\text{第三種所得の賞与 (161 百万円)}}{0.6} \times 0.4 \right] \\ \div \left\{ \text{第三種所得の俸給・給料・歳費 (459 百万円)} + (161 \text{ 百万円}) \div 0.6 + \text{第三種所得の諸給与 (61 百万円)} \right\}$$

(1-4) 第二種所得に分類される利子所得

$$= \text{個人利子所得 (1,472 百万円)} \times \left[ \frac{\text{第二種所得の甲 (582 百万円)}}{(582 \text{ 百万円}) + \text{第三種所得の非営業貸金・預金・公債・社債の利子 (61 百万円)}} \right]$$

(2) 総世帯数 = 沖縄県を除く全国の総世帯数 (12,582,023 戸) + 沖縄県の総世帯数 (123,255 戸)

なお第三種所得ベースの世帯所得総額の算出にあたり、(1-3) 式の [ ] 内と (1-5) 式の [ ] 内は、大蔵省主税局編『第 57 回主税局統計年報書』における 1930 暦年の数字、それ以外は経済企画庁編『昭和 38 年度版国民所得白書』の「第四. 昭和 5～38 年国民所得勘定 第 2 表. 個人所得とその処分」における 1930 暦年の数字である。もっとも (1-1) 式の個人所得には帰属家賃と帰属利子が、(1-2) 式の個人配当所得には利益処分の役員賞与が、(1-4) 式の個人利子所得には帰属利子が、それぞれ含まれているため、実際の数値と厳密には一致しない点に留意されたい。

一方、(2) 式の沖縄県を除く全国の総世帯数は総理府統計局編『昭和 25 年国勢調査報告』第 8 巻における 1930 年 10 月 1 日現在の数字、沖縄県の総世帯数は総務庁統計局編『平成 2 年国勢調査解説シリーズ, No. 2. 沖縄県の人口』における 1930 年 10 月 1 日現在の数字を使用した。

## 補論 2. 1924 年の全世帯平均所得 (第三種所得ベース) の推計方法

1930 年の全世帯平均所得の推計にあたって使用した、経済企画庁編『昭和 38 年度版国民所得白書』の「第四. 昭和 5～38 年国民所得勘定 第 2 表. 個人所得とその処分」では、残念ながら 1929 年以前のデータが掲載されていない。このため以下のように、1930 年における全世帯平均所得 (第三種所得ベース) の推計値に 1924 年と 30 年における個人可処分所得の伸び率を掛けることによって、1924 年の遡及推計をおこなった。

1924 年の全世帯平均所得

$$= \text{1930 年の全世帯平均所得 (752.0 円)} \times \frac{\text{1924 年の個人可処分所得 (11,567 百万円)}}{\text{1930 年の個人可処分所得 (11,431 百万円)}} \\ = 760.9 \text{ 円}$$

なお 1924 年と 30 年の個人可処分所得 (当年価格) のデータは、大川一司ほか編『長期経済統計 1, 国民所得』東洋経済新報社, 1974 年の 200 頁にある第 8 表の数値を使用した。

### 補論 3. 1917 年の全世帯平均所得（第三種所得ベース）の推計方法

当年は、1920 年の税制改正前であり第三種所得の定義に配当と賞与が含まれていなかった点で、20 年以降の年次と異なっている。このため 1930 年の全世帯平均所得（ただし 1920 年税制改正前の定義に修正）を算出した上で、それをベースとして 1917 年まで遡及推計した。

1930 年の全世帯平均所得（1920 年税制改正前の定義）

$$= \frac{\text{第三種所得ベースの世帯所得総額 (8,286 百万円)}}{\text{総世帯数 (12,705,278 戸)}} = 652.2 \text{ 円}$$

ただし、この式の算出にあたっては、

(1) 第三種所得ベースの世帯所得総額 = 世帯所得総額 (11,730 百万円) - 配当所得 (421 百万円) - 賞与 (1,691 百万円) - 第二種所得に分類される利子所得 (1,332 百万円)

(1-1) 世帯所得総額 = 個人所得 (11,708 百万円) + 社会保険負担 (22 百万円)

(1-2) 賞与の非課税額

$$= \text{勤労所得 (4,967 百万円)} \times [\{\text{第三種所得の賞与 (161 百万円)} \div 0.6\} \div \{\text{第三種所得の俸給・給料・歳費 (459 百万円)} + (161 \text{ 百万円}) \div 0.6 + \text{第三種所得の諸給与 (61 百万円)}\}]$$

(1-3) 第二種所得に分類される利子所得

$$= \text{個人利子所得 (1,472 百万円)} \times [\text{第二種所得の甲 (582 百万円)} \div \{(582 \text{ 百万円}) + \text{第三種所得の非営業貸金・預金・公債・社債の利子 (61 百万円)}\}]$$

(2) 総世帯数 = 沖縄県を除く全国の総世帯数 (12,582,023 戸) + 沖縄県の総世帯数 (123,255 戸)

次に、1930 年の全世帯平均所得 (1920 年税制改正前) をベースとして、1917 年の所得を遡及推計した。

1917 年の全世帯平均所得

$$= 1930 \text{ 年の全世帯平均所得 (652.2 円)} \times \frac{\text{1917 年の個人可処分所得 (6,416 円)}}{\text{1930 年の個人可処分所得 (11,431 円)}} \\ = 366.1 \text{ 円}$$

なお 1917 年と 30 年の個人可処分所得（当年価格）のデータは、大川ほか編『国民所得』の 200 頁にある第 8 表の数値を使用した。

### 補論 4. 1910 年の全世帯平均所得（第三種所得ベース）の推計方法

当年も、基本的には 1917 年の場合と同様の推計方法を採用した。すなわち 1930 年の全世帯平均所得（1920 年税制改正前の定義）をベースとして、1910 年の所得を遡及推計した。

1910年の全世帯平均所得

$$= 1930年の全世帯平均所得(672.1円) \times \frac{1910年の個人可処分所得(2,980円)}{1930年の個人可処分所得(11,431円)}$$

$$= 175.2円$$

なお1910年と30年の個人可処分所得(当年価格)のデータは、大川ほか編『国民所得』の200頁にある第8表の数値を使用した。

#### 註

- (1) 例えば、谷沢弘毅『近代日本の所得分布と家族経済—高格差社会の個人計量経済史学』日本図書センター、2004年の第7章を参照。
- (2) 所得分布研究上でもっとも重要な個人データは、当然ながら所得額あるいは納税額であるが、これらを掲載した代表的な人名録として交詢社編『日本紳士録』があげられるが、そのほかにも各種の出版物が市販されてきた。例えば、渋谷隆一編『明治期日本全国資産家地主資料集成』I～V、柏書房、1984年、同編『大正・昭和期日本全国資産家地主資料集成』I～VII、柏書房、1985年があげられる。
- (3) 個人計量経済史学については、谷沢『近代日本の所得分布と家族経済』の序章(特に、28頁)を参照。
- (4) 詳しくは、谷沢『近代日本の所得分布と家族経済』の221頁を参照。
- (5) 住所を地番まで完全に入力することによって、同一家系をマッチングさせることが可能であろうが、転居や地番の変更が発生しているから、マッチングを確実にこなえる保証はない。むしろ入力にともなう煩雑さのほうが大きいと予想されるため、今回は地番の入力を実施しなかった。
- (6) 掲載比率の推計を、あえて1930・36年の2年間に限った理由は、たんに手許に1910～24年の『主税局統計年報書』が無いことによる。欠落年次に関しては、後日計測してみたい。
- (7) 以下の議論は、本来は職業分類ではなく産業分類とすべきであろう。しかし記載内容を検討したかぎり、正確な産業分類を把握することは不可能であったため、職業分類でおこなうこととした。ちなみに1920年の第1回国勢調査でも、職業分類が使用されていたため、これはやむをえない話であろう。なお我が国における職業・産業分類の変遷については、三浦信邦『経済統計分類論—職業・産業分類の形成』有斐閣、1983年が詳しい。
- (8) 厳密にいうと、一般的に人名録等では多数の名誉職が職業部分の最初に掲載されているため、これらは分析にあたって無視しなければならない。このため第1職業は、正確には第一番目に掲載されている職業ではないことに注意しなければならない。さらに2つの職業しか入力しないため、戦前期の資産家が多数の会社の役員を兼務していた現象については、正確に分析することができない。この点は、今後の研究課題である。
- (9) 一般的には、会社の代表者として「社長」、「代表社員」、「代表取締役」等の名称の人物を取り上げるが、本稿ではこれらの人々の出資比率がかならずしも最大でないという事実に着目して、あえて「最大出資者」を代表者とみなした。両者の乖離については、次項で詳述している。
- (10) ここで注意しなければならない点は、記載されていた職業名を加工段階別に分類することは限界があることも指摘しておこう。特に呉服商は、取扱い商品が反物である以上は布レベルとみなすべきである。しかし布レベルに分類した莫大小商、モスリン商、羅紗商等が単一商品名を付けていることから判断すると、卸売機能を重視していると考えられるのに対して、呉服商ではむしろ小売機能を重視していると推測される。このような機能差に着目して、呉服商を完成品レベルに分類した。また糸レベルにおいて、糸商は取扱い商品でみると綿糸・絹糸・麻糸等が想定されるため、あくまでその他の商店と取扱い商品が区別されているわけではない点も留意されたい。

- (11) もちろん貸金業者が、すべて高利貸しであったというわけではないが、全般的に貸金業者が高所得であったために、繰り返し小説の貴重な脇役となっていたといえよう。
- (12) 戦前期に官吏の所得水準が長期的に低下した理由については、谷沢『近代日本の所得分布と家族経済』の90～93頁が詳しい。
- (13) 佐々田三郎は順位4,135位の(安)安田保全社の部長かつ(佐)佐々田(無)無限社員であり、三野村清一郎は796位、三井(分)社員かつ三野村(分)無限社員、加倉井謙吉は1,066位、定徳会(株)取締役かつ(共)共済会(株)専務であった。
- (14) 東京府内を山の手・下町・郡部の3地域に分類するにあたっては、確定した分類がないため、例えば神田区を下町地域に分類すること等に対しては、異論があるかもしれない。ただし戦前東京における社会階層の分化を分析した杉浦章介によると、職業別人数にもとづくクラスター分析の結果、1895年時点では神田区は下町地域に分類されるが、1920年時点では日本橋区と同様に山の手地域に分類されると指摘している。このような先行研究から判断しても、1910年以降を分析対象とした本稿の地域分類で、神田区を下町地域に入れることは問題ないといえよう。詳細は、杉浦章介「戦前期東京「山の手」における階層分化と地域分化：「紳士録」データによる「上からの中流化」過程の分析」慶應義塾大学日吉紀要『社会科学』vol. 4, 1993年を参照。
- (15) 鷗外や漱石の居宅については、槌田満文編『東京文学地名辞典』東京堂出版、1978年の190～91頁の「千駄木」を参照。
- (16) ちなみに現在の町名で示すと、御殿山（品川区北品川4・5丁目周辺）、島津山（品川区東五反田3丁目周辺）、池田山（品川区東五反田5丁目周辺）、西郷山（目黒区青葉台1・2丁目周辺）である。
- (17) 筈町には、1925～29年に三井信託会社によって分譲された土地があったから、この取得者も含まれていたと推測される。ちなみに同分譲地は、現在の港区西麻布の日本赤十字病院裏手にある総面積8,217坪、総計51区画の土地であり、もとは黒田清輝子爵と高木子爵の所有地であった。このように華族の邸宅跡も、資産家の住宅地として積極的に供給されていたことが推測される。筈町分譲地については、加藤仁美「麻布筈町・桜田町／東京、華族の邸宅から高級住宅地へ—三井信託会社による分譲地開発」片木篤・藤谷陽悦・角野幸博編『近代日本の郊外住宅地』鹿島出版会、2000年を参照。
- (18) 市兵衛町（現港区六本木）は、永井荷風が1919年より同地区の偏奇館に転居したことで有名である。
- (19) その後、1935年には神田青果市場がJR秋葉原駅に隣接されるなど、食料品関連の卸売業者の神田区集中が進んだはずである。このため卸売業全体としても、明治・大正期における日本橋区の一極集中型から、1935年段階の日本橋・神田・京橋区による下町分散型へと変化していったと、杉浦章介が指摘している。詳しくは、杉浦「戦前期東京「山の手」」の27頁を参照。
- (20) もちろん神田区内の町が他区よりも細かく分割されていた可能性も否定できないが、このような可能性は低かろう。
- (21) ちなみに1910年における軍人・官吏等の人数の割合は、東京府計22.7%、郡部41.9%、サービス部門の割合でも、東京府計31.4%、郡部49.5%であり、かなり大きな差が発生していた。これに関連して、杉浦章介は1920年時点で陸軍は豊多摩郡へ、海軍は豊多摩郡と荏原郡への集中が進んでいると指摘している。詳細は、杉浦「戦前期東京「山の手」」の23頁を参照。
- (22) このような定義でも、設立当初は資産保全機能を持っていなかった（つまり事業部門のみであった）が、その後に事業部門を分離独立したため資産保全会社となった事例（例えば古屋(分)など）、あるいはその反対に当初は純粋な資産保全機能のみであったが、その後に事業部門を追加していった場合（例えば古河鋳業(分)など）を資産保全会社とすべきかどうか、判断に迷う事例が出てくる。本稿では、これらの事例も資産保全会社に加えることとした。
- (23) この方法では、当然ながら1936年には『銀行会社要録』に掲載されていた資産保全会社以外に未掲載分が存在しないことを前提としている。このような仮定は、かならずしも現実的ではないが、この方法以外には考えられないために、とりあえずカバレッジの推計として導入したものである。後述の会社の寿命を検討する際にも、この点について留意されたい。
- (24) なお以下では、経営形態別分類（合名・合資・株式会社）を資産保全会社の設立時の形態に固定した。ちなみに経営形態を変更した会社数は15社（具体名は、本論末尾の付表6の注を参照）にすぎないから、

このように固定してもほとんど問題なかろう。

- (25) 償定徳会はその後、1917・24・30年に川崎定徳(償)、1936年に(償)定徳会として経営形態を変更しているの  
で注意されたい。
- (26) ここで専門経営者の定義について補足説明しておく。代表的な専門経営者の定義としては、森川英正に  
よる「資本家＝株主ではないから所有機能を持たず、経営機能だけに専門化した経営者」(森川英正『トッ  
プ・マネジメントの経営史』有斐閣、1996年の6頁)というものがあるが、本稿でも基本的にはこの定義  
を適用している。ただし本稿における具体的な決定方法は、高額所得者の職業欄に記載されている職業情  
報から判断しているため、実際に「(高度に専門化された)経営機能」を有しているかどうかを確認するこ  
とは難しい、言い換えるとアマチュア経営者も含む可能性がある点に留意されたい。また森川は、専門経  
営者のタイプとして、内部昇進者、ワンダーフォーゲル経営者(すなわち高い役員報酬を求めて、企業か  
ら企業へと移動するトップ経営者)、(高級官僚から転職する)天下り経営者の3タイプを提示している(こ  
の点については、森川『トップ・マネジメントの経営史』の8頁を参照)。しかし本稿の決定方法では、こ  
れらのタイプに分類することが事実上困難であることも付言しておこう。
- (27) (株)集成社は、1936年には藤山同族(株)に組織を変更している。
- (28) ここでいう「見落とし」とは、筆者による単純な過失という意味のほか、人事興信所編『人事興信録』  
等の人名録に掲載されている人数は、我々の対象とする高額所得者数5,000人よりもはるかに少ないといっ  
た、資料上の問題からも発生していることに注意されたい。
- (29) 戦前期の役員を経済行動に関しては、高橋亀吉『我国企業の史的発展』東洋経済新報社、1956年の203～250  
頁が詳しい。
- (30) 資産保全会社への出資金は、粗国民支出デフレーターで実質化している(詳細は、大川一司ほか編『国  
民所得』東洋経済新報社、1974年の232頁を参照)。もちろん資本金に対応する資産勘定は、大半が金融資  
産(預金や株式・公社債等)であるから、その現在割引率として長期国債のレート等にすべきであろうが、  
とりあえず粗国民支出デフレーターで代理した。

(やざわ ひろたけ 日本経済論)

(なかむら けんじ 地域経済論)

(はりまや こうぞう 金融論)

(2006年8月28日受理)

付表1 1910年における所得階層別税率一覧(単位：円，%)

| 第三種所得階層別   | 税率  | 第三種所得   | 第三種所得<br>税額 | 所得税<br>負担率 |
|------------|-----|---------|-------------|------------|
| 300円以上     | 1.0 | 500     | 5           | 1.0        |
| 500円以上     | 1.2 | 500     | 6           | 1.2        |
| 1,000円以上   | 1.5 | 1,000   | 15          | 1.5        |
| 2,000円以上   | 1.7 | 2,000   | 34          | 1.7        |
| 3,000円以上   | 2.0 | 3,000   | 60          | 2.0        |
| 5,000円以上   | 2.5 | 5,000   | 125         | 2.5        |
| 10,000円以上  | 3.0 | 10,000  | 300         | 3.0        |
| 15,000円以上  | 3.5 | 15,000  | 525         | 3.5        |
| 20,000円以上  | 4.0 | 20,000  | 800         | 4.0        |
| 30,000円以上  | 4.5 | 30,000  | 1,350       | 4.5        |
| 50,000円以上  | 5.0 | 50,000  | 2,500       | 5.0        |
| 100,000円以上 | 5.5 | 100,000 | 5,500       | 5.5        |

(注) 1. 所得税負担率とは、第三種所得税額を第三種所得額で割った値である。この場合の第三種所得額とは、「X円超」のX円である。

2. 税率は全額累進税率である。

(資料) 大蔵省主税局編『所得税百年史』同局，1988年の146頁。

付表2 1917年における所得階層別税率一覧(単位：円，%)

| 第三種所得階層別  | 税率   | 第三種所得   | 第三種所得<br>税額 | 所得税<br>負担率 |
|-----------|------|---------|-------------|------------|
| 1,000円以下  | 3.0  | 1,000   | 30.0        | 3.0        |
| 1,000円超   | 4.0  | 1,001   | 30.0        | 3.0        |
| 2,000円超   | 5.5  | 2,000   | 70.0        | 3.5        |
| 3,000円超   | 7.0  | 3,000   | 125.0       | 4.2        |
| 5,000円超   | 8.5  | 5,000   | 265.0       | 5.3        |
| 7,000円超   | 10.5 | 7,000   | 435.0       | 6.2        |
| 10,000円超  | 12.5 | 10,000  | 750.0       | 7.5        |
| 15,000円超  | 14.5 | 15,000  | 1,375.0     | 9.2        |
| 20,000円超  | 17.0 | 20,000  | 2,100.0     | 10.5       |
| 30,000円超  | 19.5 | 30,000  | 3,800.0     | 12.7       |
| 50,000円超  | 22.0 | 50,000  | 7,700.0     | 15.4       |
| 70,000円超  | 24.5 | 70,000  | 12,100.0    | 17.3       |
| 100,000円超 | 27.0 | 100,000 | 19,450.0    | 19.4       |
| 200,000円超 | 30.0 | 200,000 | 46,450.0    | 23.2       |

(注) 1. 所得税負担率とは、第三種所得税額を第三種所得額で割った値である。この場合の第三種所得額とは、「X円超」のX円である。

2. 税率は超過累進税率である。

(資料) 大蔵省主税局編『所得税百年史』同局，1988年の147頁。

付表3 1924年における所得階層別税率一覧(単位:円,%)

| 第三種所得階層別    | 税率   | 第三種所得     | 第三種所得<br>税額 | 所得税<br>負担率 |
|-------------|------|-----------|-------------|------------|
| 800円以下      | 0.5  | 800       | —           | —          |
| 800円超       | 1.0  | 800       | 4.0         | 0.5        |
| 1,000円超     | 2.0  | 1,000     | 11.0        | 1.1        |
| 1,500円超     | 3.0  | 1,500     | 21.0        | 1.4        |
| 2,000円超     | 4.0  | 2,000     | 36.0        | 1.8        |
| 3,000円超     | 5.0  | 3,000     | 76.0        | 2.5        |
| 5,000円超     | 6.5  | 5,000     | 176.0       | 3.5        |
| 7,000円超     | 8.0  | 7,000     | 306.0       | 4.4        |
| 10,000円超    | 10.0 | 10,000    | 546.0       | 5.5        |
| 15,000円超    | 11.0 | 15,000    | 1,046.0     | 7.0        |
| 20,000円超    | 13.0 | 20,000    | 1,596.0     | 8.0        |
| 30,000円超    | 15.0 | 30,000    | 2,896.0     | 9.7        |
| 50,000円超    | 17.0 | 50,000    | 5,896.0     | 11.8       |
| 70,000円超    | 19.0 | 70,000    | 9,296.0     | 13.3       |
| 100,000円超   | 21.0 | 100,000   | 14,996.0    | 15.0       |
| 200,000円超   | 23.0 | 200,000   | 35,996.0    | 18.0       |
| 500,000円超   | 25.0 | 500,000   | 104,996.0   | 21.0       |
| 1,000,000円超 | 27.0 | 1,000,000 | 229,996.0   | 23.0       |
| 2,000,000円超 | 30.0 | 2,000,000 | 499,996.0   | 25.0       |
| 3,000,000円超 | 33.0 | 3,000,000 | 799,996.0   | 26.7       |
| 4,000,000円超 | 36.0 | 4,000,000 | 1,129,996.0 | 28.2       |

(注) 1. 所得税負担率とは、第三種所得税額を第三種所得額で割った値である。  
この場合の第三種所得額とは、「X円超」のX円である。

2. 税率は超過累進税率である。

(資料) 大蔵省主税局編『所得税百年史』同局、1988年の147頁。

付表4 1930・36年における所得階層別税率一覧(単位:円,%)

| 第三種所得階層別    | 税率   | 第三種所得     | 第三種所得<br>税額 | 所得税<br>負担率 |
|-------------|------|-----------|-------------|------------|
| 1,200円以下    | 0.8  | 1,200     | —           | —          |
| 1,200円超     | 2.0  | 1,200     | 9.6         | 0.8        |
| 1,500円超     | 3.0  | 1,500     | 15.6        | 1.0        |
| 2,000円超     | 4.0  | 2,000     | 30.6        | 1.5        |
| 3,000円超     | 5.0  | 3,000     | 70.6        | 2.4        |
| 5,000円超     | 6.5  | 5,000     | 170.6       | 3.4        |
| 7,000円超     | 8.0  | 7,000     | 300.6       | 4.3        |
| 10,000円超    | 9.5  | 10,000    | 540.6       | 5.4        |
| 15,000円超    | 11.0 | 15,000    | 1,015.6     | 6.8        |
| 20,000円超    | 13.0 | 20,000    | 1,565.6     | 7.8        |
| 30,000円超    | 15.0 | 30,000    | 2,865.6     | 9.6        |
| 50,000円超    | 17.0 | 50,000    | 5,865.6     | 11.7       |
| 70,000円超    | 19.0 | 70,000    | 9,265.6     | 13.2       |
| 100,000円超   | 21.0 | 100,000   | 14,965.6    | 15.0       |
| 200,000円超   | 23.0 | 200,000   | 35,965.6    | 18.0       |
| 500,000円超   | 25.0 | 500,000   | 104,965.6   | 21.0       |
| 1,000,000円超 | 27.0 | 1,000,000 | 229,965.6   | 23.0       |
| 2,000,000円超 | 30.0 | 2,000,000 | 499,965.6   | 25.0       |
| 3,000,000円超 | 33.0 | 3,000,000 | 799,965.6   | 26.7       |
| 4,000,000円超 | 36.0 | 4,000,000 | 1,129,965.6 | 28.3       |

(注) 1. 所得税負担率とは、第三種所得税額を第三種所得額で割った値である。  
この場合の第三種所得額とは、「X円超」のX円である。

2. 税率は超過累進税率である。

(資料) 交詢社編『第41版、日本紳士録』1937年の表紙裏。

付表5 高額所得者データベースの分類（主要項目のみ）

(1) 小分類

| 華族分類   | 政治家分類                                     | 所属組織名のうち不明分の分類                     | 経営形態分類  | 職業分類  | 地域分類   |
|--|---|------------------------------------|---|---|--|
| 1 公爵<br>2 侯爵<br>3 伯爵<br>4 子爵<br>5 男爵<br>6 平民 | 1 貴族院議員<br>2 衆議院議員<br>3 府会・区会議員<br>4 非政治家 | 不明1 個人企業名<br>不明2 法人企業名<br>不明3 役所ほか | 1 株式会社<br>(株式合資会社を含む)<br>2 合資会社<br>3 合名会社<br>4 個人企業<br>5 役所ほか<br>6 相互会社<br>7 無職業<br>(職業分類のZと同一) | A 農林業・漁業・製塩業<br>A1 農業<br>A2 林業<br>A3 漁業・製塩業<br>B 採鉱・冶金業<br>C 炭業・土石採取業<br>D 金属工業<br>E 機械器具製造業<br>F 化学工業<br>G 繊維工業<br>H 紙工業<br>I 木・竹類に関する製造業<br>(皮革・骨・羽毛品類製造業を含む)<br>J 飲食品・嗜好品製造業<br>K 被服・身の回り品製造業<br>L 土木建築業<br>M 製版・印刷・製本業<br>(学芸・娯楽用品製造業を含む)<br>N 瓦斯・電気及び天然力利用に関する業<br>O 物品販売業・媒介斡旋業<br>O1 食料品関連販売商<br>O2 衣料品関連販売商<br>O3 外国貿易商<br>P 金融・保険業・不動産業<br>P1 銀行業<br>P2 質業・貸金業<br>P3 株式売買<br>P4 生損保業<br>P5 不動産業<br>Q 旅宿・飲食店・浴場業等<br>Q1 飲食業<br>Q2 娯楽業<br>R 運輸・通信業<br>R1 陸運業<br>R2 海運業<br>R3 倉庫業<br>S 資産保全会社<br>T 軍人・官吏・政治家等<br>T1 陸軍軍人<br>T2 海軍軍人<br>T3 国の役人<br>T4 市役所等の役人<br>T5 国政政治家(貴族院, 衆議院, 大臣)<br>T6 地方政治家(市長, 区会議員等)<br>U 教育・宗教に関する業<br>U1 教育に関する業(教授, 学長)<br>U2 宗教に関する業(葬祭業を含む)<br>V 医務に関する業<br>W 法務に関する業(弁護士, 弁理士, 公証人)<br>X 記者・著述者・芸術家等<br>X1 画家・音楽家(流行歌手を含む)<br>X2 その他の自由業(技芸・娯楽に関連)<br>Y 無職業<br>Y1 地主, 家主, 地家主<br>Y2 完全な無職業<br>Z 分類不能<br>Z1 法人会社所属<br>Z2 個人会社所属(商店員を含む) | 1 麹町区<br>2 神田区<br>3 日本橋区<br>4 京橋区<br>5 芝区<br>6 麻布区<br>7 赤坂区<br>8 四谷区<br>9 牛込区<br>10 小石川区<br>11 本郷区<br>12 下谷区<br>13 浅草区<br>14 本所区<br>15 深川区<br>16 荏原郡<br>品川区品川町, 大崎町, 大井町<br>目黒区目黒町, 碑衾町<br>荏原区荏原町<br>大森区馬込町, 東調布町, 池上町, 入新井町, 大森町<br>蒲田区矢口町, 蒲田町, 六郷町, 羽田町<br>17 豊多摩郡<br>世田谷区渋谷町, 代々幡町,<br>澁橋区大久保町, 戸塚町, 落合町, 澁橋町<br>中野区中野町, 野方町<br>杉並区和田堀町, 杉並町, 井荻町, 高井戸町<br>18 北豊島郡<br>豊島区巢鴨町, 西巢鴨町, 高田町, 長崎町<br>滝野川区滝野川町<br>荒川区南千住町, 三河島町, 尾久町, 日暮里町<br>王子区王子町, 岩淵町<br>板橋区志村, 板橋町, 中新井町, 上板橋町, 練馬町,<br>板橋区上練馬町, 赤塚村, 石神井村, 大泉村<br>19 南足立郡<br>足立区千住町, 西新井町, 江北村, 舎人村, 梅島町, 綾瀬村,<br>足立区東淵江村, 花畑村, 淵江村, 伊興村<br>20 南葛飾郡<br>向島区吾嬬町, 隅田町, 寺島町<br>城東区亀戸町, 大島町, 砂町<br>葛飾区金町, 水元村, 新宿町, 奥戸町, 本田町, 亀青村, 南綾瀬町<br>21 八王子市<br>22 西多摩郡<br>23 南多摩郡<br>24 北多摩郡<br>25 島嶼部 |

(注) 1. 職業分類は、『大正9年国勢調査』の職業中分類をベースとして独自の分類を作成した。なお枝番のついた職業分類(細分類)は、あくまで当該小分類の主要職業にすぎない。このために上記の細分類以外の職業に該当する場合は小分類名で処理した。  
2. 職業分類のうち、製造と販売を同時におこなっている場合は製造業に分類した。これは、営業税の業種分類法(営業税法第4条)に準拠したほか、一般的に製造を重視して「……製造」と社名をつける場合が多いと判断したことによる。  
3. 1932年に東京市域が拡大して市内が15区から35区に増加したため、本データベースでは一貫性を持たせるために旧15区ベースの地域分類を採用した。

(2) 大分類

| 華族分類            | 政治家分類              | 所属組織名のうち不明分の分類 | 経営形態分類  | 職業分類  | 地域分類                                  |
|-----------------|--------------------|----------------|---|---|---------------------------------------|
| 1~5 華族<br>6 平民* | 1~3 政治家<br>4 非政治家* | —              | 1 多数の外部支配<br>2+3 同族支配(法人)<br>4 同族支配(個人)*<br>5+6 その他<br>7 無職業<br>(職業分類のZと同一) | A 農林漁業<br>B~F+N 重工業<br>G~M 軽工業<br>O 商業<br>P 金融業<br>R 運輸・通信業<br>S 資産保全会社<br>Q+T~X サービス業<br>Y 無職*<br>Z 分類不能 | 1+3~11 山の手<br>2+12~15 下町*<br>16~25 郡部 |

(注) 1. 左端の数字やアルファベットは、上記小分類の番号に対応している。  
2. 分類名の最後についている\*印は、表20, 表22におけるダミー変数の基準項目を示す。

付表6 『銀行会社要録』における資産保全会社の掲載状況

|                        | 1893年 | 99 | 1903年 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10年 | 11 | 12 | 13 | 14 | 15 | 16 | 17年 | 18 | 19 | 20 | 21 | 22 | 23 | 24年 | 25 | 26 | 27 | 28 | 29  | 30年 | 31 | 32 | 33 | 34 | 35 | 36年 |  |
|------------------------|-------|----|-------|---|---|---|---|---|-----|----|----|----|----|----|----|-----|----|----|----|----|----|----|-----|----|----|----|----|-----|-----|----|----|----|----|----|-----|--|
| (株)大倉組                 | ●     |    |       |   |   |   |   |   | ●   |    |    |    |    |    |    | ●   |    |    |    |    |    |    | ●   |    |    |    |    | ●   |     |    |    |    |    |    | ●   |  |
| 三菱(株)                  | ●     |    |       |   |   |   |   |   | ●   |    |    |    |    |    |    | ●   |    |    |    |    |    |    | ●   |    |    |    |    | ●   |     |    |    |    |    |    | ●   |  |
| 岡田(株)                  |       | ●  |       |   |   |   |   |   | ○   |    |    |    |    |    |    | ●   |    |    |    |    |    |    | ○   |    |    |    |    | ○   |     |    |    |    |    |    | ○   |  |
| 古屋(株)                  |       |    | ●     |   |   |   |   |   | ○   |    |    |    |    |    |    | ●   |    |    |    |    |    |    | ●   |    |    |    |    | ●   |     |    |    |    |    |    | ●   |  |
| 坂田(株)                  |       |    | ●     |   |   |   |   |   | ○   |    |    |    |    |    |    | ○   |    |    |    |    |    |    | ○   |    |    |    |    | ○   |     |    |    |    |    |    | ●   |  |
| 小林(株)                  |       |    |       | ● |   |   |   |   | ○   |    |    |    |    |    |    | ●   |    |    |    |    |    |    | ●   |    |    |    |    | ●   |     |    |    |    |    |    | ●   |  |
| (株)定徳会 <sup>(注3)</sup> |       |    |       |   | ● |   |   |   | ●   |    |    |    |    |    |    | ●   |    |    |    |    |    |    | ●   |    |    |    |    | ●   |     |    |    |    |    |    | ●   |  |
| 若林保全(株)                |       |    |       |   | ● |   |   |   | ○   |    |    |    |    |    |    | ○   |    |    |    |    |    |    | ○   |    |    |    |    | ○   |     |    |    |    |    |    | ○   |  |
| (株)浅井商会                |       |    |       |   |   | ● |   |   | ●   |    |    |    |    |    |    | ○   |    |    |    |    |    |    | ○   |    |    |    |    | ○   |     |    |    |    |    |    | ○   |  |
| 三谷(株)                  |       |    |       |   |   | ● |   |   | ●   |    |    |    |    |    |    | ●   |    |    |    |    |    |    | ●   |    |    |    |    | ●   |     |    |    |    |    |    | ●   |  |
| 大和屋(株)                 |       |    |       |   |   | ● |   |   | ○   |    |    |    |    |    |    | ●   |    |    |    |    |    |    | ●   |    |    |    |    | ●   |     |    |    |    |    |    | ●   |  |
| 廣部拓殖(株)                |       |    |       |   |   |   | ● |   | ●   |    |    |    |    |    |    | ○   |    |    |    |    |    |    | ○   |    |    |    |    | ○   |     |    |    |    |    |    | ○   |  |
| 杉村(株)                  |       |    |       |   |   |   | ● |   | ○   |    |    |    |    |    |    | ●   |    |    |    |    |    |    | ●   |    |    |    |    | ●   |     |    |    |    |    |    | ●   |  |
| 高島屋飯田(株)               |       |    |       |   |   |   |   | ● | ○   |    |    |    |    |    |    | ○   |    |    |    |    |    |    | ○   |    |    |    |    | ○   |     |    |    |    |    |    | ○   |  |
| 大塚(株)                  |       |    |       |   |   |   |   | ● | ●   |    |    |    |    |    |    | ●   |    |    |    |    |    |    | ●   |    |    |    |    | ●   |     |    |    |    |    |    | ○   |  |
| 三井(株)                  |       |    |       |   |   |   |   | ● | ●   |    |    |    |    |    |    | ●   |    |    |    |    |    |    | ●   |    |    |    |    | ●   |     |    |    |    |    |    | ●   |  |
| 渡邊保全(株)                |       |    |       |   |   |   |   |   | ●   |    |    |    |    |    |    | ●   |    |    |    |    |    |    | ●   |    |    |    |    | ●   |     |    |    |    |    |    | ○   |  |
| 神木(株)                  |       |    |       |   |   |   |   |   | ●   |    |    |    |    |    |    | ○   |    |    |    |    |    |    | ○   |    |    |    |    | ○   |     |    |    |    |    |    | ○   |  |
| (株)安藤組                 |       |    |       |   |   |   |   |   | ○   | ●  |    |    |    |    |    | ●   |    |    |    |    |    |    | ●   |    |    |    |    | ●   |     |    |    |    |    |    | ●   |  |
| (株)保善社 <sup>(注4)</sup> |       |    |       |   |   |   |   |   |     |    | ●  |    |    |    |    | ●   |    |    |    |    |    |    | ●   |    |    |    |    | ●   |     |    |    |    |    |    | ●   |  |
| (株)有終会                 |       |    |       |   |   |   |   |   |     |    | ●  |    |    |    |    | ○   |    |    |    |    |    |    | ●   |    |    |    |    | ●   |     |    |    |    |    |    | ●   |  |
| 中澤保全(株)                |       |    |       |   |   |   |   |   |     |    | ●  |    |    |    |    | ●   |    |    |    |    |    |    | ●   |    |    |    |    | ●   |     |    |    |    |    |    | ●   |  |
| 伴田土地(株)                |       |    |       |   |   |   |   |   |     |    | ●  |    |    |    |    | ●   |    |    |    |    |    |    | ●   |    |    |    |    | ●   |     |    |    |    |    |    | ●   |  |
| 望月(株) <sup>(注5)</sup>  |       |    |       |   |   |   |   |   |     |    |    | ●  |    |    |    | ●   |    |    |    |    |    |    | ●   |    |    |    |    | ●   |     |    |    |    |    |    | ●   |  |
| 三野村(株)                 |       |    |       |   |   |   |   |   |     |    |    | ●  |    |    |    | ●   |    |    |    |    |    |    | ●   |    |    |    |    | ●   |     |    |    |    |    |    | ●   |  |
|                        |       |    |       |   |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    | 105 |    |    |    |    |    |    | 105 |    |    |    |    | 105 |     |    |    |    |    |    | 105 |  |

付表6 (つづき1)

|                         | 1893年 | 99 | 1903年 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10年 | 11 | 12 | 13 | 14 | 15 | 16 | 17年 | 18 | 19 | 20 | 21 | 22 | 23 | 24年 | 25 | 26 | 27 | 28 | 29 | 30年 | 31 | 32 | 33 | 34 | 35 | 36年 |   |
|-------------------------|-------|----|-------|---|---|---|---|---|-----|----|----|----|----|----|----|-----|----|----|----|----|----|----|-----|----|----|----|----|----|-----|----|----|----|----|----|-----|---|
| 京安保全(鏡)                 |       |    |       |   |   |   |   |   |     |    |    |    |    | ●  | →  | ●   |    |    |    |    |    |    | →   | ●  |    |    |    | ○  |     |    |    |    |    |    | ○   |   |
| 峯島(鏡)                   |       |    |       |   |   |   |   |   |     |    |    |    |    | ●  | →  | ●   |    |    |    |    |    |    | →   | ●  |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    |     | ● |
| 澁澤同族(鏡)                 |       |    |       |   |   |   |   |   |     |    |    |    |    | ●  | →  | ●   |    |    |    |    |    |    | →   | ●  |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    |     | ● |
| 藤井同族(鏡)                 |       |    |       |   |   |   |   |   |     |    |    |    |    | ●  | →  | ●   |    |    |    |    |    |    | →   | ●  |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    |     | ● |
| 阪本保全(鏡) <sup>(注6)</sup> |       |    |       |   |   |   |   |   |     |    |    |    |    | ●  | →  | ●   |    |    |    |    |    |    | ○   |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    |     | ● |
| 森村同族(鏡)                 |       |    |       |   |   |   |   |   |     |    |    |    |    | ●  | →  | ●   |    |    |    |    |    |    | →   | ●  |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    |     | ● |
| 浅井保財(鏡)                 |       |    |       |   |   |   |   |   |     |    |    |    |    | ●  | →  | ●   |    |    |    |    |    |    | →   | ●  |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    |     | ● |
| 小針(鏡)                   |       |    |       |   |   |   |   |   |     |    |    |    |    | ●  | →  | ●   |    |    |    |    |    |    | ○   |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    |     | ● |
| 舩本(鏡) <sup>(注7)</sup>   |       |    |       |   |   |   |   |   |     |    |    |    |    | ●  | →  | ●   |    |    |    |    |    |    | ○   |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    |     | ● |
| 野村(鏡) <sup>(注8)</sup>   |       |    |       |   |   |   |   |   |     |    |    |    |    | ●  | →  | ●   |    |    |    |    |    |    | →   | ●  |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    |     | ● |
| 古河(鏡) <sup>(注9)</sup>   |       |    |       |   |   |   |   |   |     |    |    |    |    | ●  | →  | ●   |    |    |    |    |    |    | →   | ●  |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    |     | ● |
| 和泉屋(鏡)                  |       |    |       |   |   |   |   |   |     |    |    |    |    | ●  | →  | ●   |    |    |    |    |    |    | →   | ●  |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    |     | ● |
| (鏡)森下同族会                |       |    |       |   |   |   |   |   |     |    |    |    |    | ●  | →  | ●   |    |    |    |    |    |    | ○   |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    |     | ○ |
| 磯村(鏡)                   |       |    |       |   |   |   |   |   |     |    |    |    |    | ●  | →  | ●   |    |    |    |    |    |    | →   | ●  |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    |     | ● |
| 山下(鏡)                   |       |    |       |   |   |   |   |   |     |    |    |    |    | ●  | →  | ●   |    |    |    |    |    |    | →   | ●  |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    |     | ● |
| 小菅(鏡)                   |       |    |       |   |   |   |   |   |     |    |    |    |    | ●  | →  | ●   |    |    |    |    |    |    | →   | ●  |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    |     | ● |
| 小川商事(鏡)                 |       |    |       |   |   |   |   |   |     |    |    |    |    | ●  | →  | ●   |    |    |    |    |    |    | ○   |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    |     | ○ |
| 杉本(鏡)                   |       |    |       |   |   |   |   |   |     |    |    |    |    | ●  | →  | ●   |    |    |    |    |    |    | →   | ●  |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    |     | ● |
| 倉田(鏡)                   |       |    |       |   |   |   |   |   |     |    |    |    |    | ●  | →  | ●   |    |    |    |    |    |    | ○   |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    |     | ○ |
| 大六共同(鏡)                 |       |    |       |   |   |   |   |   |     |    |    |    |    | ●  | →  | ●   |    |    |    |    |    |    | →   | ●  |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    |     | ● |
| 早川(鏡)                   |       |    |       |   |   |   |   |   |     |    |    |    |    | ●  | →  | ●   |    |    |    |    |    |    | →   | ●  |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    |     | ○ |
| 高木(鏡)                   |       |    |       |   |   |   |   |   |     |    |    |    |    | ●  | →  | ●   |    |    |    |    |    |    | →   | ●  |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    |     | ● |
| 西村(鏡)                   |       |    |       |   |   |   |   |   |     |    |    |    |    | ●  | →  | ●   |    |    |    |    |    |    | ○   |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    |     | ● |
| 浅野同族(鏡)                 |       |    |       |   |   |   |   |   |     |    |    |    |    | ●  | →  | ●   |    |    |    |    |    |    | →   | ●  |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    |     | ● |
| 武市(鏡)                   |       |    |       |   |   |   |   |   |     |    |    |    |    | ●  | →  | ●   |    |    |    |    |    |    | →   | ●  |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    |     | ● |
| 國分(鏡)                   |       |    |       |   |   |   |   |   |     |    |    |    |    | ●  | →  | ●   |    |    |    |    |    |    | →   | ●  |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    |     | ● |

戦前東京における高収入所得者の階層移動 (試論) (谷沢弘毅・中村研二・播磨谷浩三)

付表6 (つづき2)

|                          | 1893年 | 99 | 1903年 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10年 | 11 | 12 | 13 | 14 | 15 | 16 | 17年 | 18 | 19 | 20 | 21 | 22 | 23 | 24年   | 25 | 26 | 27 | 28 | 29    | 30年 | 31 | 32 | 33 | 34 | 35 | 36年 |       |
|--------------------------|-------|----|-------|---|---|---|---|---|-----|----|----|----|----|----|----|-----|----|----|----|----|----|----|-------|----|----|----|----|-------|-----|----|----|----|----|----|-----|-------|
| 塚本同族(株) <sup>(注10)</sup> |       |    |       |   |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     | ●  |    |    |    |    |    | ●     |    |    |    |    |       |     |    |    |    |    |    |     | ●     |
|                          |       |    |       |   |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    |    | 600   |    |    |    |    |       | 600 |    |    |    |    |    |     | 600   |
| 大関保全(株)                  |       |    |       |   |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     | ●  |    |    |    |    |    | ●     |    |    |    |    | ●     |     |    |    |    |    |    |     | ●     |
|                          |       |    |       |   |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    |    | 22    |    |    |    |    | 22    |     |    |    |    |    |    |     | 22    |
| 集成社(株) <sup>(注11)</sup>  |       |    |       |   |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     | ●  |    |    |    |    |    | ●     |    |    |    |    | ●     |     |    |    |    |    |    |     | ●     |
|                          |       |    |       |   |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    |    | 195   |    |    |    |    | 300   |     |    |    |    |    |    |     | 800   |
| 皆川(株)                    |       |    |       |   |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     | ●  |    |    |    |    |    | ●     |    |    |    |    | ●     |     |    |    |    |    |    |     | ●     |
|                          |       |    |       |   |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    |    | 60    |    |    |    |    | 50    |     |    |    |    |    |    |     | 32    |
| 高橋商事(株)                  |       |    |       |   |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     | ●  |    |    |    |    |    | ○     |    |    |    |    | ○     |     |    |    |    |    |    |     | ●     |
|                          |       |    |       |   |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    |    |       |    |    |    |    |       |     |    |    |    |    |    |     | 50    |
| 高柳(株)                    |       |    |       |   |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     | ●  |    |    |    |    |    | ●     |    |    |    |    | ●     |     |    |    |    |    |    |     | ●     |
|                          |       |    |       |   |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    |    | 25.5  |    |    |    |    | 25    |     |    |    |    |    |    |     | 25    |
| 水橋殖産(株)                  |       |    |       |   |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     | ●  |    |    |    |    |    | ●     |    |    |    |    | ●     |     |    |    |    |    |    |     | ●     |
|                          |       |    |       |   |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    |    | 160   |    |    |    |    | 100   |     |    |    |    |    |    |     | 100   |
| 西村同族(株) <sup>(注12)</sup> |       |    |       |   |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     | ●  |    |    |    |    |    | ●     |    |    |    |    | ●     |     |    |    |    |    |    |     | ●     |
|                          |       |    |       |   |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    |    | 62.5  |    |    |    |    | 62.5  |     |    |    |    |    |    |     | 10    |
| 太田商事(株)                  |       |    |       |   |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     | ●  |    |    |    |    |    | ●     |    |    |    |    | ●     |     |    |    |    |    |    |     | ●     |
|                          |       |    |       |   |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    |    | 300   |    |    |    |    | 300   |     |    |    |    |    |    |     | 300   |
| 田坂保全(株)                  |       |    |       |   |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     | ●  |    |    |    |    |    | ●     |    |    |    |    | ●     |     |    |    |    |    |    |     | ●     |
|                          |       |    |       |   |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    |    | 50    |    |    |    |    | 50    |     |    |    |    |    |    |     | 50    |
| 東京藤田(株)                  |       |    |       |   |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     | ●  |    |    |    |    |    | ●     |    |    |    |    | ●     |     |    |    |    |    |    |     | ●     |
|                          |       |    |       |   |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    |    | 350   |    |    |    |    | 350   |     |    |    |    |    |    |     | 350   |
| 湯浅(株)                    |       |    |       |   |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     | ●  |    |    |    |    |    | ○     |    |    |    |    | ○     |     |    |    |    |    |    |     | 350   |
| 鈴木保全(株)                  |       |    |       |   |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     | ●  |    |    |    |    |    | ●     |    |    |    |    | ●     |     |    |    |    |    |    |     | ●     |
|                          |       |    |       |   |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    |    | 50    |    |    |    |    | 50    |     |    |    |    |    |    |     | 50    |
| 福島同族(株) <sup>(注13)</sup> |       |    |       |   |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     | ●  |    |    |    |    |    | ●     |    |    |    |    | ●     |     |    |    |    |    |    |     | ●     |
|                          |       |    |       |   |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    |    | 100   |    |    |    |    | 120   |     |    |    |    |    |    |     | 45    |
| 入サ(株) <sup>(注14)</sup>   |       |    |       |   |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     | ●  |    |    |    |    |    | ●     |    |    |    |    | ●     |     |    |    |    |    |    |     | ●     |
|                          |       |    |       |   |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    |    | 20    |    |    |    |    | 100   |     |    |    |    |    |    |     | 50    |
| 村山(株)                    |       |    |       |   |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     | ●  |    |    |    |    |    | ●     |    |    |    |    | ●     |     |    |    |    |    |    |     | ○     |
| (株)岩戸保全会                 |       |    |       |   |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     | ●  |    |    |    |    |    | 15    |    |    |    |    | 55    |     |    |    |    |    |    |     | ●     |
|                          |       |    |       |   |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    |    | 28    |    |    |    |    | 10    |     |    |    |    |    |    |     | 9.75  |
| 丸三(株) <sup>(注15)</sup>   |       |    |       |   |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     | ●  |    |    |    |    |    | ●     |    |    |    |    | ●     |     |    |    |    |    |    |     | ●     |
|                          |       |    |       |   |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    |    | 30    |    |    |    |    | 150   |     |    |    |    |    |    |     | 150   |
| (株)大橋本店                  |       |    |       |   |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     | ●  |    |    |    |    |    | ●     |    |    |    |    | ●     |     |    |    |    |    |    |     | ●     |
|                          |       |    |       |   |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    |    | 700   |    |    |    |    | 700   |     |    |    |    |    |    |     | 700   |
| (株)高柳保財会                 |       |    |       |   |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     | ●  |    |    |    |    |    | ●     |    |    |    |    | ●     |     |    |    |    |    |    |     | ●     |
|                          |       |    |       |   |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    |    | 50    |    |    |    |    | 50    |     |    |    |    |    |    |     | 50    |
| (株)積善社                   |       |    |       |   |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     | ●  |    |    |    |    |    | ●     |    |    |    |    | ●     |     |    |    |    |    |    |     | ●     |
|                          |       |    |       |   |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    |    | 50    |    |    |    |    | 50    |     |    |    |    |    |    |     | 50    |
| (株)福興社                   |       |    |       |   |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     | ●  |    |    |    |    |    | ●     |    |    |    |    | ●     |     |    |    |    |    |    |     | ○     |
|                          |       |    |       |   |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    |    | 152   |    |    |    |    | ●     |     |    |    |    |    |    |     | ●     |
| (株)久原本店                  |       |    |       |   |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     | ●  |    |    |    |    |    | ●     |    |    |    |    | ●     |     |    |    |    |    |    |     | ●     |
|                          |       |    |       |   |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    |    | 1,000 |    |    |    |    | 1,000 |     |    |    |    |    |    |     | 1,000 |
| (株)恒信社                   |       |    |       |   |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     | ●  |    |    |    |    |    | ●     |    |    |    |    | ●     |     |    |    |    |    |    |     | ●     |
|                          |       |    |       |   |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    |    | 30    |    |    |    |    | 30    |     |    |    |    |    |    |     | 50    |
| 磯部同族(株)                  |       |    |       |   |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     | ●  |    |    |    |    |    | ●     |    |    |    |    | ●     |     |    |    |    |    |    |     | ●     |
|                          |       |    |       |   |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    |    | 25    |    |    |    |    | 25    |     |    |    |    |    |    |     | 25    |
| 磯野(株)                    |       |    |       |   |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     | ●  |    |    |    |    |    | ○     |    |    |    |    | ○     |     |    |    |    |    |    |     | ●     |
|                          |       |    |       |   |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    |    |       |    |    |    |    | 300   |     |    |    |    |    |    |     | 300   |



付表6 (つづき4)

|         | 1893年 | 99 | 1903年 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10年 | 11 | 12 | 13 | 14 | 15 | 16 | 17年 | 18 | 19 | 20 | 21 | 22 | 23 | 24年 | 25 | 26 | 27 | 28 | 29 | 30年  | 31 | 32 | 33 | 34 | 35 | 36年  |     |
|---------|-------|----|-------|---|---|---|---|---|-----|----|----|----|----|----|----|-----|----|----|----|----|----|----|-----|----|----|----|----|----|------|----|----|----|----|----|------|-----|
| 馬越同族(株) |       |    |       |   |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    | ●  |    |    |    | ●   |    |    |    |    | ●  |      |    |    |    |    |    | ●    |     |
|         |       |    |       |   |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    |    | 300 |    |    |    |    |    | 300  |    |    |    |    |    |      | 300 |
| 梅田(株)   |       |    |       |   |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    | ●  |    |    |    | ●   |    |    |    |    | ●  |      |    |    |    |    |    | ●    |     |
|         |       |    |       |   |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    |    | 20  |    |    |    |    |    | 20   |    |    |    |    |    | 20   |     |
| 晩成事業(株) |       |    |       |   |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    | ●  |    |    |    | ●   |    |    |    |    | ●  |      |    |    |    |    |    | ●    |     |
|         |       |    |       |   |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    |    | 135 |    |    |    |    |    | 67.5 |    |    |    |    |    | 67.5 |     |
| 米井(株)   |       |    |       |   |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    | ●  |    |    |    | ●   |    |    |    |    | ●  |      |    |    |    |    |    | ●    |     |
|         |       |    |       |   |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    |    | 250 |    |    |    |    |    | 250  |    |    |    |    |    | 300  |     |
| 立川(株)   |       |    |       |   |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    | ●  |    |    |    | ●   |    |    |    |    | ●  |      |    |    |    |    |    | ●    |     |
|         |       |    |       |   |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    |    | 50  |    |    |    |    |    | 50   |    |    |    |    |    | 50   |     |
| 鹽原(株)   |       |    |       |   |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    | ●  |    |    |    | ●   |    |    |    |    | ●  |      |    |    |    |    |    | ●    |     |
|         |       |    |       |   |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    |    | 300 |    |    |    |    |    | 300  |    |    |    |    |    |      | 300 |
| 岩田(株)   |       |    |       |   |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    | ●  |    |    |    | ●   |    |    |    |    | ○  |      |    |    |    |    | ○  |      |     |
| 菊楓(株)   |       |    |       |   |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    |    | 50  |    |    |    |    |    |      |    |    |    |    |    | ○    |     |
| 久米桐葉(株) |       |    |       |   |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    | ●  |    |    |    | ●   |    |    |    |    | ○  |      |    |    |    |    |    | ○    |     |
|         |       |    |       |   |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    |    | 150 |    |    |    |    |    |      |    |    |    |    |    | ○    |     |
| 共同保全(株) |       |    |       |   |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    | ●  |    |    |    | ●   |    |    |    |    | ●  |      |    |    |    |    |    | ●    |     |
|         |       |    |       |   |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    |    | 50  |    |    |    |    |    | 50   |    |    |    |    |    | 50   |     |
| 原(株)    |       |    |       |   |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    | ●  |    |    |    | ●   |    |    |    |    | ●  |      |    |    |    |    |    | ●    |     |
|         |       |    |       |   |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    |    | 45  |    |    |    |    |    | 40   |    |    |    |    |    | 45   |     |
| 高津(株)   |       |    |       |   |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    | ●  |    |    |    | ●   |    |    |    |    | ●  |      |    |    |    |    |    | ●    |     |
|         |       |    |       |   |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    |    | 200 |    |    |    |    |    | 200  |    |    |    |    |    | 200  |     |
| 阪田(株)   |       |    |       |   |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    | ●  |    |    |    | ●   |    |    |    |    | ○  |      |    |    |    |    |    | ○    |     |
|         |       |    |       |   |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    |    | 50  |    |    |    |    |    | 50   |    |    |    |    |    | ○    |     |
| 山本保全(株) |       |    |       |   |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    | ●  |    |    |    | ●   |    |    |    |    | ○  |      |    |    |    |    |    | ○    |     |
|         |       |    |       |   |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    |    | 50  |    |    |    |    |    |      |    |    |    |    |    | ○    |     |
| 小西(株)   |       |    |       |   |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    | ●  |    |    |    | ●   |    |    |    |    | ●  |      |    |    |    |    |    | ●    |     |
|         |       |    |       |   |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    |    | 200 |    |    |    |    |    | 300  |    |    |    |    |    | 300  |     |
| 西田保産(株) |       |    |       |   |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    | ●  |    |    |    | ●   |    |    |    |    | ●  |      |    |    |    |    |    | ●    |     |
|         |       |    |       |   |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    |    | 25  |    |    |    |    |    | 25   |    |    |    |    |    | 37.5 |     |
| 中伊(株)   |       |    |       |   |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    | ●  |    |    |    | ●   |    |    |    |    | ●  |      |    |    |    |    |    | ●    |     |
|         |       |    |       |   |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    |    | 100 |    |    |    |    |    | 75   |    |    |    |    |    | 75   |     |
| 町田同族(株) |       |    |       |   |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    | ●  |    |    |    | ●   |    |    |    |    | ●  |      |    |    |    |    |    | ●    |     |
|         |       |    |       |   |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    |    | 140 |    |    |    |    |    | 140  |    |    |    |    |    | 140  |     |
| 津田(株)   |       |    |       |   |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    | ●  |    |    |    | ●   |    |    |    |    | ●  |      |    |    |    |    |    | ●    |     |
|         |       |    |       |   |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    |    | 30  |    |    |    |    |    | 30   |    |    |    |    |    | 14   |     |
| 東京橋本(株) |       |    |       |   |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    | ●  |    |    |    | ●   |    |    |    |    | ○  |      |    |    |    |    |    | ○    |     |
|         |       |    |       |   |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    |    | 100 |    |    |    |    |    | 100  |    |    |    |    |    | ○    |     |
| 藤倉(株)   |       |    |       |   |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    | ●  |    |    |    | ●   |    |    |    |    | ●  |      |    |    |    |    |    | ●    |     |
|         |       |    |       |   |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    |    | 200 |    |    |    |    |    | 50   |    |    |    |    |    | 50   |     |
| 柏原(株)   |       |    |       |   |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    | ●  |    |    |    | ●   |    |    |    |    | ●  |      |    |    |    |    |    | ●    |     |
|         |       |    |       |   |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    |    | 300 |    |    |    |    |    | 300  |    |    |    |    |    |      | 300 |
| 白石同族(株) |       |    |       |   |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    | ●  |    |    |    | ●   |    |    |    |    | ●  |      |    |    |    |    |    | ●    |     |
|         |       |    |       |   |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    |    | 50  |    |    |    |    |    | 50   |    |    |    |    |    | 150  |     |
| 尾高(株)   |       |    |       |   |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    | ●  |    |    |    | ●   |    |    |    |    | ●  |      |    |    |    |    |    | ●    |     |
|         |       |    |       |   |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    |    | 200 |    |    |    |    |    | 87.5 |    |    |    |    |    | 240  |     |
| 菱川(株)   |       |    |       |   |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    | ●  |    |    |    | ●   |    |    |    |    | ●  |      |    |    |    |    |    | ●    |     |
|         |       |    |       |   |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    |    | 300 |    |    |    |    |    | 300  |    |    |    |    |    |      | 300 |
| 福原(株)   |       |    |       |   |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    | ●  |    |    |    | ●   |    |    |    |    | ●  |      |    |    |    |    |    | ●    |     |
|         |       |    |       |   |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    |    | 50  |    |    |    |    |    | 70   |    |    |    |    |    | 70   |     |

付表6 (つづき5)

|                        | 1893年 | 99 | 1903年 | 5  | 6 | 7 | 8 | 9 | 10年 | 11 | 12 | 13 | 14 | 15 | 16 | 17年 | 18 | 19 | 20 | 21 | 22 | 23 | 24年 | 25 | 26 | 27 | 28 | 29 | 30年  | 31 | 32 | 33 | 34 | 35 | 36年 |      |
|------------------------|-------|----|-------|----|---|---|---|---|-----|----|----|----|----|----|----|-----|----|----|----|----|----|----|-----|----|----|----|----|----|------|----|----|----|----|----|-----|------|
| 報国興業㈱                  |       |    |       |    |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    |    | ●  |    |    | ●   |    |    |    |    |    | ●    |    |    |    |    |    |     | ●    |
|                        |       |    |       |    |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    |    | 7.5 |    |    |    |    |    | 7.5  |    |    |    |    |    |     | 12.5 |
| 北村㈱                    |       |    |       |    |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    |    | ●  |    |    | ●   |    |    |    |    |    | ●    |    |    |    |    |    |     | ●    |
|                        |       |    |       |    |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    |    | 70  |    |    |    |    |    | 70   |    |    |    |    |    |     | 70   |
| 酒井保全㈱                  |       |    |       |    |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    |    | ●  |    |    | ●   |    |    |    |    |    | ●    |    |    |    |    |    |     | ●    |
|                        |       |    |       |    |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    |    | 30  |    |    |    |    |    | 30   |    |    |    |    |    |     | 10   |
| 村井㈱                    |       |    |       |    |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    |    | ●  |    |    | ●   |    |    |    |    |    | ○    |    |    |    |    |    | ○   |      |
|                        |       |    |       |    |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    |    | 300 |    |    |    |    |    | ○    |    |    |    |    |    |     | ○    |
| 岩上同族㈱ <sup>(注16)</sup> |       |    |       |    |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    |    | ●  |    |    | ●   |    |    |    |    |    | ●    |    |    |    |    |    |     | ●    |
|                        |       |    |       |    |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    |    | 50  |    |    |    |    |    | 53   |    |    |    |    |    |     | 53   |
| 岡部保全㈱                  |       |    |       |    |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    |    | ●  |    |    | ●   |    |    |    |    |    | ●    |    |    |    |    |    |     | ●    |
|                        |       |    |       |    |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    |    | 45  |    |    |    |    |    | 50   |    |    |    |    |    |     | 50   |
| 菊池産業㈱                  |       |    |       |    |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    |    | ●  |    |    | ●   |    |    |    |    |    | ○    |    |    |    |    |    | ○   |      |
|                        |       |    |       |    |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    |    | 50  |    |    |    |    |    | ○    |    |    |    |    |    |     | ○    |
| 共立企業㈱                  |       |    |       |    |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    |    | ●  |    |    | ●   |    |    |    |    |    | ●    |    |    |    |    |    |     | ●    |
|                        |       |    |       |    |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    |    | 230 |    |    |    |    |    | 395  |    |    |    |    |    |     | 765  |
| 高砂企業㈱                  |       |    |       |    |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    |    | ●  |    |    | ●   |    |    |    |    |    | ●    |    |    |    |    |    |     | ●    |
|                        |       |    |       |    |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    |    | 185 |    |    |    |    |    | 235  |    |    |    |    |    |     | 500  |
| 高峰保全㈱                  |       |    |       |    |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    |    | ●  |    |    | ●   |    |    |    |    |    | ●    |    |    |    |    |    |     | ●    |
|                        |       |    |       |    |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    |    | 62  |    |    |    |    |    | 62   |    |    |    |    |    |     | 62   |
| 高木保全㈱                  |       |    |       |    |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    |    | ●  |    |    | ●   |    |    |    |    |    | ○    |    |    |    |    |    |     | ○    |
|                        |       |    |       |    |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    |    | 20  |    |    |    |    |    | ○    |    |    |    |    |    |     | ○    |
| 佐々田㈱                   |       |    |       |    |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    |    | ●  |    |    | ●   |    |    |    |    |    | ●    |    |    |    |    |    |     | ●    |
|                        |       |    |       |    |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    |    | 100 |    |    |    |    |    | 100  |    |    |    |    |    |     | 100  |
| 寺田同族㈱                  |       |    |       |    |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    |    | ●  |    |    | ●   |    |    |    |    |    | ●    |    |    |    |    |    |     | ●    |
|                        |       |    |       |    |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    |    | 20  |    |    |    |    |    | 20   |    |    |    |    |    |     | 20   |
| 森興業㈱                   |       |    |       |    |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    |    | ●  |    |    | ○   |    |    |    |    |    | ○    |    |    |    |    |    |     | ○    |
|                        |       |    |       |    |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    |    | ○   |    |    |    |    |    | ○    |    |    |    |    |    |     | ○    |
| 辰澤保全㈱                  |       |    |       |    |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    |    | ●  |    |    | ●   |    |    |    |    |    | ●    |    |    |    |    |    |     | ●    |
|                        |       |    |       |    |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    |    | 40  |    |    |    |    |    | 60   |    |    |    |    |    |     | 59.9 |
| 豊栄㈱                    |       |    |       |    |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    |    | ●  |    |    | ○   |    |    |    |    |    | ●    |    |    |    |    |    |     | ●    |
|                        |       |    |       |    |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    |    | ○   |    |    |    |    |    | 12.5 |    |    |    |    |    |     | 50   |
| 箕田㈱                    |       |    |       |    |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    |    | ●  |    |    | ●   |    |    |    |    |    | ●    |    |    |    |    |    |     | ●    |
|                        |       |    |       |    |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    |    | 100 |    |    |    |    |    | 100  |    |    |    |    |    |     | 70   |
| 江守㈱                    |       |    |       |    |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    |    | ●  |    |    | ●   |    |    |    |    |    | ○    |    |    |    |    |    |     | ○    |
|                        |       |    |       |    |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    |    | 100 |    |    |    |    |    | ○    |    |    |    |    |    |     | ○    |
| ㈱共済会 <sup>(注17)</sup>  |       |    |       |    |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    |    | ●  |    |    | ●   |    |    |    |    |    | ●    |    |    |    |    |    |     | ●    |
|                        |       |    |       |    |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    |    | 100 |    |    |    |    |    | 100  |    |    |    |    |    |     | 150  |
| 岩上㈱                    |       |    |       |    |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    |    | ●  |    |    | ●   |    |    |    |    |    | ○    |    |    |    |    |    |     | ●    |
|                        |       |    |       |    |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    |    | 25  |    |    |    |    |    | ○    |    |    |    |    |    |     | 25   |
| 甲子㈱                    |       |    |       |    |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    |    | ●  |    |    | ○   |    |    |    |    |    | ○    |    |    |    |    |    |     | ○    |
|                        |       |    |       |    |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    |    | ○   |    |    |    |    |    | ○    |    |    |    |    |    |     | ○    |
| 小倉㈱                    |       |    |       |    |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    |    | ●  |    |    | ●   |    |    |    |    |    | ●    |    |    |    |    |    |     | ●    |
|                        |       |    |       |    |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    |    | 300 |    |    |    |    |    | 500  |    |    |    |    |    |     | 500  |
| 田中㈱                    |       |    |       |    |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    |    | ●  |    |    | ●   |    |    |    |    |    | ●    |    |    |    |    |    |     | ○    |
|                        |       |    |       |    |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    |    | 120 |    |    |    |    |    | 120  |    |    |    |    |    |     | ○    |
| 畑㈱                     |       |    |       |    |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    |    | ●  |    |    | ●   |    |    |    |    |    | ○    |    |    |    |    |    |     | ○    |
|                        |       |    |       |    |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    |    | 30  |    |    |    |    |    | ○    |    |    |    |    |    |     | ○    |
| 久野㈱                    |       |    |       |    |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    |    | ●  |    |    | ●   |    |    |    |    |    | ○    |    |    |    |    |    |     | ○    |
|                        |       |    |       |    |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    |    | ○   |    |    |    |    |    | ○    |    |    |    |    |    |     | ○    |
| 塚本保全㈱                  |       |    |       |    |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    |    | ●  |    |    | ●   |    |    |    |    |    | 50   |    |    |    |    |    |     | ●    |
|                        |       |    |       |    |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    |    | ○   |    |    |    |    |    | ○    |    |    |    |    |    |     | ○    |
|                        |       |    |       |    |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    |    | ○   |    |    |    |    |    | ○    |    |    |    |    |    |     | ○    |
|                        |       |    |       |    |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    |    | ○   |    |    |    |    |    | ○    |    |    |    |    |    |     | ○    |
|                        |       |    |       |    |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    |    | ○   |    |    |    |    |    | ○    |    |    |    |    |    |     | ○    |
|                        |       |    |       |    |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    |    | ○   |    |    |    |    |    | ○    |    |    |    |    |    |     | ○    |
|                        |       |    |       |    |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    |    | ○   |    |    |    |    |    | ○    |    |    |    |    |    |     | ○    |
|                        |       |    |       |    |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    |    | ○   |    |    |    |    |    | ○    |    |    |    |    |    |     | ○    |
|                        |       |    |       |    |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    |    | ○   |    |    |    |    |    | ○    |    |    |    |    |    |     | ○    |
|                        |       |    |       | </ |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    |      |    |    |    |    |    |     |      |

付表6 (つづき6)

|          | 1893年 | 99 | 1903年 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10年 | 11 | 12 | 13 | 14 | 15 | 16 | 17年 | 18 | 19 | 20 | 21 | 22 | 23 | 24年 | 25 | 26 | 27 | 28 | 29 | 30年 | 31 | 32 | 33 | 34 | 35 | 36年 |  |   |   |
|----------|-------|----|-------|---|---|---|---|---|-----|----|----|----|----|----|----|-----|----|----|----|----|----|----|-----|----|----|----|----|----|-----|----|----|----|----|----|-----|--|---|---|
| 木村同族(株)  |       |    |       |   |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    |    |     |    | ●  |    |    |    |     |    |    |    |    |    |     |  | ● |   |
| (株)有隣社   |       |    |       |   |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    | ●  |    |    |     |    |    |    |    |    |     |  |   | ● |
| 小池(株)    |       |    |       |   |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    | ●  |    |    |     |    |    |    |    |    |     |  |   | ● |
| 内藤保全(株)  |       |    |       |   |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    | ●  |    |    |     |    |    |    |    |    |     |  |   | ● |
| (株)鹿島中店  |       |    |       |   |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    | ●  |    |    |     |    |    |    |    |    |     |  |   | ● |
| 橋本(株)    |       |    |       |   |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    | ●  |    |    |     |    |    |    |    |    |     |  |   | ● |
| 秋田同族(株)  |       |    |       |   |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    | ●  |    |    |     |    |    |    |    |    |     |  |   | ● |
| 鈴木保善(株)  |       |    |       |   |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    | ●  |    |    |     |    |    |    |    |    |     |  |   | ● |
| (株)内田保全社 |       |    |       |   |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    |    | ●  |    |     |    |    |    |    |    |     |  |   | ● |
| ミカシ(株)   |       |    |       |   |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    |    | ●  |    |     |    |    |    |    |    |     |  |   | ● |
| 松菱殖産(株)  |       |    |       |   |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    | ●  |    |    |     |    |    |    |    |    |     |  |   | ● |
| 瀧富(株)    |       |    |       |   |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    | ●  |    |    |     |    |    |    |    |    |     |  |   | ● |
| 蓬萊殖産(株)  |       |    |       |   |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    | ●  |    |    |     |    |    |    |    |    |     |  |   | ● |
| 堀越(株)    |       |    |       |   |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    | ●  |    |    |     |    |    |    |    |    |     |  |   | ● |
| 鈴木三栄(株)  |       |    |       |   |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    | ●  |    |    |     |    |    |    |    |    |     |  |   | ● |
| 岩田(株)    |       |    |       |   |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    |    | ●  |    |     |    |    |    |    |    |     |  |   | ● |
| 辻(株)     |       |    |       |   |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    |    | ●  |    |     |    |    |    |    |    |     |  |   | ● |
| 土井(株)    |       |    |       |   |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    |    | ●  |    |     |    |    |    |    |    |     |  |   | ● |
| 本多(株)    |       |    |       |   |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    |    | ●  |    |     |    |    |    |    |    |     |  |   | ● |
| (株)細田協佑社 |       |    |       |   |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    |     |  |   | ● |
| 花菱殖産(株)  |       |    |       |   |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    |     |  |   | ● |
| 森(株)     |       |    |       |   |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    |     |  |   | ● |
| 富倉殖産(株)  |       |    |       |   |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    |     |  |   | ● |
| 安貞(株)    |       |    |       |   |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    |     |  |   | ● |
| (株)岩井本店  |       |    |       |   |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    |     |  |   | ● |
| 常盤保全(株)  |       |    |       |   |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    |     |  |   | ● |

付表6 (つづき7)

|          | 1893年 | 99 | 1903年 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10年 | 11 | 12 | 13 | 14 | 15 | 16 | 17年 | 18 | 19 | 20 | 21 | 22 | 23 | 24年 | 25 | 26 | 27 | 28 | 29 | 30年 | 31 | 32 | 33 | 34 | 35 | 36年 |   |    |       |
|----------|-------|----|-------|---|---|---|---|---|-----|----|----|----|----|----|----|-----|----|----|----|----|----|----|-----|----|----|----|----|----|-----|----|----|----|----|----|-----|---|----|-------|
| 梅岡本店     |       |    |       |   |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    | ●  | →   | ● | 25 |       |
| 田村(株)    |       |    |       |   |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    | ●   | → | ●  | 70    |
| 福島(株)    |       |    |       |   |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    | ●   | → | ●  | 125   |
| (株)齋藤保全社 |       |    |       |   |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    | ●   | → | ●  | 25    |
| 亀田(株)    |       |    |       |   |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    | ●   | → | ●  | 50    |
| 宮崎(株)    |       |    |       |   |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    | ●   | → | ●  | 50    |
| 古川(株)    |       |    |       |   |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    | ●   | → | ●  | 55    |
| 山口保全(株)  |       |    |       |   |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    | ●   | → | ●  | 25    |
| 上野同族(株)  |       |    |       |   |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    | ●   | → | ●  | 75    |
| 泉商事(株)   |       |    |       |   |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    | ●   | → | ●  | 155   |
| 敷根(株)    |       |    |       |   |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    | ●   | → | ●  | 40    |
| 豊城(株)    |       |    |       |   |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    | ●   | → | ●  | 21.97 |
| 梅早山商会    |       |    |       |   |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    | ●   | → | ●  | 100   |
| 梅藤商会     |       |    |       |   |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    | ●   | → | ●  | 80    |
| 宮崎保全(株)  |       |    |       |   |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    | ●   | → | ●  | 45.57 |
| 山二(株)    |       |    |       |   |   |   |   |   |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    |     |    |    |    |    |    | ●   | → | ●  | 100   |

- (注) 1. 上段の●は『銀行会社要録』に掲載、○は『銀行会社要録』に未掲載を示す。なお●のうち、左端のものは設立年次である。  
 2. 下段の数字は、払込資本金(単位:万円)を示す。  
 3. 1917~30年は川崎定徳(株)、1936年は(株)定徳会である。  
 4. 1924~36年は(株)安田保善社である。  
 5. 1924年は望月同族(株)、1930・36年は(株)九曜社である。  
 6. 1930・36年は阪本(株)である。  
 7. 1930・36年は升本(株)である。  
 8. 1936年は野村(株)である。  
 9. 1936年は古河鉱業(株)である。  
 10. 1930・36年は塚本(株)である。  
 11. 1936年は藤山同族(株)である。  
 12. 1936年は西村(株)である。  
 13. 1936年は永代企業(株)である。  
 14. 1930・36年は深田(株)である。  
 15. 1936年は丸三(株)である。  
 16. 1930・36年は岩上同族(株)である。  
 17. 1936年は(株)共済会である。